令 和 5 年 度

法人の経営状況を説明する書類

報告第36号

法人の経営状況を説明する書類について

次のとおり、地方自治法第243条の３第２項の規定に基づき、同法第221条第３項の法人及び同法人以外の外郭団体の経営状況を説明する書類を提出し、併せて、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第７条第７項及び第８項の規定に基づき、外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容を報告するとともに、同条例第12条第２項の規定に基づき、外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由を報告する。

令和５年10月18日

大阪市長　　横　山　英　幸

目　　次

地方自治法第221条第3項の法人等の経営状況を説明する書類並びに外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容の報告

【地方自治法第221条第3項の法人】

○外郭団体

	法　人　名	頁
1	アジア太平洋トレードセンター(株)	1
2	(一財)大阪市文化財協会	9
3	大阪市高速電気軌道(株)	17
4	大阪市住宅供給公社	23
5	大阪シティバス(株)	31
6	(株)大阪港トランスポートシステム	39
7	(株)大阪水道総合サービス	47
8	(株)湊町開発センター	59
9	クリアウォーターOSAKA(株)	67
10	クリスタ長堀(株)	75
11	(公財)大阪国際交流センター	81
12	(公財)大阪国際平和センター	93
13	(公財)大阪市救急医療事業団	101
14	阪神国際港湾(株)	113

○出資法人

	法　人　名	頁
1	(公大)大阪	121
2	(地独)大阪健康安全基盤研究所	125
3	(地独)大阪産業技術研究所	129
4	(地独)大阪市博物館機構	133
5	(地独)大阪市民病院機構	137
6	(地独)天王寺動物園	141
7	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	145
8	大阪港埠頭(株)	149
9	大阪港埠頭ターミナル(株)	153
10	大阪市街地開発(株)	157
11	大阪市商業振興企画(株)	161
12	大阪外環状鉄道(株)	165
13	(株)大阪市開発公社	169
14	(株)大阪城ホール	173
15	(株)大阪鶴見フラワーセンター	177
16	(公財)大阪府暴力追放推進センター	181
17	(公財)関西・大阪二十一世紀協会	185
18	(公財)地球環境センター	189
19	中之島高速鉄道(株)	193
20	西大阪高速鉄道(株)	197

【地方自治法第221条第3項の法人以外の外郭団体】

	法　人　名	頁
1	(社福)大阪社会医療センター	201

外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告　209

(注1)「5.大阪市からの財政的支援」(令和4年度の内訳)の委託料に係る消費税の取り扱いは、各団体の会計処理によっている。

(注2)「5.大阪市からの財政的支援」(令和4年度の内訳)の委託料の「随意契約」、「指定管理」及び「その他」は、事業の委託先を団体に決定した際の方法を示し、「随意契約」は「競争性のない随意契約」、「指定管理」は「非公募での指定管理」を意味する。

(注3)「6.役職員の状況」の「うち市退職者」は、勤続期間が20年以上又は管理職に就いたことがある本市一般職職員であった者(「転籍者」を除く)

(注4)「6.役職員の状況」の「うち転籍者」は、大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程第6条第1項第1号及び第2号に該当する者

(注5)「6.役職員の状況」の「常勤職員」は、「正社員」、「常勤職員として採用」及び「1週間の労働時間及び1か月の労働日数が正社員の4分の3以上であり、かつ、2か月以上雇用される見込みがあるものとして法人等に雇用される職員」及び「本市等からの派遣等職員」を記載している。

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	アジア太平洋トレードセンター(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　木村　繁		
所　在　地	大阪市住之江区南港北2-1-10 (ATCビル　ITM棟12階　H-10)	電話番号	06-6615-5000
ホームページアドレス	https://www.atc-co.com	設立年月日	平成元年4月28日
所　管　課	立地交流推進部国際担当	所管課電話番号	06-6615-3743
設立目的	アジア・太平洋地域をはじめ、世界各国からの製品輸入の促進や中小流通業の振興と流通機構の革新及び関西経済の国際化、活性化に資することを目的として会社を設立		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(　44.0　%)	4	(株)日本政策投資銀行	(　6.9　%)
2	自己所有	(　16.5　%)	5	日本生命保険(相)	(　3.4　%)
3	伊藤忠商事(株)	(　7.3　%)	6	その他(35名)	(　21.9　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	木村　繁	元阪急電鉄(株)　取締役	常勤
専務取締役	伊東　一哉	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
監査役	有村　祥一	(株)日本政策投資銀行　監査部参事	常勤
取締役	森山　文子	大阪市　経済戦略局立地交流推進部長	
取締役	丸山　直子	関西電力(株)　理事・ソリューション本部副本部長	
取締役	田中　雅人	大阪瓦斯(株)　副理事・大阪・北部地区統括支配人	
取締役	石原　俊彦	関西学院大学　専門職大学院経営戦略研究科　教授	
監査役	高坂　佳郁子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	入居区画(大阪市部局事務所及び民間オフィス、商業店舗等)の賃貸・管理運営及び「おおさかATCグリーンエコプラザ」等公共部門施設の管理運営等						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		年度末時点入居率:89%		年度末時点入居率:89%		年度末時点入居率:87%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,580,621	83.9%	3,728,404	84.7%	3,988,899	84.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,887,512	83.4%	4,855,792	81.6%	4,775,991	79.6%	
2	主要事業名／事業区分	貸館事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	ATCホール等の管理運営及び商談、見本市、展示会、ファミリー向け催事等の企画・開催						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		ATCホール稼働率:51%		ATCホール稼働率:68%		ATCホール稼働率:72%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	398,963	9.4%	381,106	8.7%	415,997	8.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	697,506	11.9%	770,418	12.9%	845,708	14.1%	
3	主要事業名／事業区分	駐車場運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第一駐車場(ITM棟)、第二駐車場(O’s棟)の管理運営						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		年間駐車台数:30万台		年間駐車台数:34万台		年間駐車台数:35万台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	286,389	6.7%	291,791	6.6%	296,848	6.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	272,659	4.7%	328,530	5.5%	376,551	6.3%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	4,265,973	5,857,677	4,401,301	5,954,740	4,701,744	5,998,250

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	5,075,354	5,857,677	5,954,740	97,063
	売上原価	3,003,580	3,397,019	3,569,877	172,858
	販売費及び一般管理費	729,306	868,954	831,424	▲ 37,530
	営業利益	1,342,468	1,591,704	1,553,439	▲ 38,265
	営業外収益	74,209	72,396	23,599	▲ 48,797
	営業外費用	117,375	106,255	121,732	15,477
	経常利益	1,299,302	1,557,845	1,455,306	▲ 102,539
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	83,340	158,143	144,318	▲ 13,825
	税引前当期純利益	1,215,962	1,399,702	1,310,988	▲ 88,714
	法人税・住民税及び事業税	134,720	237,984	194,056	▲ 43,928
	法人税等調整額	28,147	▲ 15,878	39,023	54,901
	当期純利益	1,053,095	1,177,596	1,077,909	▲ 99,687
資産状況	資産合計	28,616,854	29,153,715	29,216,184	62,469
	流動資産	8,162,502	8,490,700	8,372,215	▲ 118,485
	固定資産	20,454,352	20,663,015	20,843,969	180,954
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	38,824,995	38,184,260	37,168,820	▲ 1,015,440
	流動負債	2,746,886	3,055,723	2,882,403	▲ 173,320
	短期借入金	1,101,533	1,101,533	1,101,533	▲ 0
	固定負債	36,078,109	35,128,537	34,286,417	▲ 842,120
	長期借入金	30,359,144	29,257,611	28,156,078	▲ 1,101,533
	純資産	▲ 10,208,141	▲ 9,030,545	▲ 7,952,636	1,077,909
	株主資本	▲ 10,208,141	▲ 9,030,545	▲ 7,952,636	1,077,909
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 10,308,141	▲ 9,130,545	▲ 8,052,636	1,077,909
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

＜売上高＞
　新規リーシングは堅調に推移し、昨年に引き続き大阪府営業時短協力金等の大阪府・市のコロナ関連コールセンターが設置されたが、コールセンターの規模縮小により賃貸収入が減少。
　企業展示会等の回復の兆しが見え始めたことや自主催事を開催できたことにより貸館収入、駐車場収入の増加。
＜売上原価、販売費及び一般管理費＞
　燃料費調整額の高騰による水道光熱費（電気代）の増加。
　大阪府・市コールセンターの物品利用減少に伴う業務委託費の減少。
＜営業外収益＞
　イベント中止等に伴うキャンセル料や緊急事態宣言時の休館に伴う大阪府からの協力金等の減少。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	13,940	13,972	14,763	791
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	27,980	28,358	28,358	0
借入残高	15,620,500	15,620,500	15,620,500	0
損失補償残高（債務保証残高）	15,840,178	14,738,644	13,637,111	▲ 1,101,533

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金	／決算書への計上先	14,763	備考
ATC公共的空間整備事業補助金	／損益	14,763	
負担金又は分担金	**／決算書への計上先**	**0**	**備考**
交付金	**／決算書への計上先**	**0**	**備考**
委託料（公開の競争による選考以外）	**／契約手法**	**25,780**	**備考**
令和4年度ATCホール管理運営業務委託	／随意契約	25,780	
合計（総収入に占める割合）		**40,543**	**0.7%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	15,620,500	53.4%
アジア太平洋トレードセンター貸付金	15,620,500	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	61.7				63.3				62.6				64.6			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	7,980				7,980				7,965							
職員	常勤職員（人）	42	0	0	1	40	0	0	1	40	0	0	1	41	0	0	1
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	47.0				48.4				48.0				48.4			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	5,407				5,759				5,738							

前年度からの増減理由

職員は定数45名に対し、令和5年度41人で前年度より1名増である。現在、欠員補充のため採用活動中。

7.令和4年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期経営再建目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。

2.中期経営再建目標期間
令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況

評価指標	当期資金残高			
		R4	R5	R6（最終）
	目　標　値	4,300百万円	4,333百万円	4,187百万円
	実　績　値	4,504百万円		
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった	

2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	【収益の確保】オフィス部門営業利益		
		R4	
	目　標　値	2,444百万円	
	実　績　値	2,643百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ	【収益の確保】商業部門営業利益		
		R4	
	目　標　値	301百万円	
	実　績　値	310百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ	【収益の確保】ホール部門営業利益		
		R4	
	目　標　値	320百万円	
	実　績　値	389百万円	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅳ	【公共部門の活性化】出展者数		
		R4	
	目　標　値	337社	
	実　績　値	353社	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標V	【集客数の増加】来館者数		
		R4	
	目　標　値	512万人	
	実　績　値	552万人	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価

【当期資金残高】
・コロナ禍での新たな需要の掘り起こしによる収入の確保と販促費や修繕費等の費用削減による営業キャッシュフローの獲得
・燃料費調整額高騰に起因する電気料金支払額の増加に伴う資金減少対策の実施(電気料金のテナント請求単価の改定、共用部の節電)
・中長期保全計画である照明LED化の仕様内容精査と入札による効率的な設備投資に努めた。
・これらの取り組みにより目標を達成した。
【収益の確保-オフィス部門営業利益】
・コロナ対応のコールセンターの需要を取り込めたことに加え、万博関連を含むテナント誘致が実現したことで目標を達成した。
【収益の確保-商業部門営業利益】
・4月に開業したフードコート「シーサイドテラス」がファミリー層などのお客様に好評を博したことや催事出店等の誘致を獲得したことで目標を達成した。
【収益の確保-ホール部門営業利益】
・令和3年度に引き続きコロナ禍の影響を受けた。
・企業展示会等に回復の兆しが見え、貸館需要を獲得したことや繁忙期(ゴールデンウィーク、夏休み、正月)に自主催事を開催したことで目標を達成した。
【公共部門の活性化-出展者数】
・令和3年度に引き続き厚生労働省の介護ロボット相談窓口業務を受託したことに加え、万博PRブースの設置等の展示場リニューアルや万博関連のイベント開催、団体見学の誘致強化などにより施設のPR強化を図れたことで目標を達成した。
【集客数の増加-来館者数】
・繁忙期の自主催事(「トミカ＆プラレールツアー」等)の開催や「咲洲こどもEXPO」、フェリー新造船就航にあわせたタイアップ催事の開催など賑わい創出に努めたことで目標を達成した。

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

【資金残高】
・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保
【オフィス部門】
・新規テナント誘致、オフィス転用・遊休床の商品化、テナント満足度の向上
【商業部門】
・オフィス就労者、ホール利用者の利便性向上に向けた商業機能の強化
【ホール部門】
・新規需要獲得、長期展覧会やコンテンツ系イベントの実施、MICE案件の誘致
【公共部門】
・新規出展者の獲得、公共展示場の活性化
【集客数】
・就労者や来訪者数の多いテナントの誘致
・イベント/広域/公共展示場の活性化による来館者数の増加

上記課題への対応

【資金残高】
・営業キャッシュフローの増加(営業利益の増加等)
・投資キャッシュフローの効率化(今後の資金需要に鑑み、必要な保全工事等を効率的に実施)
【オフィス部門】
・万博推進局の入居を生かしたテナント誘致
・オフィス区画への転用に向けた内装工事
・環境整備によるCSの向上(照明のLED化、トイレ改修)
【商業部門】
・オズ棟南館の活性化とリーシング

上記課題への対応（続き）
【ホール部門】 ・回復の兆しを見せている貸館需要の獲得 ・自主企画催事においては、夏季において、ATCホールとギャラリーで2つの催事を並行して開催するなどの相乗効果をあげる取組 ・大阪観光局及び地域連携等によるMICE案件の誘致 【公共部門】 ・ゾーンのリニューアル等による新規出展獲得 ・各施設のテーマや時流に応じた催事セミナーの開催 【集客数】 ・集客力のある既存テナントとの連携強化 ・ATCギャラリーをATCホールに次ぐ第2の集客核施設として活用

4.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和4年度決算）について、5月18日付けにて、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価
新型コロナウイルスの影響が続く中でありながらも様々な取組を進めるなど経営努力を行い、全項目で目標を達成できたことは評価できる。引き続き万博関連の取組を進めるとともに、時勢に即した新たなニーズに対応し、施設の活性化及び経営の安定化に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(一財)大阪市文化財協会

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　寺崎　保広		
所　在　地	大阪市中央区法円坂1-6-41	電話番号	06-6943-6833
ホームページアドレス	https://www.occpa.or.jp/	設立年月日	昭和54年5月28日
所　管　課	文化部文化課	所管課電話番号	06-6469-5184
設立目的	文化財の調査研究と保存、及びそれらの成果の公開・活用を通じて、広く学術・文化・教育の向上と発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(50.0 %)	4	(株)りそな銀行	(5.0 %)
2	(株)三井住友銀行	(5.0 %)	5	(株)三菱UFJ銀行	(5.0 %)
3	(株)みずほ銀行	(5.0 %)	6	その他(7名)	(30.0 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	寺崎保広	奈良大学　文学部　名誉教授	
専務理事 兼事務局長	大上一光	元大阪市　福祉局事業者等指導担当部長	常勤
理事 兼事務局次長	南秀雄		常勤
理事	網伸也	近畿大学　文芸学部文化・歴史学科　教授	
理事	大澤研一	(地独)大阪市博物館機構　大阪歴史博物館長	
理事	神野恵	(独)国立文化財機構　奈良文化財研究所都城発掘調査部平城地区考古第二研究室　室長	
理事	福永伸哉	大阪大学大学院　人文学研究科　教授	
監事	河田誠夫	税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪市内における文化財の調査研究と保存						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	一部本市	R4	一部本市	R5	一部本市	競争性無随契
	事業概要	受託事業として、埋蔵文化財の発掘調査等を行うとともに、文化財の保存処理、分析事業も実施。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		発掘調査　5,720㎡(31件) 調査報告書　6冊等		発掘調査　10,884㎡(26件) 調査報告書　6冊等		発掘調査　7,500㎡(30件) 調査報告書　6冊等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	357,497	100.0%	223,995	100.0%	288,051	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	339,109	100.0%	236,028	100.0%	285,846	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	357,497	339,109	223,995	236,028	288,051	285,846

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	47,092	▲ 18,388	12,033	30,421
	経常収益	426,769	339,109	236,028	▲ 103,081
	経常費用	379,677	357,497	223,995	▲ 133,502
	事業費	379,677	357,497	223,995	▲ 133,502
	管理費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	7,950	146,133	138,183
	経常外収益	0	7,950	153,288	145,338
	経常外費用	0	0	7,155	7,155
	税引前当期一般正味財産増減額	47,092	▲ 10,438	158,166	168,604
	法人税・住民税及び事業税	424	71	71	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	46,668	▲ 10,509	158,095	168,604
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	46,668	▲ 10,509	158,095	168,604
	正味財産期末残高	477,918	467,409	625,504	158,095
資産状況	資産合計	767,010	665,471	940,750	275,279
	流動資産	613,006	518,969	697,234	178,265
	固定資産	154,004	146,502	243,516	97,014
	基本財産	20,000	20,000	20,000	0
	特定資産	105,389	93,732	194,246	100,514
	その他固定資産	28,615	32,770	29,270	▲ 3,500
	負債合計	289,092	198,062	315,247	117,185
	流動負債	183,703	104,330	273,033	168,703
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	105,389	93,732	42,214	▲ 51,518
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	477,918	467,409	625,503	158,094
	指定正味財産合計額	20,000	20,000	20,000	0
	一般正味財産合計額	457,918	447,409	605,503	158,094

（団体による分析・評価）

（当期経常増減額）
令和4年度の経常収益については、大半を占める文化財調査受託収益において、民間事業の受託は例年並みであったものの、公共事業の受託が無かったことから減少した。経常費用については、公共事業が無かったことから工事費用支出も減となり、それに合わせて職員総数の見直しや受託事業量に見合った消耗品の購入、分析・印刷等の委託費用などの支出抑制に努め、経常収益減に対応すべく削減を図った。その結果、当期経常増減額は黒字を達成した。
（当期経常外増減額）
令和4年度に、個人より寄付の申し出があり、約1億5千万円の特定遺贈（遺産の寄付）を収受し、約1億5千万円を特定資産として計上し、経常外収益の増となった。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	232,575	192,815	67,703	▲ 125,112
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金	／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備考
交付金	／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	61,548	備考
令和4年度特別史跡大坂城跡豊臣期石垣公開事業にかかる発掘調査報告書作成業務委託	／随意契約	17,397	
令和4年度住吉区墨江二丁目における建設工事に伴う津守廃寺発掘調査報告書作成業務委託	／随意契約	17,144	
令和4年度浪速区浪速東三丁目における建設工事に伴う浪速東遺跡発掘調査報告書作成業務委託	／随意契約	14,300	
令和4年度中央区大手前四丁目・谷町三丁目における建設工事に伴う難波宮跡・大坂城跡発掘調査報告書作成業務委託	／随意契約	9,100	
令和4年度豊臣期石垣遺構保存状況確認調査業務委託	／随意契約	2,851	
令和4年度埋蔵文化財収蔵遺物管理業務委託	／随意契約	756	
合計（総収入に占める割合）		61,548	15.8%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和3年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和4年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	6	0	0	2	6	0	0	2	7	0	0	2	6	0	0	1
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	60.0				61.0				62.1				63.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	5,212				6,150				6,350							
職員	常勤職員（人）	11	1	0	0	10	1	0	0	11	1	0	0	11	1	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	53.4				53.3				54.8				52.9			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	6,610				6,965				6,671							

前年度からの増減理由

非常勤役員1名が新旧理事引継ぎの移行期間終了に伴い減となった。

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度に行う評価）

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
当該外郭団体に委託することを通じて、本市の区域内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承すること。

2.中期目標期間
令和2年4月1日から令和5年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
中期目標の期間、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財の調査及び保存、その成果を活用した学術・文化・教育の向上及び発展並びに蓄積された調査研究の成果・資料・技術の継承が当該外郭団体によって着実に行われている状態

(2) 対象事業活動に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容（中期計画期間における具体的な取組の内容）
様々な対象を取り扱う埋蔵文化財調査において求められる多種多様な専門分野の研究者を事業に携わる研究者として登録し共同で調査研究を行う共同研究員制度を構築し、運用すること。
中期計画期間中における具体的な取組の結果①
令和3年度までに6分野（考古学4領域・古代史・動物学・形質人類学・植物学・堆積（地質）学）の研究者の登録手続を完了した。当初目標からは考古学（旧石器時代）・建築史・測量学が欠けていたため、審査委員会を経て各分野の候補者を選定し、また、既に登録済の堆積（地質）学で専門領域の細目が異なる研究者の推薦も受け、より充実した共同研究の成果が見込まれることから候補者に追加し、令和4年8月までに個人及び所属機関への折衝を行って令和4年9月に登録を得た。その結果、登録分野は目標の全8分野（考古学5領域・古代史・動物学・形質人類学・植物学・堆積学2領域・建築史・測量学）となり、目標を達成した。

指標Ⅰ	専門分野数			
		R2	R3	R4（最終）
	目　標　値	4分野	6分野	8分野
	実　績　値	0分野	6分野	8分野

中期計画期間中における具体的な取組の結果②
令和3年度までに考古学4人を含む6分野（考古学4領域・古代史・動物学・形質人類学・植物学・堆積（地質）学）9人の登録手続を完了した。令和4年度は、これまでに登録済の2分野（考古学、堆積（地質）学）でも専門領域の細目が異なる研究者を各1人新たに追加するとともに、建築史、測量学でも各1人を登録した。その結果、目標であった8分野（考古学5領域・古代史・動物学・形質人類学・植物学・堆積学2領域・建築史・測量学）12人に対して目標を1人超える8分野13人となり、目標を達成した。

指標Ⅱ	登録者数（共同研究員制度）			
		R2	R3	R4（最終）
	目　標　値	6名	9名	12名
	実　績　値	0名	9名	13名

中期計画の目標達成状況	ア	ア：達成　イ：達成見込み(計画期間中)　ウ：未達成

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア ア:達成 イ:達成見込み（計画期間中） ウ:未達成	共同研究員制度の構築と運用に関する令和4年度の最終目標は8分野12人であったが、結果として8分野13人の登録を達成し、最終目標を達成した。さらに、発掘調査現場や科学研究費助成事業で学術的なアドバイスを受けて、調査地における遺跡・遺構の評価や研究方針の策定など、実地の研究でも成果を上げることができた。

3.市の評価
中期目標期間の初年度となる令和2年度はコロナ禍の影響により共同研究員登録依頼に至らなかったが、令和3年度においては、コロナ禍による活動制限を考慮しながら、6分野9人の登録を完了し年度目標を達成した。最終年度となる令和4年度においても、新型コロナの感染状況を注視しながら取組を進め、結果的に最終目標である8分野12人（実績としては13人）の共同研究員の登録を完了することができた。また、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、学術・文化・教育の向上と発展にも寄与し、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得へ向け、適正な共同研究員制度の運用に取り組んだことは評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
指標Ⅰ	当期収支差額			
		R2	R3	R4（最終）
	目　標　値	13,958千円	1,968千円	1,514千円
	実　績　値	47,092千円	▲18,388千円	12,033千円

2.外郭団体の自己評価
令和2年度においては、文化財の発掘調査件数が多く、かつ大規模調査（梅田墓や大阪城石垣など）があったことから文化財調査受託収益が非常に好調であり、当期収支差額は目標値を大きく上回っていたが、反面、令和3年度は、公共事業及び民間開発が減ったことに加え、令和2年度が非常に繁忙であったことから、適正な人員配置を図るべく、技術の高い指導的立場の調査員を他団体から派遣してもらうなどの対応を行ったため、人件費の増加が収支の悪化につながり、当期収支差額は赤字となった。 令和4年度は、民間開発は例年並みであったが、公共事業の受託はゼロとなり、文化財調査受託収益は、中期計画期間中では最も低い値となったが、職員総数の見直しにより人件費の抑制を行うとともに、受託事業量に見合う消耗品の購入や、分析や印刷等の委託費用などの支出抑制に努めた結果、収支差額は目標値を超えて黒字となった。 計画全体においては、令和3年度が赤字であったが、令和2年度及び令和4年度が大きな黒字であったため、目標は達成したと認識している。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
令和2年度は発掘調査件数が年間を通じ堅調に推移したものの、令和3年度においては令和2年度に比べて、年間を通じて発掘調査件数が低調に終わり、結果としては大幅な赤字となった。 令和4年度は、発掘調査件数についての動きを迅速に把握するとともに、人員・人件費の削減とともに、事業支出及び固定費の削減に努めた結果、令和4年度も目標値を大きく上回る黒字となった。 令和3年度が赤字であったが、令和2年度・令和4年度が目標値を大幅に上回る黒字化を図れたことから、目標期間を通じては目標を達成したと考える。 引き続き、迅速な情報把握に努め、収入に応じて固定費等の支出を抑制することを期待する。

4.市の評価
財務運営に関しては、新型コロナ感染症の影響がある中において、令和3年度は収支赤字となったものの、令和2年度・令和4年度は目標値を大幅に上回る黒字を達成しており、中期計画期間の全体を通して見ると目標値を達成できている。 一方で、各年度においては目標値と実績値に乖離が見られることから、引き続き、収支に直結する発掘調査の受託見込みについて迅速な情報把握に努めるとともに、収入に応じて固定費等の支出を抑制するなど、安定的な財務運営に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7第5項】
なし

所　管　局	都市交通局	団　体　名	大阪市高速電気軌道(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　河井　英明		
所　在　地	大阪市西区九条南1-12-62	電話番号	06-6585-6106
ホームページアドレス	https://www.osakametro.co.jp/	設立年月日	平成29年6月1日
所　管　課	監理担当	所管課電話番号	06-6208-8786
設立目的	鉄軌道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、広告業、不動産業、通信回線の賃貸、飲食店、ホテル及びレジャー施設の経営、小売業、保育所、託児所、高齢者福祉施設の経営、その他これらに附帯又は関連する一切の業務を営むこと。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	河井　英明	元パナソニック(株)　代表取締役専務	常勤
常務取締役	堀　元治	大阪シティバス(株)　取締役会長 (株)スルッとKANSAI　代表取締役	常勤
常務取締役	有馬　宏尚	(株)大阪メトロアドエラ　取締役 元大阪市　交通局民営化推進室長兼自動車部長	常勤
常務取締役	土肥　孝行	(株)大阪メトロサービス　取締役	常勤
常務取締役	中村　和浩	元大阪市　交通局鉄道事業本部運輸部長	常勤
取締役	伊藤　博幸	(株)大阪メトロサービス　取締役	常勤
取締役	西川　匡	大阪市　都市交通局長	
取締役	古市　健	日本生命保険(相)　顧問 京王電鉄(株)　社外取締役	
取締役	杉岡　篤	JR西日本不動産開発(株)　取締役会長	
監査役	中野　雅彦	元大阪市　中央卸売市場長	常勤
監査役	檜山　洋子	弁護士	
監査役	小川　泰彦	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	主として大阪市内で運行する地下鉄(8路線)及びニュートラムの運営に関する、列車の運行による旅客の運送、車両の整備、駅施設等の維持管理、乗車券発売等						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 1,925千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 2,216千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 137.8キロメートル 駅数 133駅 年間1日平均乗車人員はコロナ前水準の93%程度(約2,368千人)で推移と見込む		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	116,048,200	97.7%	121,416,201	98.1%	132,704,518	97.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	119,244,504	97.5%	138,236,247	97.7%	156,982,688	97.4%	
2	主要事業名／事業区分	マーケティング事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下鉄・ニュートラムの駅構内等の駅ナカ店舗(駅売店等)及び利便施設の運営等						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・梅田、本町、西梅田、天満橋駅等で新店舗をオープン ・モバイルバッテリースタンド等の利便施設を増設		・なんば、南森町駅等の駅ナカで新店舗をオープン ・アパホテル＆リゾート＜大阪梅田駅タワー＞に直営レストランをオープン		・淀屋橋・本町・心斎橋エリアを中心に、出店希望者と出店場所をつなぐフードトラックプラットフォーム事業を開始予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,195,720	2.7%	2,847,954	2.3%	3,714,193	2.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,953,636	2.4%	3,202,859	2.3%	3,831,803	2.4%	
3	主要事業名／事業区分	都市開発事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・保有する資産を活用した賃貸マンション、店舗賃貸事業等 ・収益用不動産(外部資産)の取得、開発						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・なかもず駅至近、朝潮橋バスターミナル跡地などで賃貸事業を開始 ・上六操車場跡地にて分譲マンション着工		・上六操車場跡地にて分譲マンション販売		・なんば駅直結の複合ビルを開業予定 ・境川MTビル跡地に宿泊施設を開業予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,325,698	1.1%	1,495,544	1.2%	1,944,582	1.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,901,630	1.6%	2,058,786	1.5%	2,206,933	1.4%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,828,787	▲1.5%	▲ 1,943,513	▲1.6%	▲ 1,776,256	▲1.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 1,828,787	▲1.5%	▲ 1,943,513	▲1.5%	▲ 1,776,256	▲1.2%	

※主要事業間の内部取引を「その他事業」欄において一括して消去しているため、マイナス表記となっている。

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	118,740,831	122,270,983	123,816,186	141,554,379	136,587,037	161,245,168

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	116,371,915	122,270,983	141,554,379	19,283,396
	売上原価	117,627,611	113,360,260	118,453,421	5,093,161
	販売費及び一般管理費	6,730,976	5,380,571	5,362,765	▲ 17,806
	営業利益	▲ 7,986,672	3,530,152	17,738,193	14,208,041
	営業外収益	837,847	823,131	785,844	▲ 37,287
	営業外費用	628,926	505,047	341,843	▲ 163,204
	経常利益	▲ 7,777,751	3,848,236	18,182,194	14,333,958
	特別利益	4,307,074	4,390,428	5,452,690	1,062,262
	特別損失	2,597,493	2,015,292	3,044,475	1,029,183
	税引前当期純利益	▲ 6,068,170	6,223,372	20,590,409	14,367,037
	法人税・住民税及び事業税	62,699	1,139,944	5,906,811	4,766,867
	法人税等調整額	▲ 1,910,026	776,069	403,060	▲ 373,009
	当期純利益	▲ 4,220,843	4,307,359	14,280,538	9,973,179
資産状況	資産合計	999,184,997	990,579,219	958,988,563	▲ 31,590,656
	流動資産	105,183,051	100,174,690	65,709,187	▲ 34,465,503
	固定資産	894,001,946	890,404,529	893,279,376	2,874,847
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	487,805,613	475,633,608	429,401,017	▲ 46,232,591
	流動負債	439,824,180	215,065,938	218,552,984	3,487,046
	短期借入金	261,000,000	23,200,000	73,300,000	50,100,000
	固定負債	47,981,433	260,567,670	210,848,033	▲ 49,719,637
	長期借入金	40,000,000	250,000,000	200,000,000	▲ 50,000,000
	純資産	511,379,384	514,945,611	529,587,546	14,641,935
	株主資本	513,193,276	517,285,424	530,403,261	13,117,837
	資本金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0
	資本剰余金	224,549,659	224,549,659	224,549,659	0
	利益剰余金	38,643,617	42,735,765	55,853,602	13,117,837
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	▲ 1,813,892	▲ 2,339,813	▲ 815,715	1,524,098
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

損益状況に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、鉄道の運輸収入などが回復したことに加え、沿線観光資源の発掘・情報発信、各種キャンペーンやイベントの展開などの増収施策の取組の推進により、営業収益（売上高）は令和3年度と比較し増加（＋19,283,396千円）となった。

また、業務の合理化・効率化による生産性の向上や外部委託の見直し等、安全・安心関連を除いたコスト見直しによる、引き締まった経営施策の推進により、営業利益も令和3年度と比較し増加（＋14,208,041千円）となった。

資産状況に関しては、流動資産は、主に現金及び預金の減、固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少がある一方、新収入金システムの導入による無形固定資産の増加及び投資有価証券の時価評価に伴う増加により増加している。負債状況に関して、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が、固定負債の長期借入金からの振替により増加している一方、コマーシャルペーパーが減少した。固定負債は主に上記の振替により、減少している。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	149,000	936,000	763,000	▲ 173,000
負担金又は分担金	2,369,719	2,412,596	2,385,849	▲ 26,747
交付金	2,513,541	2,688,115	3,157,134	469,019
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金	／決算書への計上先	763,000	備考
高速電気軌道整備事業費補助金	／損益	763,000	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	2,385,849	備考
特別債・補正予算債元金償還に係る分担金	／損益	2,385,849	
交付金	／決算書への計上先	3,157,134	備考
交通機関の利用に関する交付金	／損益	3,118,819	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	21,971	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	15,442	
児童生徒福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	902	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）		6,305,983	4.3%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	8	0	4	2	8	0	5	1	8	0	5	1	7	0	4	1
役員	非常勤役員（人）	7	0	2	1	5	0	1	0	5	0	0	1	5	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	58.3				58.8				61.7				61.5			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	15,833				14,389				17,068							
職員	常勤職員（人）	5,003	14	4,493	28	5,061	0	4,432	19	5,102	0	4,457	4	5,039	0	4,335	1
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	48.4				48.6				48.7				50.0			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	7,161				6,887				6,897							

前年度からの増減理由

役員については、退任により1名減少した。職員については、新規・中途採用を退職が上回ったことから減少した。

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化(民営化)プラン」の内容を着実に実現すること。

2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組を着実に実現している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)
・ホーム柵の設置を進め、最終年度までに全133駅で設置する。(中期計画期間中に残り57駅の増) ・バリアフリールートの複線化(エレベーターの増設)について、最終年度までに18駅を整備する。(中期計画期間中に残り11駅の増)
令和4年度の具体的な取組の結果

計画	・ホーム柵設置完了駅数 工事計画をもとに、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事等を順次進め、2022年12月末までに10駅設置完了する。 なお、引き続き2023年以降の設置予定駅に関しての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。 ・エレベーター増設設置完了駅数 工事計画をもとに、2023年設置完了予定駅の掘削工事を進め2022年12月末までに2駅増設完了する。 なお、引き続き2023年以降の設置予定駅に関しての現地調査、設計、発注及び工事等を進める。	実績	・ホーム柵設置完了駅数 ホーム柵の設置については、工事計画に基づき、支障移設工事、ホーム補強工事、ホーム柵製作・設置、供用開始に向けた各種試験調整等を行い、2022年12月末までに御堂筋線3駅(東三国駅:1月、なんば駅:3月、動物園前駅:1月)、四つ橋線1駅(大国町駅:1月)、堺筋線6駅(南森町駅:12月、北浜駅:11月、長堀橋駅:10月、日本橋駅:9月、動物園前駅:8月、天下茶屋駅:7月)の計10駅について、設置を完了し、供用を開始した。 ・エレベーター増設設置完了駅数 エレベーターの増設については、工事計画に基づき、掘削工事、躯体工事、仕上げ工事、供用開始に向けた各種試験調整等を行い、2022年12月末までに御堂筋線1駅(動物園前駅:5月)、堺筋線1駅(堺筋本町駅:5月)の計2駅について、設置を完了し、供用を開始した。

指標Ⅰ　ホーム柵設置完了駅数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値		13	10	3	21	23
実績値	3	13	10			
当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった				

指標Ⅱ　エレベーター増設設置完了駅数

	R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値		3	2	1	0	8
実績値	1	3	2			
当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」				

2.外郭団体の自己評価
新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境が継続しているが、安全・安心に関する投資を抑制することなく計画どおり実施し、可動式ホーム柵の整備について、御堂筋線東三国、なんば、動物園前等の10駅での運用を開始し、それにより御堂筋線は全線での設置を完了した。また御堂筋線動物園前駅、堺筋線堺筋本町駅の2駅において、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化を行い、全ての指標について目標を達成している。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	厳しい環境下ではあるが、社会生活インフラとしての使命を全うできるように、自主自立の経営のもと持続可能な企業体を確立し、所要の投資額を確保することにより、可動式ホーム柵の整備については、2025年度までの全線全駅での設置を目指す。また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組を進めてまいりたい。

3.市の評価
新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業環境が継続しているが、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、可動式ホーム柵の設置、また、エレベーターの増設(バリアフリールートの複線化)を進め、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和4年4月～令和5年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標I	営業損益(単体)						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目　標　値		23億円	120億円	150億円	210億円	410億円
	実　績　値	▲80億円	35億円	177億円			

2.外郭団体の自己評価
2022年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、鉄道の運輸収入が回復したことなどにより、営業収益は1,416億円となった。また、厳しい経営環境の中、引き続き引き締まった経営施策の一環として取り組んでいる営業費用の削減に一層努めたことにより、177億円の営業利益となり、年度計画の目標値を達成することができた。
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
既存事業の先細りが加速するという危機感のもと、2022年5月に「Osaka Metro Group 2018-2025年度 中期経営計画 改訂版」を策定した。今後、乗車人員の回復及び新たな移動ニーズの創出による収益増と、継続的な経営改革断行により、着実な利益増と経営体質強化を図ることとする。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
新型コロナウイルス感染症の影響が残っている中、営業費用の削減等により、目標値の120億円を上回る177億円の営業利益を出したことを評価したい。しかしながら、厳しい経営環境が続くことが予想されることから、新たな収益の柱を育て、持続的な安定した財務運営を目指していただきたい。

4.市の評価
新型コロナウイルス感染症の影響や電気料金の高騰など厳しい事業環境の中、安全・安心、利便性向上のための投資を安定的かつ継続的に行いながら、年度計画における目標を上回る利益を確保したことは評価できる。 引き続き、本業である鉄道事業を安定的に運営した上で、中期経営計画の達成に向けて取り組んでもらいたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	都市整備局	団　体　名	大阪市住宅供給公社

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　田中　義浩(元大阪市　総務局長)		
所　在　地	大阪市北区天神橋6-4-20(住まい情報センター内)	電 話 番 号	06-6882-7000
ホームページ ア ド レ ス	https://www.osaka-jk.or.jp/	設立年月日	昭和41年2月1日
所　管　課	企画部住宅政策課(住宅政策グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-9217 06-6208-9619
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって、土地の高度利用と居住環境の整備による大阪市の再開発を図り、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	田　中　義　浩	元大阪市　総務局長	常勤
専 務 理 事	黒　川　幸太郎	元大阪市　都市整備局理事	常勤
理　　事	難　波　里　美	不動産鑑定士	
理　　事	馬　場　昭　彦	弁護士	
理　　事	瀬　渡　章　子	大学教授	
監　　事	坪　田　聡　司	公認会計士	
監　　事	川　西　絵　理	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市営住宅等指定管理業務						指定管理
	発注元/本市との契約形態	R3	本市のみ	R4	本市のみ	R5	本市のみ	公募
	事業概要	市営住宅(483団地)の指定管理業務(入居者の募集業務、入退去等の各種手続き業務、家賃・駐車場使用料等の収納業務、計画改修の設計・監理業務、施設・敷地管理業務)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		(市営住宅) 管理戸数 110,867戸 家賃収納率 99.7% 一般補修件数 28,538件		(市営住宅) 管理戸数 110,660戸 家賃収納率 99.7% 一般補修件数 29,421件		(市営住宅) 家賃収納率 99.6%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	7,566,042	69.1%	7,982,141	70.3%	8,377,695	70.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	7,738,598	65.3%	8,028,981	66.7%	8,377,695	68.0%	
2	主要事業名／事業区分	賃貸住宅管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社賃貸住宅(36団地、3,067戸)や利便施設としての駐車場施設等の管理運営						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		(賃貸住宅) 平均入居率96.2% 家賃収納率99.68%		(賃貸住宅) 平均入居率96.3% 家賃収納率99.69%		(賃貸住宅) 平均入居率96.3% 家賃収納率99.65%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,789,317	25.5%	2,791,015	24.6%	2,882,136	24.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,429,961	28.9%	3,322,249	27.6%	3,258,389	26.5%	
3	主要事業名／事業区分	賃貸施設等管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社が所有する賃貸施設等(店舗・駐車場施設・定期借地土地・賃貸住宅内施設土地・店舗用土地)の管理運営						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		店舗1団地17区画・駐車場施設6箇所・定期借地土地4箇所・賃貸住宅内施設土地1箇所・店舗用土地4箇所・使用料収納率 99.94%		店舗1団地17区画・駐車場施設6箇所・定期借地土地4箇所・賃貸住宅内施設土地1箇所・店舗用土地4箇所・使用料収納率 99.95%		(賃貸施設) 使用料収納率 100%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	169,522	1.5%	168,349	1.5%	172,372	1.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	313,848	2.6%	311,856	2.6%	308,807	2.5%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	416,989	3.9%	413,342	3.6%	383,422	3.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	367,736	3.2%	369,401	3.1%	370,805	3.0%	

事業費用／事業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	10,941,870	11,850,143	11,354,847	12,032,487	11,815,625	12,315,696

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	事業収益	11,364,098	11,850,143	12,032,487	182,344
	事業原価	10,994,642	10,727,671	11,143,794	416,123
	一般管理費	209,497	214,199	211,053	▲ 3,146
	事業利益	159,959	908,273	677,640	▲ 230,633
	その他経常収益	8,585	14,624	11,340	▲ 3,284
	その他経常費用	50,362	68,348	59,706	▲ 8,642
	経常利益	118,182	854,549	629,274	▲ 225,275
	特別利益	2,230,087	0	0	0
	特別損失	0	0	75,093	75,093
	当期純利益	2,348,269	854,549	554,181	▲ 300,368
	特定目的積立金取崩	0	0	0	0
	当期総利益	2,348,269	854,549	554,181	▲ 300,368
資産状況	資産合計	72,768,342	72,875,038	72,074,206	▲ 800,832
	流動資産	9,489,060	10,574,012	10,717,643	143,631
	固定資産	63,279,282	62,301,026	61,356,563	▲ 944,463
	負債合計	62,899,144	62,151,291	60,796,278	▲ 1,355,013
	流動負債	2,646,880	3,162,772	2,795,431	▲ 367,341
	短期借入金	992,572	1,006,355	1,017,985	11,630
	固定負債	60,252,264	58,988,519	58,000,847	▲ 987,672
	長期借入金	49,257,737	48,249,146	47,231,160	▲ 1,017,986
	資本合計	9,869,198	10,723,747	11,277,928	554,181
	資本金	40,000	40,000	40,000	0
	資本剰余金	1,867,838	1,867,838	1,867,838	0
	利益剰余金	2,021,688	2,157,378	2,167,331	9,953
	特定目的積立金	5,939,672	6,658,531	7,202,759	544,228

（団体による分析・評価）

（損益状況）事業収益では、賃貸住宅管理事業において特優賃等制度の満了に伴う家賃減額補助金及び利子補給金の減により収入が減少したが、市営住宅等指定管理事業において市からの指示業務費の増加により収入が増加した。事業原価では、市営住宅等指定管理事業において市からの指示業務費の増加により事業原価が増加となった。その他経常損益では、長期割賦事業における貸倒引当金取り崩し収入が減少し、入居者移転補償費等の旧賃貸関連経費の支出が減少した。特別損益では、賃貸資産にかかる長期修繕計画の工事費や工期の見直しを実施し、必要額に不足する計画修繕引当金を繰り入れたことにより令和3年度と比べて当期総利益は減少した。
（資産状況）流動資産では現金預金が増加し、固定資産では、賃貸事業資産が減価償却の進行により減少した。流動負債では賃貸住宅管理事業及び市営住宅等指定管理業務の事業未払金が減少し、固定負債では、定期償還による長期借入金が減少し、繰延建設補助金が減少した。資本では、当期総利益を特定目的積立金に繰り入れたことにより増加している。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	114,250	106,700	43,657	▲ 63,043
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	7,908,602	0	0	0
借入残高	29,960,041	29,470,222	28,980,403	▲ 489,819
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金 ／決算書への計上先		43,657	備考
特定優良賃貸住宅供給促進事業利子補給	／損益	28,472	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業利子補給	／損益	15,185	
負担金又は分担金 ／決算書への計上先		0	備考
交付金 ／決算書への計上先		0	備考
委託料（公開の競争による選考以外） ／ 契約手法		0	備考
合計（総収入に占める割合）		43,657	0.4%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）		28,980,403	60.1%
定期借地方式による用地取得資金貸付金		16,942,070	
賃貸住宅建設資金貸付金		7,954,704	
賃貸住宅購入資金貸付金		3,115,990	
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金		967,639	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
役員	非常勤役員（人）	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	61.5				62.5				61.5				62.5			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	8,100				8,100				9,000							
職員	常勤職員（人）	262	6	0	11	266	3	0	7	266	3	0	8	268	3	0	10
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	51.3				52.3				52.5				52.9			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	4,887				4,872				4,948							

前年度からの増減理由

採用計画の見直し及び職員の自己都合等退職により固有職員2名増員、非常勤嘱託員1名減員、臨時的任用職員1名増員のため

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること。

2.中期目標期間
令和2年4月1日から令和6年3月31日まで(※) (※) 令和5年3月に中期目標期間の終了時における検討を実施した結果、終了時点を令和5年3月31日から令和6年3月31日まで1年間延長した。

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
公社賃貸住宅ストックが、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和2年4月～令和4年12月)(※)

(※) 評価時点において、中期目標期間の終了時が令和5年3月31日であったことから、中期目標の期間を通じた評価(最終事業年度に行う評価)として実施したものを記載。

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応した住戸改修の実施
中期計画期間中における具体的な取組の結果
子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応していくため、和室二間続きの住戸タイプの仕様変更やリノベーションによる間取り変更の住戸改修、さらに令和3年度から子どもの安全に配慮した仕様変更の住戸改修を加え、対象住戸において入居者が退去し空き住戸となったタイミングで住戸を改修した。令和2年度には15戸、令和3年度は44戸、令和4年度は25戸の合計84戸の住戸改修を実施した。

指標Ⅰ	公社賃貸住宅のうち、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応している住戸の割合			
		R2	R3	R4(最終)
	目　標　値	85.8 % (1,935戸/2,254戸)	87.4 % (1,969戸/2,254戸)	88.7 % (2,000戸/2,254戸)
	実　績　値	85.3 % (1,922戸/2,254戸)	87.2 % (1,966戸/2,254戸)	88.3 % (1,991戸/2,254戸)

中期計画の目標達成状況	ウ	ア:達成　イ:達成見込み(計画期間中)　ウ:未達成

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)
積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策の実施
中期計画期間中における具体的な取組の結果
○中堅層に募集情報が届くよう民間不動産ポータルサイトなどの利用頻度の高い「インターネット情報」を活用した広告活動を行ってきた。 ・不動産情報ポータルサイト(SUUMO、HOME'S)に全募集住戸の情報を掲載 ・SUUMO賃貸トップページの注目度の高い場所にバナー広告を掲出(令和4年度) ・SUUMO賃貸トップページのピックアップ特集の「新婚・カップル向け物件」として公社賃貸住宅の情報を掲出(令和4年度) ○子育て世帯により認知してもらうための活動を行った。 ・子育て関連施設等に対するパンプレットの配架場所の拡大(令和2年度) ・子育て世帯向け情報誌への広告活動(令和3年度～) ○新婚世帯や子育て世帯に向けた家賃キャッシュバックキャンペーンを実施しており、令和4年度から新たに「若年世帯」を対象に加え入居促進に努めた。

指標Ⅱ	公社賃貸住宅の新規入居世帯に占める中堅層の割合（中堅層の入居戸数/全入居戸数）			
		R2	R3	R4（最終）
	目　標　値	90 %	90 %	90 %
	実　績　値	92 % （184戸/200戸）	87 % （243戸/278戸）	90 % （244戸/272戸）
中期計画の目標達成状況	ア	ア：達成　イ：達成見込み(計画期間中)　ウ：未達成		

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア ア：達成 イ：達成見込み（計画期間中） ウ：未達成	子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応するよう、公社賃貸住宅ストックの更新を着実に進めた結果、改修対象住戸の退去戸数が想定より少なかったため目標値には達しなかったものの当該退去戸数の94%に当たる84戸の改修を完了し、また積極的な情報発信等による中堅層の入居促進策に努めた結果、新規入居者に占める中堅層の割合は令和元年度の水準（90%）を維持できており、公社賃貸住宅ストックが中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態を維持するという目標は達成したと考える。

3.市の評価
公社賃貸住宅において、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに対応するよう賃貸住宅ストックの更新が着実に進められた結果、改修対象住戸の退去戸数が想定より少なかったため目標値には達しなかったものの当該退去戸数の94%に当たる84戸の改修が完了し、また中堅層向けの入居促進策の各種取組がなされた結果、新規入居者に占める中堅層の割合は令和元年度の水準（90%）を維持できていることから、中期目標の趣旨に沿って、公社賃貸住宅ストックが中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態にあると評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況					
指標Ⅰ	実収入率				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
	実　績　値	91.8 %	91.3 %	91.1 %	
指標Ⅱ	収納率				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	99.52 %	99.65 %	99.65 %	99.65 %
	実　績　値	99.66 %	99.70 %	99.71 %	
指標Ⅲ	有利子負債残高の縮減				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	46,448百万円	49,256百万円	48,248百万円	47,230百万円
	実　績　値	50,250百万円	49,254百万円	48,248百万円	

2.外郭団体の自己評価
指標Ⅰ「実収入率」については、効果的な入居促進策を適切に実施し、空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組むことで目標を1.1ポイント上回った。 指標Ⅱ「収納率」については、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、毎月の電話や文書の督促に加え、強化月間を定め休日督促を実施するなど着実に督促業務を行った結果、目標を0.06ポイント上回った。 指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」については、定期償還を着実に行い、目標を達成した。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
指標Ⅰ「実収入率」について、引き続き効果的な入居促進に努め空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組む。 指標Ⅱ「収納率」について、引き続き家賃等保証制度の利用促進や着実な督促業務に取り組む。 指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」について、確実な償還を行うことで有利子負債残高の縮減を進める。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
指標Ⅰ～Ⅲについての数値の根拠は、会計データと照合した結果正しいものであると認められる。 指標Ⅰ「実収入率」、指標Ⅱ「収納率」及び指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」について、目標達成できており、自己評価は妥当なものと考える。

4.市の評価
公社賃貸住宅の効率的な活用(指標Ⅰ)、家賃収入の安定的な確保(指標Ⅱ)、有利子負債残高の確実な縮減(指標Ⅲ)のいずれの指標においても目標を達成しており、対象事業活動の目標を達成するための財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。 令和5年度も、指標Ⅰ、Ⅱの目標の達成に向けて引き続き効果的な取組を進めるとともに、指標Ⅲの目標の有利子負債残高縮減を確実に行い、財政基盤の確保に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)(※)

(※) 対象事業活動に関する事項の評価時点において、中期目標期間の終了時が令和5年3月31日であったことから、中期目標の期間を通じた評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)は財務運営に関する事項についてのみ行った。

財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況

		R2	R3	R4	R5(最終)
指標Ⅰ 実収入率	目標値	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
	実績値	91.8 %	91.3 %	91.1 %	
指標Ⅱ 収納率	目標値	99.52 %	99.65 %	99.65 %	99.65 %
	実績値	99.66 %	99.70 %	99.71 %	
指標Ⅲ 有利子負債残高の縮減	目標値	46,448百万円	49,256百万円	48,248百万円	47,230百万円
	実績値	50,250百万円	49,254百万円	48,248百万円	

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰ「実収入率」については、効果的な入居促進策を適切に実施し、空戸欠損金の抑制及び入居対策費の節減に取り組んだことで、令和2年度は91.8%、令和3年度は91.3%、令和4年度は91.1%と目標を上回った。
指標Ⅱ「収納率」については、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、毎月の電話や文書の督促に加え、強化月間を定めて休日督促を実施するなど着実に督促業務に取り組んだことで、令和2年度は99.66%、令和3年度は99.70%、令和4年度は99.71%と目標を上回った。
指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」については、借入金の償還計画の変更を行ったことから令和2年度の目標は未達成となった。なお、この償還計画の変更については中期計画の変更を令和3年4月に行った。令和3年度は定期償

2.外郭団体の自己評価（続き）
還を着実に行ったことに加え住宅金融支援機構からの有利子負債の一部を民間金融機関へ借り換えたことで、目標を上回った。令和4年度は定期償還を着実に行い、令和4年度期末残高48,248百万円と計画どおり目標を達成した。 令和5年度も引き続き取組を進めることで、中期計画の目標達成は可能であると考えている。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
指標Ⅰ～Ⅲについての数値の根拠は、会計データと照合した結果正しいものであると認められる。 指標Ⅰ「実収入率」、指標Ⅱ「収納率」及び指標Ⅲ「有利子負債残高の縮減」について、目標達成できており、自己評価は妥当なものと考える。

4.市の評価
公社賃貸住宅の効率的な活用（指標Ⅰ）、家賃収入の安定的な確保（指標Ⅱ）、有利子負債残高の確実な縮減（指標Ⅲ）のいずれの指標においても目標を達成しており、対象事業活動を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。 令和5年度も、指標Ⅰ、Ⅱの目標の達成に向けて引き続き効果的な取組を進めるとともに、指標Ⅲの目標の有利子負債残高縮減を確実に行い、財政基盤の確保に努められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	都市交通局	団　体　名	大阪シティバス(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　木田　俊郎(元大阪市　交通局副理事)		
所　在　地	大阪市西区九条南1-12-62 (大阪市高速電気軌道株式会社ビル6F)	電話番号	06-6582-7122
ホームページアドレス	https://citybus-osaka.co.jp/	設立年月日	昭和63年6月20日
所　管　課	監理担当	所管課電話番号	06-6208-8786
設立目的	市バス事業を引き継ぎ、運転、運行管理、整備を一体とした安全対策、規律遵守の徹底に取り組み、他のバス事業者との競争力を向上させ、効率的な事業運営を行い、本市交通政策に寄与すること。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(34.7 %)	4		(%)
2	大阪市高速電気軌道(株)	(65.3 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
取締役会長	堀　元　治	大阪市高速電気軌道(株)　常務取締役 (株)スルッとKANSAI　代表取締役	
代表取締役社長	木　田　俊　郎	元大阪市　交通局副理事	常勤
取締役安全営業部長	山野内　嘉　昭		常勤
取締役経営企画部長	中　山　和　也		常勤
取締役	川　上　和　彦	大阪市高速電気軌道(株)　執行役員交通事業本部副本部長	
取締役	澤　志　郎	日本交通(株)　代表取締役	
監査役	玉　置　寿　子	公認会計士	常勤
監査役	松　本　章	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	一般路線バス事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	一般路線バス(元市バス)運行及び運行管理業務、営業所の管理、営業所車両の日常点検・車両整備業務全般						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		系統数 86系統 車両数 524両 営業走行キロ 16,856,000km 乗車人員 52,963,000人		系統数 86系統 車両数 539両 営業走行キロ 17,383,000km 乗車人員 59,197,000人		系統数 86系統 車両数 543両		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	11,115,734	95.4%	11,278,645	93.6%	12,112,120	85.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	10,704,519	95.5%	11,432,794	93.3%	12,436,664	85.7%	
2	主要事業名／事業区分	IKEA・貸切・空港リムジンバス・オンデマンドバス事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	IKEA鶴浜行バス(IKEA⇔梅田・大正Express、IKEA⇔なんばExpress)、貸切バス、空港リムジンバス、オンデマンドバス等の運行業務						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)440,000人②貸切(車両数)8両③オンデマンドバス(車両数)11両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)		①IKEA鶴浜行(車両数)10両(乗車人員)414,000人②貸切(車両数)8両③オンデマンドバス(車両数)7両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)		①IKEA鶴浜行(車両数)10両 ②貸切(車両数)8両 ③オンデマンドバス ④万博作業員輸送 ほか		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	541,136	4.6%	774,387	6.4%	1,999,128	14.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	506,731	4.5%	816,206	6.7%	2,081,330	14.3%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	11,656,870	11,211,250	12,053,032	12,249,000	14,111,248	14,517,994

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	10,198,928	11,211,250	12,249,000	1,037,750
	売上原価	11,377,180	11,202,195	11,632,109	429,914
	販売費及び一般管理費	597,026	454,675	420,923	▲ 33,752
	営業利益	▲ 1,775,278	▲ 445,620	195,968	641,588
	営業外収益	40,399	79,065	19,036	▲ 60,029
	営業外費用	13	7,788	2,410	▲ 5,378
	経常利益	▲ 1,734,892	▲ 374,343	212,594	586,937
	特別利益	100	73	22,299	22,226
	特別損失	8,314	29,714	25,179	▲ 4,535
	税引前当期純利益	▲ 1,743,106	▲ 403,984	209,714	613,698
	法人税・住民税及び事業税	▲ 238,347	771	1,155	384
	法人税等調整額	▲ 326,305	378,006	▲ 64,820	▲ 442,826
	当期純利益	▲ 1,178,454	▲ 782,761	273,379	1,056,140
資産状況	資産合計	5,909,381	5,630,048	5,274,210	▲ 355,838
	流動資産	3,949,069	3,506,246	3,474,181	▲ 32,065
	固定資産	1,960,312	2,123,802	1,800,029	▲ 323,773
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	3,567,787	4,086,671	3,457,453	▲ 629,218
	流動負債	3,117,043	3,384,554	2,732,886	▲ 651,668
	短期借入金	0	1,000,000	700,000	▲ 300,000
	固定負債	450,744	702,117	724,567	22,450
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	2,341,594	1,543,377	1,816,757	273,380
	株主資本	2,341,594	1,543,377	1,816,757	273,380
	資本金	10,000	10,000	10,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	2,331,594	1,533,377	1,806,757	273,380
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

令和4年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収入の回復が計画を下回ったものの、令和3年度に比べ、着実に回復したことなどにより、令和3年度に比べて1,037,750千円増の12,249,000千円となった。

一方、販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減等に取り組み前期比▲33,752千円となったものの、売上原価は、燃料費をはじめとした物価高騰により令和3年度に比べ429,914千円増となったことから、営業費用は令和3年度に比べて396,162千円増加の12,053,032千円となった。

その結果、営業利益は令和3年度に比べて641,588千円改善し、195,968千円の営業黒字となった。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	441,979	660,803	732,318	71,515
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	3,248,403	3,349,069	3,412,182	63,113
委託料（公開の競争による選考以外）	0	347,826	0	▲ 347,826
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金	／決算書への計上先	732,318	備考
大阪市バスネットワーク維持改善補助金	／損益	732,318	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備考
交付金	／決算書への計上先	3,412,182	備考
交通機関の利用に関する交付金	／損益	1,225,675	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	1,263,453	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	922,814	
児童生徒福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	240	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）		4,144,500	33.7%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	5	0	4	1	4	0	3	1	4	0	3	1	4	0	3	0
役員	非常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	1	0	4	0	2	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	58.6				59.8				56.8				56.3			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	13,677				11,642				12,365							
職員	常勤職員（人）	1,046	4	372	68	1,030	0	356	58	1,017	0	342	53	1,012	0	332	39
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	50.7				51.0				51.6				52.1			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	5,207				5,100				5,109							

前年度からの増減理由

役員について、経営体制の強化を図るため非常勤役員を転籍者から1名増員した。
職員については、業務執行の効率化による経営のスリム化などにより減少した。

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。

2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態

(2) 対象事業活動に関する事項（評価対象期間：令和4年1月～令和4年12月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容（中期計画期間における具体的な取組の内容）
事業経営の目標達成のためには、安定した運輸収入の確保による財務基盤の確立が必須であり、そのためには新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ乗車人員の回復が必要と考えることから、以下の内容に取り組む。 1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 交通事業において安全・安心は最重要事項であり、乗車人員の回復に向け、お客さまに安心して継続的にご利用いただくための各種取組を進める。（安全に係る研修や異常時対応訓練の実施、一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システムの導入等） 2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 乗車人員の回復に向け、お客さまが繰り返し利用したくなるサービス環境を整えるほか、お客さま獲得のための利用促進策やSNSの活用による広報案内の充実等によるお客さま満足度向上に向けた取組を進める。（サービス介助士資格の取得推進、Osaka Metroと連携した利用促進企画の実施、公式ツイッターなどSNSによるPR等）
令和4年度の具体的な取組の結果

計画	1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 (ア) 安全風土・文化の構築に向け、運転技術や安全意識の向上、事故の再発防止教育など安全に関する知識・技能の向上に向けた研修に取り組む。 (イ)公共交通事業者としてBCP（事業継続計画）の確実な遂行のため、 ・異常事態時活動体制の指針を全社員に周知し、常時閲覧が可能な場所に掲出するほか、バス営業所では、点呼（業務連絡）や会議等を通じて随時、異常事態における対応方法を全運転士に繰り返し、周知・教育する。 ・さらに、警察やOsaka Metroの協力を得ながら、異常時対応訓練（バスジャック対応訓練、津波避難訓練、対浸水バス車両退避訓練等）を年1回以上実施し、訓練に参加していない社員にも会議等を通じて訓練内容を周知するなど、異常事態発生時に的確に対応できるよう備える。 ・また、訓練実施後にアンケートを行い、令和5年度以降に向け、より効果的な訓練内容になるよう活用する。 (ウ)一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システム（EDSS）（注）を搭載するなど、安全設備の充実を図る。 （注）EDSS：運転士が急病等で運転操作の継続が困難となった場合に乗客がスイッチを押すことで徐々に車両の速度を落として停止させるシステム。	実績	1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 (ア)安全風土・文化の構築、運転技術や安全意識の向上、事故の再発防止教育など安全に関する知識・技能の向上に向けた研修を実施した。 また、より一層の安全運行の実現を目指し、添乗指導や研修計画の立案などを行う「安全指導グループ」を11月に立ち上げた。 ・安全・安心研修（第1回4月～6月、第2回7月～9月、第3回11月～12月、第4回1月～3月） 受講者：全運転士 ・運行管理者研修（12月～2月） 受講者：全運行管理者 (イ)BCP（事業継続計画）の確実な遂行のため、 ・異常事態時活動体制の指針を周知・教育した。 ・警察やOsaka Metroの協力を得ながら異常時対応訓練を実施した。 ・対浸水バス車両退避訓練（7月） 参加者：49名（全営業所と本社各部から数名ずつ参加） ・令和5年度以降、より効果的な訓練となるよう、訓練実施後に参加者にアンケートを行った。 上記研修の他、安全な運行に関する周知・教育を随時行うなど、お客さまに安全・安心にご乗車いただくため社員教育を年間を通じて継続的に行った。

令和4年度の具体的な取組の結果（続き）

計画	実績
2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 (ア)サービス介助士の資格取得を継続して推進し、2022年度採用者を除いた運転士の取得率100%を目指すなど誰もが使いやすいバスサービスの実現のためのソフト面の充実を図る。 (イ)Osaka Metroとの連携のもと、バス乗車で適用される各種割引サービスのOsaka Point活用などを図り、アフターコロナを見据えたラリー企画など、お客さまニーズに沿った利用促進企画の立案・実施を進める。 (ウ)公式ツイッターなどSNSにより、これらの取組について年間30回以上の情報発信、PRを行い、会社のイメージ向上等を図る。	(ウ)一般路線バスの車両更新時にドライバー異常時対応システム（EDSS）を搭載した車両を導入し、安全設備の充実を図った。 ・車両更新台数：32両（1月～12月） 2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 (ア)誰もが使いやすいバスサービスの実現のためのソフト面の充実を図ることを目的として、運転士のサービス介助士の資格取得を推進した。 ・サービス介助士資格の取得率99.5%（2022年度採用者を除く） (イ)アフターコロナを見据えた利用促進企画を実施した。 ・「Osaka Point」を活用した春の新生活応援キャンペーン（月20回以上乗車で200pプレゼント）（4月～6月） ・デジタルスタンプラリー（2022年10月～2023年1月） (ウ)会社のイメージの向上等を図ることを目的として、公式ツイッターなどSNSによるPRを実施した。 ・SNSなどによるPR：39回(1月～12月） 乗車人員の回復に向け、上記の取組を行うことで、お客さまの獲得及び乗車人員の増加に努めた。

指標Ⅰ　一般路線バスの86系統による路線の水準維持

	R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
目標値		86	86	86	86	86
実績値	86	86	86			
当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった				

指標Ⅱ　一般路線バスの1日当たりの運行回数の水準維持

	R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
目標値		平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便
実績値	平日:6,121便 土曜:5,364便 休日:4,988便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,883便 土曜:5,141便 休日:4,807便			
当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった				

指標Ⅲ　一般路線バスの運賃の水準維持

	R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
目標値		大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円
実績値	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円			
当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった				

中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価

令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況が続いているものの、安全・安心の確保や利便性・快適性の向上のための取組を行ったことで、指標Ⅰ～Ⅲすべての目標について達成し、一般路線バス86系統の維持、運行回数、運賃の水準を維持することができた。なお、指標Ⅱの運行回数の指標については、運行に携わる社員における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、必要な要員の確保に努めたものの、運行に必要な運転士の確保が困難となったため、令和4年12月15日から同月23日までの間において一部の系統で減便を余儀なくされた。しかしながら、評価期間全体を通じては、令和4年3月27日付けダイヤ改正を実施したことにより、目標値を上回る運行回数を達成しており、1日当たりの運行回数の水準を維持できたと考える。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	令和5年度以降も新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで乗車人員が回復することは見込めず、厳しい事業環境が続くが、お客さま及び運転士の感染対策に継続的に取り組むとともに、輸送の安全の確保に資する取組や、様々な利用促進策を継続して実施していく。今後も、民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供することで、一般路線バス86系統の維持、運行回数、運賃の水準維持に努めてまいりたい。

3.市の評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい事業環境が継続している中、1日当たりの運行回数を増やしたことは評価できる。民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、一般路線バス86系統による路線・運行回数・運賃の水準を維持し、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。

なお、安全・安心に関する取組については、安全に関する知識・技能の向上に向けた研修などの取組を実施しているが、不適切な運行を行ったことなどにより、令和4年10月に近畿運輸局から乗務員に対する指導監督に関する行政処分を受けていることに鑑み、更に実効性のある取組となるよう工夫・検討の上、取組を進められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和4年4月～令和5年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標I	営業損益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目　標　値			1億円	13億円	11億円	14億円
	実　績　値	▲18億円	▲4億円	2億円			

2.外郭団体の自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響が続き、運輸収入は計画を下回ったものの着実に回復し、営業収益は令和3年度比で10億円増の123億円となった。営業費用については、エコドライブ運転の推進や事故防止の取組による保険料・修繕費の削減等、徹底したコスト削減に取り組んだものの、燃料費をはじめとした物価高騰により、令和3年度比で4億円増の121億円となった。その結果、営業収益は2億円の黒字となり、年度計画の目標値を達成することができた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について

バス利用者は漸減傾向にあり、慢性的な運転士不足など厳しい事業環境にあるが、引き続き安全安心なバス輸送の実現を目指し、安全風土・文化の構築に取り組んでいく。また、沿線住民の意向調査・分析を通じた増客施策の実施や新規需要の開拓による収益の増加及び燃費改善など運営コストの削減を図り、持続可能な企業体への変革に取り組んでいく。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

経営状況を含む上記自己評価については妥当である。

4.市の評価

新型コロナウイルス感染症の影響や燃料費の高騰など厳しい事業環境にある中、安全・安心及び快適性や利便性の向上を図りながら、年度計画における目標を上回る利益を確保していることについて、徹底したコスト削減等の経営努力を重ねられた結果であると考える。

今後も、事業環境が厳しい中ではあるが、引き続き目標達成に向けた取組を進めるとともに、安全・安心なバス運行の確保、バスサービス水準の維持にも取り組まれたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	(株)大阪港トランスポートシステム

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　美濃出　宏人(元大阪市　大阪港湾局理事)		
所　在　地	大阪市住之江区南港東4-10-108 (大阪南港トラックターミナル管理棟2階)	電 話 番 号	06-6569-7180
ホームページ ア ド レ ス	http://www.opts.co.jp	設立年月日	昭和49年7月10日
所　管　課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-7751
設立目的	(株)大阪港トランスポートシステムは、昭和49年、物流拠点である複合ターミナルの整備推進のため(株)大阪南港複合ターミナルとして設立され、平成元年に社名変更し、トラックターミナル、倉庫、駐車場の管理運営並びに鉄道事業及びこれらに関連する事業を行うことにより、大阪港の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(　69.6　%)	4	(株)みずほ銀行	(　3.0　%)
2	(株)三井住友銀行	(　3.3　%)	5	(株)りそな銀行	(　3.0　%)
3	(株)三菱UFJ銀行	(　3.3　%)	6	その他(15名)	(　17.8　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社　　長	美濃出　宏　人	元大阪市　大阪港湾局理事	常勤
代表取締役 副　社　長	生　嶋　圭　二	大阪市　大阪港湾局理事	常勤
専務取締役	寳　田　啓　行	元大阪市　阿倍野区長	常勤
取　締　役 総務部長	川　瀬　哲　也	元大阪市　環境局エネルギー政策担当部長	常勤
取　締　役 鉄道事業部長	森　川　一　弘	元大阪市　大阪港湾局副理事	常勤
取　締　役	中　窪　和　弘	大阪瓦斯(株)　執行役員・総務部長	
取　締　役	大　山　雅　之	関西電力(株)　ソリューション本部地域開発部長	
監　査　役	有　年　和　廣	(株)日本政策投資銀行　関西支店部長	
監　査　役	日　潟　一　郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪南港において物流ターミナル・物流センター・海コンシャーシプール等の賃貸及び維持管理、埋立造成用地(1箇所:16千㎡)の賃貸を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、修繕費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:物流センター等賃貸施設は90%以上の稼働率。埋立地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	988,428	96.8%	889,467	97.7%	1,051,000	97.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,275,039	94.0%	1,269,998	94.0%	1,293,000	94.1%	
2	主要事業名／事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第三種鉄道事業者として、大阪港～トレードセンター前間の鉄道等施設を大阪市高速電気軌道(株)に賃貸するとともに、鉄道事業免許上必要な施設管理者として、施設提供にかかる監理監督・維持管理業務等を行っている。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等32,441千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等20,531千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料81,000千円。費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等22,000千円。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	32,441	3.2%	20,531	2.3%	22,000	2.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	81,000	6.0%	81,000	6.0%	81,000	5.9%	
3	主要事業名／事業区分	鉄道事業(北港テクノポート線)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	北港テクノポート線開業に向けた各種業務等。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。 収益:大阪市からの開発者負担金 費用:人件費、設計費、材料費等		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。 収益:大阪市からの開発者負担金 費用:人件費、設計費、工事費等		完成時まで全額建設仮勘定として固定資産及び固定負債に計上。 収益:大阪市からの開発者負担金 費用:人件費、設計費、工事費等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,020,869	1,356,039	909,998	1,350,998	1,073,000	1,374,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	1,429,500	1,356,039	1,350,998	▲ 5,041
	売上原価	715,644	871,587	757,218	▲ 114,369
	販売費及び一般管理費	135,810	149,282	152,780	3,498
	営業利益	578,046	335,170	441,000	105,830
	営業外収益	2,239	2,806	7,650	4,844
	営業外費用	8,191	14,827	13,470	▲ 1,357
	経常利益	572,094	323,149	435,180	112,031
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	35,010	82,825	5,186	▲ 77,639
	税引前当期純利益	537,084	240,324	429,994	189,670
	法人税・住民税及び事業税	142,872	77,769	139,499	61,730
	法人税等調整額	22,387	▲ 3,495	▲ 6,017	▲ 2,522
	当期純利益	371,825	166,050	296,512	130,462
資産状況	資産合計	16,822,344	18,580,622	20,902,450	2,321,828
	流動資産	1,509,869	2,376,328	3,722,333	1,346,005
	固定資産	15,312,475	16,204,294	17,180,117	975,823
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	3,981,272	5,603,500	7,628,816	2,025,316
	流動負債	290,916	1,107,279	546,659	▲ 560,620
	短期借入金	200,000	200,000	280,000	80,000
	固定負債	3,690,356	4,496,221	7,082,157	2,585,936
	長期借入金	1,400,000	1,200,000	1,680,000	480,000
	純資産	12,841,072	12,977,122	13,273,634	296,512
	株主資本	10,058,797	10,194,847	10,491,359	296,512
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	資本剰余金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	利益剰余金	4,058,797	4,194,847	4,491,359	296,512
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	2,782,275	2,782,275	2,782,275	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

損益状況：（売上高）　施設一部解約に伴う賃貸料の減等
（売上原価）　施設大規模修繕に係る修繕費の減等
（特別利益）　変動なし(0)
（特別損失）　固定資産除却損の減等
資産状況：（流動資産）　借入金及び大阪市負担金の収受による増及び未収消費税の減等
（固定資産）　北港テクノポート線整備事業に係る建設仮勘定の増等
（流動負債）　未払工事費の減等
（固定負債）　借入金及び大阪市負担金の収受による増等

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	1,000,000	2,100,000	1,100,000
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）

団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金 ／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金 ／決算書への計上先	**2,100,000**	**備考**
北港テクノポート線整備にかかる開発者負担金 ／資本	2,100,000	
交付金 ／決算書への計上先	**0**	**備考**
委託料（公開の競争による選考以外） ／ 契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	2,100,000	60.7%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和3年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和4年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	4	1	0	3	5	1	0	4	5	1	0	4	5	1	0	4
役員	非常勤役員（人）	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	60.5				60.8				61.8				61.6			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	8,639				8,206				8,258							
職員	常勤職員（人）	20	0	0	6	20	0	0	6	18	0	0	4	19	0	0	4
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	53.8				54.3				52.8				52.0			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	6,372				6,409				6,715							

前年度からの増減理由

非常勤役員：退任不補充による減
常勤職員：退職補充による増(1名)

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市臨海部における交通需要に対応する輸送手段となる鉄道路線として整備する北港テクノポート線のうち、2025年日本国際博覧会の会場となる夢洲地区への主要な輸送手段となる鉄道路線である南ルート部分を本市の計画に則った適切な時期までに確実に建設し開業させること。

2.中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
北港テクノポート線のうち、南ルート部分を中期目標期間終了時までに、開業している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)
大阪臨海部活性化に向けた施策を支える鉄道事業の推進 ・大阪市及び鉄道運行者と協力し、北港テクノポート線のうちの南ルート部分(コスモスクエア～夢洲間)の2024年度開業に向けた鉄道施設の整備 ・鉄道整備に係る安定・確実な資金の調達、返済計画の策定
令和4年度の具体的な取組の結果

計画	実績
【鉄道事業法】 鉄道事業許可関係 ・事業基本計画等の変更に係る申請(2021年度の国との協議を踏まえ、2022年度中に国に対し申請し認可を得る。) ・鉄道運行者の事業許可に係る申請への協力(国への申請に対し第一種鉄道事業者として協力する。) 施行認可関係 ・可動式ホーム柵設置や改札機変更等に係る申請及び認可 ・工事施行認可の期限延長申請及び認可 【設計・工事】 インフラ外(OTS整備) ・施設の詳細設計及び既存構造物部分の軌道工事	北港テクノポート線南ルートの建設にあわせ、2020年2月に作成したスケジュールに沿って、当社が行う各種申請及び、鉄道運行者が行う事業許可申請について国と協議を進めているが、最適な申請時期や申請書類の詳細について引き続き協議を重ねており、2023年度に申請を行う予定で調整を進めている。 可動式ホーム柵設置や改札機変更等に係る申請及び認可については、予定どおり申請し2022年11月に認可を得た。 また、工事施行認可の期限延長についても、2023年1月に申請し、2月に認可を得た。 なお、詳細設計及び工事については、発注の効率化を図るため軌道工事に係る材料調達時期を令和5年度に見直したこと等により令和4年度の指標としては未達となっているが、材料調達以外では令和4年度に実施すべき項目は達成しており、工事全体の工程は順調に進んでいる。

指標Ⅰ 建設費をベースとした事業進捗率

	R2	R3	R4	R5	R6(最終)
目標値		1.30%	12.10%	24.60%	100%
実績値		1.30%	4.60%		

当該年度の目標達成状況	b(ⅱ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価
各種申請に係る手続については、国と協議中であるが、開業に向けた最終工程への影響はない。また、設計・工事についても、発注の効率化を図るため令和5年度へ繰越した項目があったものの、計画どおり進んでおり、最終目標の達成に向け令和4年度に実施すべき項目は達成した。 令和5年度以降は目標値に達し、最終的な目標を達成できると見込んでおり、中期目標の達成に向け計画的に事業を進めていく。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和4年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	国・大阪府・大阪市・鉄道運行者との協議を重ね、所定の申請手続を適切な時期に行うとともに、引き続き効率的な発注を行う等、最終目標の達成に向け令和5年度以降も取り組んでいく。

3.市の評価
各種申請に係る手続については、当初計画から一部遅れが生じているものもあるが、国との協議は順調に継続しており、取組は進捗していることが認められる。 また、令和4年度の年度計画達成状況についても、団体の判断により、目標未達成となっているが、令和5年度には目標値に達するための材料は揃っており、大きな問題になることはない。 引き続き、事業基本計画の変更等の申請をはじめ、後送りとなった項目についても着実に進捗させ、中期目標に示す北港テクノポート線南ルート部分を期間内に確実に開業できるよう取り組まれたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和4年4月～令和5年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

	年度末流動資産額(現預金及び有価証券)					
指標Ⅰ		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目　標　値		5億円以上	5億円以上	5億円以上	5億円以上
	実　績　値	14.6億円	22.5億円	37.1億円		

	北港テクノポート線整備事業における工事等委託費(基本設計、軌道材料購入等)					
指標Ⅱ		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目　標　値		3.2億円以内	24.8億円以内	28.8億円以内	173.2億円以内
	実　績　値		3.0億円	7.5億円		

	トラックターミナル事業における施設平均稼働率					
指標Ⅲ		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目　標　値	94%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
	実　績　値	94.0%	96.7%	95.7%		

2.外郭団体の自己評価
当該事業年度の指標に対する目標値を全て達成しており、最終目標に向け順調に進んでいる。 指標Ⅰ(年度末流動資産)の実績値が目標値を大幅に上回っている理由は、既存施設の大規模改修工事において、令和5年度早期に支出する工事費及び前払金(9.8億円)を留保していること、北港テクノポート線決済用口座(市負担金の管理口座)の期末残高(17.5億円)を計上していることによる(工事費等及び決済用口座残高を除いた年度末流動資産額は9.8億円であり、目標値の5億円以上を達成している)。 また、指標Ⅱ(工事等委託費)の実績値が目標値を大幅に下回っている理由は、令和4年度対象事業活動の実績に関する評価で報告のとおり、効率的な工事発注を図るため材料調達を令和5年度に繰越した事によるものであり、

2.外郭団体の自己評価（続き）
令和5年度に繰越したもの以外にかかる費用についても当初予定の範囲内で執行できている。 加えて、指標Ⅲトラックターミナル事業における施設平均稼働率については、既存顧客の定着を図るため、施設に対するニーズや利用実態等を的確に合わせた新規施設投資を行うなど、施設需要に素早く対応することで目標値である95％以上の稼働率を維持できている。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
トラックターミナル既存施設の大規模改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となる中、不動産事業においては稼働率の維持・向上及び民間金融機関からの工事資金借入、鉄道事業においては負担金の確実な収受及びJRTT（（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構）からの工事資金借入を図る。 また、不動産事業・鉄道事業ともに大口の支払いを適切な時期に行うこと等により、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤を確保していく。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
当該事業年度の指標に対する目標値は全て達成しており、最終目標に向け順調に進んでいると評価できる。 ただし、令和5年度以降も引続き不動産事業及び鉄道事業において多額の投資が必要となることから、令和4年度以上に資金の管理及び投資内容の精査が求められる。 また、借入れにおいては金利の上昇リスク等を踏まえ、関係先と協議しておくことが必要である。

4.市の評価
団体においては、年度計画における目標をいずれも達成する等、安定的で健全な財務運営が行えている。 今後もトラックターミナル施設改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となるが、目標達成に向けた取組を継続することによって、本市中期目標期間においても堅実な団体経営が行えるものと考えている。引き続き、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤の確保に向け取り組まれたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	水道局	団　体　名	(株)大阪水道総合サービス

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役　松本　広司(大阪市　水道局理事)		
所　在　地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7(あべのメディックス11階)	電話番号	06-6633-1100
ホームページアドレス	https://www.owgs.co.jp/	設立年月日	平成20年4月16日
所　管　課	総務部企画課	所管課電話番号	06-6616-5410
設立目的	本市水道事業をはじめとする水道事業体のニーズに即応したサービスを安定的・効率的に提供するとともに、広域連携の拡大や民間事業者も含めた研修事業の実施など、水道事業の持続可能な発展に向けた市の補完代替機能を発揮する。 また、徹底した効率的運営を促進することにより、自立できる経営基盤のもと、市民の生活環境、公衆衛生及び市民サービスの向上に貢献する。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	松本　広司	大阪市　水道局理事	常勤
専務取締役	川内　武彦	元大阪市　水道局理事	常勤
常務取締役	西﨑　健二	元萩原電気ホールディングス(株)　経営企画本部長	常勤
取締役	喜多　常夫	きた産業(株)　代表取締役	
監査役	井出　久美	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	他都市からの受託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市以外	R4	本市以外	R5	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	水道メーターの検針、収納及び窓口受付、開閉栓、水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、茨木、明石、奈良、向日、御所、京田辺、藤井寺、河内長野(約9.3億円)		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、茨木、明石、奈良、向日、御所、京田辺、河内長野(約8.8億円)		堺、大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、富田林、熊取、貝塚、河南、寝屋川、茨木、明石、奈良、御所、京田辺、藤井寺、河内長野(約8.9億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	883,792	64.5%	845,723	51.5%	875,117	49.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	930,939	62.1%	877,425	50.1%	891,187	47.2%	
2	主要事業名／事業区分	本市からの受託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市のみ	R4	本市のみ	R5	本市のみ	競争入札
	事業概要	水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		営業関係1件(約0.6億円)維持管理8件(約1.4億円)情報関係7件(約2.2億円)施工・給水・コンサル関係5件(約1.0億円)全21件		営業関係2件(約2.5億円)維持管理7件(約1.3億円)情報関係7件(約2.5億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.0億円)全20件		営業関係2件(約2.7億円)維持管理7件(約1.4億円)情報関係7件(約2.9億円)施工・給水・コンサル関係5件(約2.4億円)全21件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	450,960	32.9%	760,837	46.4%	868,545	48.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	524,872	35.0%	826,973	47.2%	942,330	49.9%	
3	主要事業名／事業区分	自主事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	簡易専用水道設置者等を対象とする、貯水槽の法定定期検査						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		簡易専用水道等検査業務 約3,600件(約3,100万円)		簡易専用水道等検査業務 約3,700件(約3,200万円)		簡易専用水道等検査業務 約3,900件(約3,400万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	25,629	1.9%	31,034	1.9%	32,230	1.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	31,379	2.1%	31,783	1.8%	34,000	1.8%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,199	0.7%	3,339	0.2%	9,460	0.6%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	11,600	0.8%	15,199	0.9%	21,383	1.1%	

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,369,580	1,498,790	1,640,933	1,751,380	1,785,352	1,888,900

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	1,498,257	1,498,790	1,751,380	252,590
	売上原価	1,160,542	1,135,552	1,376,321	240,769
	販売費及び一般管理費	205,484	234,028	264,612	30,584
	営業利益	132,231	129,210	110,447	▲ 18,763
	営業外収益	1,901	3,012	2,999	▲ 13
	営業外費用	711	17	1,004	987
	経常利益	133,421	132,205	112,442	▲ 19,763
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	133,421	132,205	112,442	▲ 19,763
	法人税・住民税及び事業税	54,376	43,907	46,791	2,884
	法人税等調整額	▲ 9,357	▲ 4,445	▲ 14,095	▲ 9,650
	当期純利益	88,402	92,743	79,746	▲ 12,997
資産状況	資産合計	1,028,821	1,168,167	1,300,964	132,797
	流動資産	961,105	1,090,356	1,210,071	119,715
	固定資産	67,716	77,811	90,893	13,082
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	266,578	316,581	373,033	56,452
	流動負債	153,167	192,035	229,947	37,912
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	113,411	124,546	143,086	18,540
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	762,243	851,586	927,931	76,345
	株主資本	762,243	851,586	927,931	76,345
	資本金	85,000	85,000	85,000	0
	資本剰余金	125,800	125,800	125,800	0
	利益剰余金	551,443	640,786	717,131	76,345
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

令和4年度においては、令和3年に引き続き業務品質の向上及び人材の確保と育成に取り組みながら、大阪水道グループの一員として周辺事業体への技術支援を行い、また新規業務獲得に向けて成長事業分野（施工監理業務など）への展開を図るとともに、経営目標の達成に向けた事業活動に努めた。

その結果、売上高では、大阪市水道メータ検針・計量審査及び料金徴収等業務の新規獲得及び給水装置工事しゅん工検査業務の業務範囲拡大に伴う増額等により令和3年度比較で約2億5千万円増の約17億5千1百万円と中期経営計画の数値目標達成に向けて順調に進捗している。

また、企画営業部門の体制強化を行うための採用などにより一般管理費が令和3年度より約3千万円増加したものの、人員の効率的な配置（兼務など）による人件費の抑制により、令和4年度の営業利益は、約1億1千万円、当期純利益は、約7千9百万円となり、平成26年度から引き続き9年間黒字決算を継続して計上することができた。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	62,839	135,761	265,196	129,435
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【消費税抜き】

補助金／決算書への計上先		0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先		0	備考
交付金／決算書への計上先		0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法		241,087	備考
令和4・5年度給水装置工事しゅん工検査業務委託	／随意契約	153,418	
令和4年度管路情報管理システム運用保守業務委託	／随意契約	45,953	
令和4年度水道事業における広域連携及び海外展開に係るサポート業務委託	／随意契約	22,940	
令和4年度水道事業体等への研修の実施他業務委託	／随意契約	16,488	
令和4年度オンライン図面閲覧システム運用保守業務委託	／随意契約	2,288	
合計（総収入に占める割合）		241,087	13.7%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和3年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和4年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	1	0	0	2	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1
役員	非常勤役員（人）	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	62.0				59.5				59.0				61.2			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	9,713				9,651				8,861							
職員	常勤職員（人）	166	0	0	21	183	0	0	20	216	0	0	21	241	0	0	22
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	50.3				50.4				50.2				49.2			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	3,956				3,941				4,027							

前年度からの増減理由

令和4年度に落札した大阪市水道メータ検針・計量審査及び料金徴収等業務の受託に対応するため、常勤職員を増員した。
採用が概ね充足したのが令和4年8月ということもあり、令和4年度と令和5年度にまたがって増加している。
上記以外にも令和5年度において、富田林市や河内長野市における施工監理業務の業務量が増加したことや、藤井寺市の施工監理業務を新規で受託できたことによる人員増も影響している。

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
近畿圏における高い技術力等を有する数少ない水道事業者として、大阪府内をはじめ広く近畿一円の水道事業者である他の市町村からの要請を受けて締結した協定及び技術支援契約に基づき、対価を受けて他の水道事業者に対する技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を行うこと。

2.中期目標期間
令和2年4月1日から令和6年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
他の水道事業者から本市に対して支援の要請があった場合に、当該外郭団体を通じてその要請にこたえることができる状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況			
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)			
【技術支援事業】水道局が協定及び技術支援契約を締結している全ての水道事業者に対して、水道局と連携しながら、水道事業に係る技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を行うこと。			
令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	(受託業務の実施) ・アドバイザリー業務に水道事業者退職者社員3名(電気2機械1)、監督支援業務に同じく2名(土木2)が従事することで、令和4年度目標の5名分の業務を実施する。 (人材の確保) ・令和5年度目標1の7名分の業務の実施に当たり新たに監督支援業務に配置が必要な水道事業者退職者社員(土木1名)について、リクルート活動や当社ホームページでの募集により、所定の力量を有する設計・施工監理業務等の経験者を採用する。 また、今後を見据えたプロパー社員(土木2名)の採用に向けて、有資格者等を求人媒体等や当社ホームページで募集する。 人材の確保に当たっては、応募者数の増加や人材の定着に向けた新たな取組として、学校訪問への卒業生社員の同行、当社ホームページ掲載の募集内容の充実及び社内の人材紹介制度の導入などを行う。 (人材の育成) ・令和5年度目標2の1名分の業務に従事するプロパー社員の確保に向けて、施工監理の資格を有する社員1名(電気)を、令和4年度の受託業務でのOJTを通じて、令和4年度末までに社員単独で業務を実施可能な力量に向上させる。	実績	(受託業務の実施) ・令和4年度目標の5名分の業務に予定どおり水道事業者退職者社員が従事することで、目標を達成した。 (人材の確保) ・令和5年度目標1の7名分の業務のうち、新たに監督支援業務に配置する水道事業者退職者社員(土木1名)について、即戦力となる施工監理業務の経験者を令和5年4月に採用することができた。 また、今後を見据えて採用予定のプロパー社員(土木2名)については、令和4年度に有資格者3名を採用することができた。 さらに、応募者数の増加や人材の定着のための新たな取組として、卒業生社員や営業担当の同行による学校訪問及び社内の人材紹介制度の導入(令和4年12月施行)に取り組んだ。また、当社ホームページの採用情報等の見直し(令和5年度期首更新)の具体案をプロジェクトチームで取りまとめた。 (人材の育成) ・令和5年度目標2の1名分の業務に従事予定のプロパー社員1名(電気)について、施工監理及び維持管理の受託業務を通じてOJTを実施し、社員単独で業務を実施可能な力量に向上させる取組を行った。

指標Ⅰ

【～R3】水道技術分野の支援業務に重要として当社が指定する資格を有する社員の数

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値		113名		
実績値	109名	121名		

指標Ⅰ

【R4～】支援要請のあった他の水道事業者と大阪市との間で締結する業務委託契約に基づく支援業務の業務量のうち当社の社員が従事する業務量

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値			5名分	7名分
実績値			5名分	

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ	【R5～】当社の社員が従事する業務量のうちプロパー社員が従事する業務量				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値				1名分
	実　績　値				

中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

取組内容②（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【研修事業】水道局が協定及び技術支援契約を締結している全ての水道事業者に対して、水道局と連携しながら、水道事業に係る技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を行うこと。

令和4年度の具体的な取組の結果

計画	実績
（研修業務の実施） ・令和4年度より、給水装置工事研修（4講座）に水道事業者退職者社員の講師2名（土木2）、シーケンス研修（中級）に同じく1名（電気）を派遣、また経理・経営分析研修にプロパー社員の講師1名（事務）を派遣する。これらにより、令和4年度目標1の19講座への当社社員の派遣及び目標2の1講座へのプロパー社員の派遣を行う。 （人材の確保） ・令和5年度目標1の21講座への当社社員の派遣に当たり、新たに派遣する漏水調査（修繕）・管路保全研修及び配水管工事研修の実施に必要な民間企業社員2名（日本水道協会の実技研修講師経験者）を確保し、登録講師の補助などを通じて育成することで、令和4年度末までに社員単独で研修講師を担える力量に向上させる。また、講師確保に向けた応募者数の増加や人材の定着に向けた新たな取組として、当社ホームページ掲載の募集内容の充実及び社内の人材紹介制度の導入などを行う。 （人材の育成） ・令和5年度目標2の2講座へのプロパー社員の派遣に当たり、新たに派遣する浄水管理研修（中級）の実施に必要なプロパー社員1名（設備）を登録講師の補助などを通じて育成し、令和4年度末までに社員単独で研修講師を担える力量に向上させる。	（研修業務の実施） ・令和4年度目標1の19講座に予定どおり当社社員を派遣し、うち目標2の1講座に予定どおりプロパー社員を派遣することで、目標を達成した。 （人材の確保） ・令和5年度目標1の21講座への当社社員の派遣に当たり、管路に関する実習を伴う新たな2講座に派遣予定の民間企業社員2名を確保し、登録講師の補助などを通じたOJTを実施し、社員単独で研修講師を担える力量に向上させる取組を行った。 さらに、応募者数の増加や人材の定着のための新たな取組として、社内の人材紹介制度を導入した（令和4年12月施行）。また、当社ホームページの採用情報等の見直し（令和5年度期首更新）の具体案をプロジェクトチームで取りまとめた。 （人材の育成） ・令和5年度目標2の2講座へのプロパー社員の派遣に当たり、新たな講座に派遣予定のプロパー社員1名について、登録講師の補助などを通じたOJTを実施し、社員単独で研修講師を担える力量に向上させる取組を行った。

指標Ⅲ	【～R3】水道事業体において、実務経験を有し、一定の事務、技術ノウハウを有すると認められる者、又はそれと同等と認められる者で、水道事業体向け研修を実施することができる講師として当社が認定する登録講師数				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値		13名		
	実　績　値	10名	14名		

指標Ⅲ	【R4～】他の水道事業者からの支援要請に応えるために大阪市が開設する21の職員向け研修講座のうち当社が社員を登録講師として派遣する講座数				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値			19講座	21講座
	実　績　値			19講座	
	当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a:目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった		

指標Ⅳ	【R4～】当社が社員を登録講師として派遣する講座数のうちプロパー社員が実施する講座数				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値			1講座	2講座
	実　績　値			1講座	
	当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a:目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった		

中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価
中期計画を令和4年度に変更し、より具体化させた指標について、年度計画に定めた目標達成のための行動計画に基づき取り組んだ結果、取組1（技術支援事業）及び取組2（研修事業）のいずれも目標を達成することができ、中期計画に掲げる他の水道事業者に対する技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を安定的かつ継続的に提供することができる体制を強化することができた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	取組1及び取組2のいずれについても、業務を安定的かつ継続的に実施するには、幅広い支援業務や研修分野に対応可能な人材を増やすことが必要なことから、新たな水道事業者経験者の確保に加えて、今後の事業展開に必要とされる力量を明確にした上で、更なるプロパー社員の人材育成を進めていく。

3.市の評価
対象事業活動における2つの取組は年度計画に定める目標を達成しており評価できる。 また、将来にわたって対象事業活動を安定的・継続的に実施できるようプロパー社員の育成に取り組んでいることについても評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	売上高				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	15億円以上	15億円以上	17億円以上	18億円以上
	実　績　値	14.98億円	14.98億円	17.5億円	

指標Ⅱ	営業利益率				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	5%以上	5%以上	5%以上	5%以上
	実　績　値	8.8%	8.6%	6.3%	

2.外郭団体の自己評価
＜売上高＞ 更新を予定していた業務（藤井寺市水道工事監理業務及び向日市上下水道事業受付及び検針業務）の失注の影響はあるものの、新規業務の獲得（水道メータ検針・計量審査及び料金徴収等業務ほか5件）のほか、これまでの業務実績が認められ受託事業体から信頼を得られた結果、業務量の増加などに伴い増額での更新につながった既存業務もあり、令和3年度と比較して売上高が大きく増加し、令和4年度の目標は達成できている。 ＜営業利益率＞ 令和3年度と比べると企画営業部門の体制強化による一般管理費の人件費増及び新たに受注した水道メータ検針・計量審査業務の影響により利益率は低下したものの、既存業務の増額更新などにより令和4年度の目標は達成できている。 なお、企画営業部門の体制強化は、将来の売上拡大及び利益の確保を目的とした必要な投資であり、人材の確保が困難な状況下でその実現は当社としても評価できる。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
＜売上高＞売上高の目標達成には既存業務を確実に確保しつつ、新規業務の獲得が必要と考えるが、それらの達成に向けては引き続き人材の確保と育成が課題と考える。そのため、令和5年度以降も水道事業経験者に対するリクルート活動を行うとともに、新卒採用や社内研修、資格取得のための支援などによる中期経営計画に基づく人材の確保と育成に取り組むことで目標の達成に努める。 ＜営業利益率＞既存の更新業務の継続受注に努めるとともに、効率的な業務運営に取り組むことにより目標の達成に努める。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
売上高についてはいくつかの失注はあるものの、日頃の丁寧な仕事ぶりが評価されて契約更新や業務量の増加につながっている。また、営業努力により新規業務も獲得できたことから目標が達成できた。利益については、引き続き人材育成に力を注いでおり、特に当期は企画営業部門の体制強化による費用増加が利益を下げた。一方で、契約の増額更新もあり、効率的な運営ができたことから目標が達成できた。今後も人材育成は継続するが、将来につながる投資であり、効果的・効率的な事業運営を行うことで中長期的な目標達成が期待できる。

4.市の評価
売上高については、令和3年度の目標値から2億円増の17億円という、より高い目標を掲げ、新規業務の獲得や既存業務の増額更新により目標値を0.5億円上回る実績となったことは十分に評価できる。また、営業利益率についても、目標より1％以上高い実績を確保したことは評価できる。 営業利益率の実績が令和3年度と比較すると2.3％低下する結果となったことについては、今後の売上の拡大や利益の確保のための企画営業部門の体制強化という先行投資と、新たな受注先の開拓に向けて高レベルの業務内容をアピールするために敢えて利益率が低い業務を新規に受注したことによるものと認められ、経営戦略上妥当なものと評価できる。 以上のことから、令和4年度の団体の財務運営は、本市の行政目的達成に向けた事業運営を進める上での財政基盤の確保に資するものであったと評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度の直前の事業年度に行う評価）

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況

取組内容①（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【技術支援事業】水道局が協定及び技術支援契約を締結している全ての水道事業者に対して、水道局と連携しながら、水道事業に係る技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を行うこと。

指標Ⅰ 【～R3】水道技術分野の支援業務に重要として当社が指定する資格を有する社員の数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		113名		
実　績　値	109名	121名		

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

中期計画変更前の令和3年度は、他の水道事業者の支援に安定的かつ継続的に取り組める体制の強化のために、指標を支援業務に必要な資格を有する社員数として、求人媒体等での募集や水道事業者へのリクルート活動による人材確保及び社内研修や資格取得制度の活用等による人材育成に取り組み、当該年度の目標を達成した。
また、プロパー社員を対象とした勉強会の開催などを通じて給水装置工事主任技術者資格取得の取組に注力し、有資格者数の拡大を図ることができた。

指標Ⅰ 【R4～】支援要請のあった他の水道事業者と大阪市との間で締結する業務委託契約に基づく支援業務の業務量のうち当社の社員が従事する業務量

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値			5名分	7名分
実　績　値			5名分	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

現在の中期計画に変更後の令和4年度は、指標を社員が従事する支援業務の業務量に具体化するとともに、水道事業者の経験者を配置することで当該年度の目標を達成した。
また、人材確保については社員募集における改善策を講じることで対策をより強化するとともに、人材育成については支援業務に類する業務でのOJTを通じてプロパー社員の力量向上を図るなどの取組を行った。

指標Ⅱ 【R5～】当社の社員が従事する業務量のうちプロパー社員が従事する業務量

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値				1名分
実　績　値				

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

現在の中期計画に変更後の令和4年度は、多様化する支援ニーズに安定的に応えるためには計画的なプロパー社員の育成による体制強化が必要なことから、新たな指標としてプロパー社員が従事する支援業務の業務量を追加し、業務ごとに必要となる知識・技術を明確にした上で、OJTを通じてプロパー社員に求める達成度を力量評価する取組を行った。
また、令和5年度の業務に従事予定のプロパー社員について同種の受託事業で育成シートに基づくOJTを更に積み重ね、社員単独で業務を実施可能な力量に向上させるための取組を行った。

取組内容②（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【研修事業】水道局が協定及び技術支援契約を締結している全ての水道事業者に対して、水道局と連携しながら、水道事業に係る技術的な援助や人材の確保及び育成等の支援を行うこと。

指標Ⅲ 【～R3】水道事業体において、実務経験を有し、一定の事務、技術ノウハウを有すると認められる者、又はそれと同等と認められる者で、水道事業体向け研修を実施することができる講師として当社が認定する登録講師数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		13名		
実　績　値	10名	14名		

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

中期計画変更前の令和3年度は、水道事業体研修の講師を安定的かつ継続的に担える体制の強化のために、指標を水道事業体研修の登録講師数として、水道事業者退職者等に対する登録講師への勧誘活動に継続的に取り組むことで人材を確保し、当該年度の目標を達成した。
また、これまで水道事業者出身者のみであった登録講師を、今後はプロパー社員も担うための枠組みの構築に向けて、プロパー社員を対象に登録講師に必要とされる知識の習得に向けた人材育成に取り組んだ。

指標Ⅲ

【R4～】他の水道事業者からの支援要請に応えるために大阪市が開設する21の職員向け研修講座のうち当社が社員を登録講師として派遣する講座数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値			19講座	21講座
実　績　値			19講座	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

現在の中期計画に変更後の令和4年度は、指標を社員を登録講師として派遣する講座数に具体化するとともに、水道事業者出身の登録講師を派遣することで当該年度の目標を達成した。
また、令和5年度に追加予定の研修講座が管路に関する実習を伴うことから、日本水道協会の実技研修の講師経験を有する民間企業社員2名を確保し、登録講師の補助に加えて社内で構成する育成チームで指導を行うことで、社員単独で研修講師を担える力量に向上させる取組を行った。

指標Ⅳ

【R4～】当社が社員を登録講師として派遣する講座数のうちプロパー社員が実施する講座数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値			1講座	2講座
実　績　値			1講座	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

現在の中期計画に変更後の令和4年度は、多様化する研修ニーズに安定的に応えるためには計画的なプロパー社員の講師育成による体制強化が必要なことから、新たな指標としてプロパー社員を派遣する講座数を追加するとともに、令和3年度に育成したプロパー社員を登録講師として派遣することで当該年度の目標を達成した。
また、令和5年度に更にプロパー社員を派遣する講座を追加するために、派遣予定の研修の講師補助の経験が豊富な社員について、育成シートに基づき同種の研修の登録講師の補助などのOJTを積み重ねることで、社員単独で研修講師を担える力量に向上させる取組を行った。

2.外郭団体の自己評価

中期計画を令和4年度に変更し、対象事業活動の実績をより的確に評価できる指標に改めた。取組1及び取組2について、令和3年度の取組を発展させる形で、新たな指標の目標達成に必要となる人材をより確実に確保可能な方策を講じるとともに、技術支援や研修ニーズに安定かつ継続的に対応可能な体制の構築に不可欠なプロパー社員の育成に計画的に取り組んだ。
令和4年度にこれらの取組を行ったことにより、当該年度の目標達成に加えて、中期計画の最終年度となる令和5年度目標についても一定の成果が期待できる状況となった。今後、中期計画の最終年度の目標達成に向けた具体策を令和5年度の年度計画に定め、中期目標の達成に貢献する。

3.市の評価（中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価）

令和4年度に中期目標の指標を見直し、中期目標期間において段階的に団体が担う業務量又は研修講座数を引き上げる指標、目標としているところである。団体は中期計画や行動計画を見直し、対象事業活動を安定的・継続的に実施するため水道事業者退職者の採用及びプロパー社員の採用・育成に計画的に取り組んだことにより中期目標で定めた目標を達成できる見込みとなっており評価できる。
今後も、即戦力となる水道事業者退職者、育成したプロパー社員といった事業を担う人材の構成のバランスに留意しつつ、支援を受けた水道事業体や研修受講者からの満足度を意識した業務品質の向上にも取り組んでもらいたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況

指標Ⅰ	売上高					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目　標　値	15億円以上	15億円以上	17億円以上	18億円以上	
	実　績　値	14.98億円	14.98億円	17.5億円		
指標Ⅱ	営業利益率					
		R2	R3	R4	R5(最終)	
	目　標　値	5%以上	5%以上	5%以上	5%以上	
	実　績　値	8.8%	8.6%	6.3%		

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰ(売上高)、指標Ⅱ(営業利益率)について、中期計画作成時に計画していた業務で一部失注や未発注などがあったが、それらに代わる業務の新規獲得を達成できたことにより、令和4年度までの目標はおおむね達成することができた。特に、令和2年度に利益率の低い業務から撤退したことで売上高は減少したものの営業利益率を上げることができたことや、令和4年度においては営業利益率の目標値を達成しながら将来の売上高、利益の確保につなげるための投資として企画営業部門の体制強化を行うことができた点は当社としても評価している。また、令和5年度についてもおおむね計画どおり進捗しておりそれぞれの目標について達成する見込みである。

一方、管理系以外の人材採用の観点から見ると令和3年以降、予定人員不足を効率的な配置により対応しており、業務執行の一層の安定性確保や技術継承、事業拡大等を踏まえ人員採用を強化する必要がある。これら人材の確保と育成は今後も続く課題であるが、事業持続と成長のために必要な先行投資を行うなど戦略的に取り組んでいきたい。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

利益率の低い提案を極力避けることで、金額面で他社に負けて失注することはあるが、業務内容の丁寧さは高く評価されており、新規獲得にもつながった。この結果、売上高も営業利益率も年度ごとの目標はおおむね達成できている。ここ数年は管理系の体制強化による採用が目立ったが、売上拡大には管理以外の人員の採用と育成も必要である。これらの人員は現在でも不足傾向にあるため、将来につながる採用と育成を行うことで、計画期間を通じて目標値の達成が期待できる。

4.市の評価

売上高、営業利益率ともに、中期計画に定めた目標を達成できる見通しが立っているものと評価できる。

今後は、先行投資した企画営業部門の体制強化の成果を十分に発揮し、本市の行政目的達成のためのもの以外のものについては、業務内容の丁寧さなどその強みを積極的にPRして利益率の高い業務の受注増につなげていくなど、財政基盤の更なる強化に向けて売上拡大及び利益の確保に努めてもらいたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所管局	計画調整局	団体名	(株)湊町開発センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代表者	代表取締役社長　間渕　豊		
所在地	大阪市浪速区湊町1-4-1(OCATビル地下1階)	電話番号	06-6635-3111
ホームページアドレス	http://www.ocat.co.jp	設立年月日	平成元年3月1日
所管課	開発調整部開発計画課	所管課電話番号	06-6208-7824
設立目的	湊町地区の開発を推進するため、また、関西における広域交通の一大結節点となり、シティエアターミナルとして、関西国際空港をサポートし、利用客の利便をはかり、国際集客都市の発展とまちづくりに寄与する。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(87.6 %)	4	(株)三菱UFJ銀行	(0.9 %)
2	西日本旅客鉄道(株)	(4.4 %)	5	(株)三井住友銀行	(0.8 %)
3	(株)みずほ銀行	(1.3 %)	6	その他(20名)	(5.0 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	間渕　豊	元関西エアポート(株)　伊丹空港本部　伊丹空港活性推進ユニット担当部長	常勤
専務取締役兼事業部長	成岡　隆史	西日本旅客鉄道(株)　参事	常勤
常務取締役兼総務部長	安尾　和弘	元大阪市　財政局なんば市税事務所長	常勤
取締役	西江　誠	大阪市　計画調整局開発調整部長	
取締役	谷口　康一	西日本旅客鉄道(株)　技術理事・建設工事部長	
取締役	大山　雅之	関西電力(株)　ソリューション本部地域開発部長	
取締役	中窪　和弘	大阪瓦斯(株)　執行役員・総務部長	
監査役	堀田　健	弁護士	
監査役	山野　敏和	大阪市　計画調整局企画振興部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	バスターミナル事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	関西国際空港・伊丹空港を結ぶリムジンバス及び大阪と国内主要都市を結ぶ都市間高速バスが発着する公共バスターミナルの管理運営、設備保守等						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		乗降客数115万人・便数164便/日 主な経費の内容：業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		乗降客数173万人・便数205便/日 主な経費の内容：業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		乗降客数174万人・便数227便/日 主な経費の内容：業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	270,848	15.1%	282,385	15.1%	316,595	15.4%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	110,163	7.5%	151,086	9.5%	165,222	9.9%	
2	主要事業名／事業区分	オフィステナント事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	オフィス賃貸事業 一般オフィスのほか、市民学習センター、市税事務所、郵便局などの公共施設や、観光、旅行関連事務所を含む43社が入居(R5.3.31現在)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		入居対象面積19,183.30㎡ 入居率96.3% 賃料・共益費収入722,094千円 主な経費の内訳：光熱水費・修繕費		入居対象面積20,136.78㎡ 入居率97.8% 賃料・共益費収入720, 571千円 主な経費の内訳：光熱水費・修繕費		入居対象面積20,136.78㎡ 入居率95.5% 賃料・共益費収入748,656千円 主な経費の内訳：光熱水費・修繕費		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	95,597	5.3%	156,553	8.4%	40,471	2.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	794,686	53.8%	795,857	50.1%	828,280	49.6%	
3	主要事業名／事業区分	商業テナント事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	店舗賃貸事業 物販16店舗、飲食17店舗が営業中(R5.3.31現在)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		入居対象面積6,638.63㎡ 入居率67.1% 賃料・共益費収入206,894千円 主な経費の内訳：光熱水費・修繕費		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率89.4% 賃料・共益費収入223,490千円 主な経費の内訳：光熱水費・修繕費		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率94.5% 賃料・共益費収入227,940千円 主な経費の内訳：光熱水費・修繕費		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	151,516	8.5%	163,516	8.8%	47,363	2.3%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	279,228	18.9%	312,263	19.7%	312,501	18.7%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,272,706	71.1%	1,263,015	67.7%	1,645,690	80.3%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	293,134	19.8%	329,654	20.7%	363,195	21.8%	

営業費用／営業収益 (単位：千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,790,667	1,477,211	1,865,469	1,588,860	2,050,119	1,669,198

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	2,029,199	1,477,211	1,588,860	111,649
	売上原価	1,702,434	1,668,142	1,743,844	75,702
	販売費及び一般管理費	119,075	122,525	121,625	▲ 900
	営業利益	207,690	▲ 313,456	▲ 276,609	36,847
	営業外収益	25,348	531,705	512,964	▲ 18,741
	営業外費用	21,104	19,570	18,035	▲ 1,535
	経常利益	211,934	198,679	218,320	19,641
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	103,975	136,249	95,685	▲ 40,564
	税引前当期純利益	107,959	62,430	122,635	60,205
	法人税・住民税及び事業税	420	420	420	0
	法人税等調整額	85	403	▲ 548	▲ 951
	当期純利益	107,454	61,607	122,763	61,156
資産状況	資産合計	14,250,044	13,144,374	12,425,261	▲ 719,113
	流動資産	2,238,828	2,351,084	2,226,796	▲ 124,288
	固定資産	12,011,216	10,793,290	10,198,465	▲ 594,825
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	8,943,759	7,776,482	6,934,606	▲ 841,876
	流動負債	1,643,540	1,282,885	1,222,142	▲ 60,743
	短期借入金	824,974	824,974	824,974	0
	固定負債	7,300,219	6,493,597	5,712,464	▲ 781,133
	長期借入金	6,631,448	5,806,473	4,981,498	▲ 824,975
	純資産	5,306,285	5,367,892	5,490,655	122,763
	株主資本	5,306,285	5,367,892	5,490,655	122,763
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	25,000	25,000	25,000	0
	利益剰余金	5,181,285	5,242,892	5,365,655	122,763
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

・売上高は、入居及び売上増に伴う店舗賃料の増、乗降客数の回復によるバスターミナル収入の増、燃料費単価の上昇によるJR電気使用料の増などにより、令和3年度を上回った。
・営業費用（「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」）は、工事時期見直しによる修繕費の減等がある一方で、燃料費の高騰による光熱水費の大幅増などにより、令和3年度を上回った。
・流動資産は、設備工事等未払金の支払いにより減少した。
・固定資産は、借入金返済に伴う長期立替金の減により減少し、固定負債は、借入金の返済により減少した。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	510,534	514,646	493,511	▲ 21,135
負担金又は分担金	17,173	15,280	16,104	824
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	4,262,756	3,683,448	3,104,140	▲ 579,308
損失補償残高（債務保証残高）	3,193,666	2,948,000	2,702,333	▲ 245,667

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	493,511	備考
大阪シティエアターミナル内公的施設管理運営補助金　／損益	493,511	
負担金又は分担金／決算書への計上先	**16,104**	**備考**
「湊町駅前東西線の維持管理に関する協定書」に基づく分担金　／損益	16,104	
交付金／決算書への計上先	**0**	**備考**
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	**509,615**	**24.2%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	3,104,140	53.5%
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	3,104,140	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	64.0				63.3				63.3				64.3			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	9,692				9,752				9,752							
職員	常勤職員（人）	17	0	0	0	16	0	0	0	17	0	0	0	18	0	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	42.2				45.4				46.2				45.5			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	5,411				5,352				5,370							

前年度からの増減理由

令和4年度は1名欠員となっていたことから、新規社員を採用したため。

7.令和4年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期経営再建目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。

2.中期経営再建目標期間
令和2年4月1日から令和6年3月31日まで

3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況

評価指標：当期資金残高

	R2	R3	R4	R5（最終）
目標値	3,653百万円	3,657百万円	3,466百万円	2,667百万円
実績値	3,379百万円	3,272百万円	3,568百万円	

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ：オフィス賃貸事業収入の確保

	R2	R3	R4
目標値	721百万円	721百万円	733百万円
実績値	704百万円	722百万円	720百万円

当該年度の目標達成状況	b(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ：店舗賃貸事業収入の確保

	R2	R3	R4
目標値	326百万円	327百万円	208百万円
実績値	215百万円	207百万円	223百万円

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ：バスターミナルの振興

	R2	R3	R4
目標値	238百万円	237百万円	126百万円
実績値	92百万円	96百万円	129百万円

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価
オフィス賃貸事業収入は、高入居率を維持しており、店舗からオフィスへのコンバージョン工事実施などによる増加がある一方で、大型テナントの退去等による、新規テナント確保のための工事期間を要した事から、対令和3年度比2百万円の減少、対目標比13百万円の減少となった。3月末の入居率は97.8%。

3.外郭団体の自己評価（続き）

店舗賃貸事業収入は、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和されてきているものの、対令和3年度比16百万円の増加、対目標比15百万円の増加に留まっている。3月末入居率は2月に1階大型テナントの退去があり89.4%。
バスターミナル収入は、新型コロナウイルスの影響が行動制限緩和や旅行支援施策の実施もあり、少し回復基調ではあるが、令和元年度比43.8%の減少、対令和3年度比34.0%の増加、金額にして対令和元年度比101百万円の減少、対令和3年度比33百万円の増加、対目標比3百万円の増加となった。乗降人員は対令和3年度比58万人の増加（115万人→173万人）。
＜店舗、バスターミナルは前年比では一定程度回復、令和元年度比では大きく未達＞

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

新型コロナウイルスの影響による商業区画の入居率低下、ビジネススタイル変更による大型オフィステナント退去リスク、バスターミナルにおいては、都市間便路線廃止による便数減少や新型コロナウイルス感染症の影響による便数の大幅減など。

上記課題への対応

オフィス事業においては、空き区画へのリーシング強化、テナント入れ替え時のタイミングによる賃料水準の向上。
店舗賃貸事業では、観光バス事業者や近隣宿泊施設への働きかけによる飲食店舗の増収。
バスターミナル振興では、スペースの活用による増収。

4.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和4年度決算)について、5月29日に仰星監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価

オフィス賃貸事業収入の確保については、目標未達成となったが、これは大型区画の入れ替えによる空室期間があったためであり、既に新規テナント誘致が完了しているため、特段の問題は無いと認識している。引き続き高水準の入居率を維持し、賃料等の改定を進めることにより、安定的な収益確保につなげることが重要である。
店舗賃貸事業収入の確保及びバスターミナルの振興については、目標達成となっている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、観光需要の回復により利用者数の増加が見込まれることから、状況に応じた方策を実施することで着実に収益増加につなげ、コロナ禍以前の水準まで収益を回復させていく必要がある。
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で様々な取組を進めることにより、収益確保や経費削減につながっていることは評価できる。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

8.中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度の直前の事業年度に行う評価）

1.中期経営再建計画の達成状況

評価指標：当期資金残高

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	3,653百万円	3,657百万円	3,466百万円	2,667百万円
実　績　値	3,379百万円	3,272百万円	3,568百万円	

2.外郭団体の自己評価

新型コロナウイルスの影響により、商業施設利用者が大幅に減少した事から、安定的な収入確保を目指し店舗からオフィスへのコンバージョンを実施するなど賃貸事業収入の確保に努めた。
バスターミナルについても同様に、利用者の大幅な減少が継続している中、令和4年秋以降は行動制限緩和や旅行支援策により徐々に利用者が増えてきているものの、関空への便数がコロナ禍前の3割程度となっており、引き続き、海外旅行者の動向を注視しながら、適宜対応策を実施してまいりたい。

中期経営再建計画の最終目標達成に向けた課題
ビジネススタイルの変更によるオフィステナント退去リスク、バスターミナルにおいては、都市間便路線廃止による便数減少や関西空港便数の大幅減など 高騰している光熱水費水準の推移見込 今後見込まれる基幹設備等大規模更新工事に要する資金確保
上記課題への対応
オフィス賃貸事業においては、空き区画へのリーシング強化、テナント入れ替え時のタイミングによる賃料水準の向上。 店舗賃貸事業では、観光バス事業者や近隣宿泊施設への働きかけによる飲食店舗利用者増に伴う増収。 バスターミナル振興では、運営方法の見直しやバス事業者との連携による新たな収入確保策への取組。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和4年度決算)について、5月29日に仰星監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

4.市の評価
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和4年度に目標を下方修正したものの、賃料の変動リスクがある歩合賃料を中心とする店舗テナントから、安定した固定賃料が確保できるオフィステナントへのコンバージョンを実施したほか、複数の大型テナントの退去に伴う次期テナントのリーシングについても着実に完了させるなど、安定した収益基盤の構築を進めている。 新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことや、大型の設備投資について実施時期の見直しを進めたことにより、今後、経営環境が大きく悪化するような想定外の事態が発生しない限り、令和5年度末の資金残高は目標の2,667百万円を上回ると見込んでいる。 次期経営再建計画の策定に向け、高騰している光熱水費や、基幹設備等大規模更新工事への対応策を早急に検討することが必要である。 行動制限の緩和が進み集客数や収入の回復が見込まれる一方、光熱水費が高騰するなど、厳しい経営環境が見込まれるが、目標達成に向けて引続き取り組まれたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	建設局	団　体　名	クリアウォーターOSAKA(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役　河谷　幸生(元大阪市　水道局長)		
所　在　地	大阪市中央区船場中央2-2-5-233 (船場センタービル5号館2階)	電話番号	06-6121-6025
ホームページアドレス	https://www.clearwater-osaka.jp/	設立年月日	平成28年7月1日
所　管　課	下水道部調整課	所管課電話番号	06-6615-7586
設立目的	下水道施設の維持管理から運営に至るまでの高い技術・ノウハウを活用し、大阪市の下水道事業の安定的かつ、効率的な事業運営を支えるとともに、民間の経営手法を導入することによりコスト縮減や収益性の向上を図ることを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	河谷　幸生	元大阪市　水道局長	常勤
専務取締役	田中　計久	元(株)阪神コンテンツリンク　代表取締役会長	常勤
常務取締役	城居　宏	元大阪市　経済戦略局理事	常勤
取締役	合田　寛	大阪市　建設局理事	
監査役	春木　崇	大阪市　建設局総務部長	
監査役	小島　康秀	公認会計士	
監査役	吉田　幸至	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪市下水道施設包括的管理業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市のみ	R4	本市のみ	R5	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	大阪市建設局所管の下水道施設等の運転・維持管理等の包括業務						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所58か所)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	16,970,898	98.1%	18,525,873	98.2%	17,644,052	97.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	17,433,588	97.3%	18,323,131	97.9%	17,750,000	96.7%	
2	主要事業名／事業区分	大阪市受託外業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市以外	R4	本市以外	R5	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	他都市等の行政支援業務(他都市等の施設調査・計画策定・設計・監督・モニタリング支援業務、海外の技術支援業務)等						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 29件 ○国土交通省受託研究(B-DASH事業) 2件 ○海外の技術支援業務等1件 ○労働者派遣		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 32件 ○海外の技術支援業務等1件		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 32件 ○海外の技術支援業務等1件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	331,622	1.9%	334,484	1.8%	426,000	2.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	476,732	2.7%	387,647	2.1%	600,000	3.3%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	17,302,520	17,910,320	18,860,357	18,710,778	18,070,052	18,350,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	17,718,846	17,910,320	18,710,778	800,458
	売上原価	16,407,409	16,698,709	18,047,288	1,348,579
	販売費及び一般管理費	626,605	603,811	813,069	209,258
	営業利益	684,832	607,800	▲ 149,579	▲ 757,379
	営業外収益	3,650	8,594	8,587	▲ 7
	営業外費用	0	0	9,854	9,854
	経常利益	688,482	616,394	▲ 150,846	▲ 767,240
	特別利益	0	0	185,217	185,217
	特別損失	525,383	0	3,453	3,453
	税引前当期純利益	163,099	616,394	30,918	▲ 585,476
	法人税・住民税及び事業税	378,459	329,625	21,119	▲ 308,506
	法人税等調整額	▲ 317,870	▲ 115,690	▲ 10,056	105,634
	当期純利益	102,510	402,459	19,855	▲ 382,604
資産状況	資産合計	7,034,931	6,336,195	7,811,553	1,475,358
	流動資産	5,941,339	5,096,171	6,431,504	1,335,333
	固定資産	1,093,592	1,240,024	1,380,049	140,025
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	5,982,913	4,881,718	6,347,220	1,465,502
	流動負債	4,317,236	2,840,030	4,186,736	1,346,706
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	1,665,677	2,041,688	2,160,484	118,796
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	1,052,018	1,454,477	1,464,333	9,856
	株主資本	1,052,018	1,454,477	1,464,333	9,856
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	100,000	100,000	100,000	0
	利益剰余金	852,018	1,254,477	1,264,333	9,856
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

【損益状況】
急激な物価高騰により売上原価が増加したため、当期純利益は20百万円となり、382百万円の減少となった。

【資産状況】
年度末期限の発注案件の増により、流動資産及び流動負債が増加した。
また、退職給付引当金の増加により、固定資産及び固定負債が増加した。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	19,208,363	19,176,946	20,155,444	978,498
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	18,323,131	備考
大阪市下水道施設包括的管理業務委託／随意契約	18,323,131	
合計（総収入に占める割合）	18,323,131	96.9%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	1	1	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
役員	非常勤役員（人）	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	63.3				63.0				64.0				65.0			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	9,167				9,100				9,167							
職員	常勤職員（人）	903	46	630	87	910	45	620	70	920	45	614	61	913	43	588	63
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	49.3				49.1				49.1				49.1			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	5,938				5,881				5,944							

前年度からの増減理由

職員・・・定年退職等により転籍者が減となった。

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。

2.中期目標期間
令和4年5月1日から令和9年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
当該外郭団体が府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年6月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)

(業務執行体制を確立するための人材育成の推進)
主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要であるため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成。

令和4年度の具体的な取組の結果

計画	実績
・有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。 ・技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。	・実務経験を有し、かつ技術士(上下水道部門)資格を有する複数の部長級・課長級の監修による「資格取得研修」を実施した(延べ8回)。 また、過年度の当該研修における受講生の苦手分野や過去問題における出題傾向等を分析した模擬試験を実施し、合格者数の増加に努めた(新規取得者数13名)。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表(3月)。 ・経験年数・階層等、社員のキャリアマップに応じて、土木、機械、電気、水質といった様々な分野における技術力向上を主目的とした各種社内研修を順次実施(3月完了)。

指標Ⅰ:「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値	12人	12人	12人	12人	12人
実績値	13人				

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

(自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組)
府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供しうるソリューション(シーズ)をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組を継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。

令和4年度の具体的な取組の結果①

計画	実績
・大阪市と連携して実施する市町村ヒアリングにおいて、当該市町の下水処理場に係る具体的なニーズを把握する。 ・ヒアリングによるニーズ把握を当社運営支援件数の増加につなげるため、当該市町のニーズに応じたソリューションを検討・提案するなど、ヒアリング後の適切な対応を行う。 ・当該ヒアリングの場を活用して、当社の下水処理等にかかるソリューションのメニューに関する認知度向上を図る。	・大阪府内で下水処理場を管理する自治体（大阪市除く）5市1町の全てに対し、ニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングを実施した。 ・ヒアリングにおいては、設備が比較的新しく運転・維持管理に高度な技術を要しない処理場や、当社の大阪市における技術・ノウハウが適用できない処理方式の処理場等、当社が強みを発揮しソリューションを提供することが現状では困難な自治体もあったが（4自治体）、2自治体において、下水処理場の運転管理や水質管理に熟知した職員の不足や不在といった当社運営支援件数の増加につながる可能性のある自治体ニーズを把握した。 ・下水処理場の運転管理や水質管理に熟知した職員の不足や不在といった当社がソリューションを提供し得るニーズが確認できた2自治体全てに対し、当社の有するソリューションについて提案を実施した。 ・また、全ての対象自治体（6自治体）に対し、ヒアリング時に当社における下水処理等にかかるソリューションのメニューの説明を行い、当社の有するソリューションメニューについて認知された。

指標Ⅱ

府内で下水処理場を管理する自治体（5市1町）のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率

	R4	R5	R6	R7	R8（最終）
目　標　値	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
実　績　値	100 %				

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果②

計画	実績
・大阪市と連携して実施する市町村ヒアリングにおいて、当該市町村の広域化・共同化に係る具体的なニーズを把握する。 ・ヒアリングによるニーズ把握を当社運営支援件数の増加につなげるため、当該市町村のニーズに応じたソリューションを検討・提案するなど、ヒアリング後の適切な対応を行う。 ・当該ヒアリングの場を活用して、当社の広域化・共同化等にかかるソリューションのメニューに関する認知度向上を図る。	・大阪府内で当社が包括委託業務又は行政支援業務を受託している自治体に隣接する（6市1村）の全てに対しニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングを実施した。 ・ヒアリングにおいては、隣接自治体との地域的なつながりが薄いため広域化・共同化のメリットが創出困難な自治体や、既に他の自治体との広域化・共同化のスキームを構築し実施している自治体など、当社が強みを発揮しソリューションを提供することが現状では困難な自治体もあったが（5自治体）、2自治体において、職員（特にベテラン社員）の不足・不在といった包括委託業務や当社運営支援件数の増加につながる可能性のある自治体ニーズを把握した。 ・職員（特にベテラン社員）の不足や不在といった当社がソリューションを提供し得るニーズが確認できた2自治体全てに対し、当社の有するソリューションについて提案を実施した。 ・また、全ての対象自治体（7自治体）に対し、ヒアリング時に当社における広域化・共同化にかかるソリューションのメニューの説明を行い、当社の有するソリューションメニューについて認知された。

指標Ⅲ

当社が包括委託業務又は行政支援業務を受託している自治体に隣接する自治体（6市1村）のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率

	R4	R5	R6	R7	R8（最終）
目　標　値	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
実　績　値	100 %				

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価
「下水道管理技術認定」「下水道技術検定（3種）」の新規取得者数が年度目標を達成（新規取得者数13名）した。 また、府内で下水処理場を管理する自治体（5市1町）のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率、および、当社が包括委託業務又は行政支援業務を受託している自治体に隣接する自治体（6市1村）のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率が、いずれも100％を達成した。 これらの達成状況を踏まえ、当社が中期計画期間終了時において実現しようとする状態である「府内市町村をはじめとした広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態」に向け着実に年度進捗を図ることができたと考えている。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	引き続き、研修内容の継続的な見直しを図りつつ、資格取得者数の確保による社員の技術力確保・向上を目指すとともに、府内市町村をはじめとする自治体ニーズの把握とニーズに応じたソリューションの提供により、当該市町村の下水道事業の持続性確保及び当社が大阪市以外において事業運営支援を拡大している状態を目指す。

3.市の評価
団体が年度計画の指標とした「業務執行体制を確立するための人材育成の推進」並びに「自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組」のいずれも目標を達成している。ヒアリングにおいて、現時点でソリューション提供が困難な自治体があったが、全てのヒアリング結果を分析して事業戦略に資することで、下水道事業の持続性確保に貢献するための広域的な業務拡大に結びついていくと考えられ、中期目標に掲げている「広域的な業務を行うことにより、事業運営支援を拡大している状態」の実現に向けて順調であると評価できるので、引き続き取組を進められたい。 また、中期計画の取組2については、令和5年度以降の運営支援件数の拡大に向けた方策等について検討を進め、中期計画に反映されたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況						
指標Ⅰ	税引前当期純利益					
		R4	R5	R6	R7	R8（最終）
	目　標　値	267百万円	287百万円	330百万円	371百万円	411百万円
	実　績　値	31百万円				

2.外郭団体の自己評価
財務運営における税引前当期純利益の達成状況については、大阪市包括委託業務において、多様な雇用形態の活用やアウトソーシングにおいてスケールメリットの発揮が見込める業務（下水管渠の小規模工事、舗装復旧、マンホール蓋取替等）の集約発注など、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに、他都市（市域外）業務においては、大阪市以外の市町村の業務や日本下水道事業団の工事監督補助業務等の受託とともに、新規包括業務の案件形成に努め、目標達成を目指していた。しかしながら、令和4年度では、急激な物価高騰や人件費の増加により売上原価が上昇し、加えて、他都市（市域外）業務では受託が当初見込みより下回ったため、全体として目標値に到達することができなかった。
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
令和5年度以降の取組として、経費を削減するために、新たに立ち上げた特別チームにより徹底した執行管理を行い、適切な工事執行や細やかなコスト縮減を強く推進するなど、財政基盤の強化に努めるとともに、物価高騰の対応として大阪市包括委託業務におけるスライド条項の適用を予定している。 また、他都市（市域外）業務では引き続き、当社の知名度・信用度の向上に努めつつ、新たな自治体・団体等への営業活動に取り組み、更なる、他都市（市域外）業務の獲得に努めることにより、令和5年度の目標値を達成する見込みである。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
経営状況を含む自己評価については妥当である。

4.市の評価
当該団体が策定した年度計画においては「税引前当期純利益」を指標としており、令和4年度は目標値を下回ることとなった。 そのため、令和5年度において、本市包括委託におけるインフレ対策のスライド条項適用の検討、また、これまで以上に業務の執行管理やコスト削減に努めるとともに、他都市（市域外）業務においては、より一層、新たな自治体・団体等への営業活動に取り組み、本市以外からの受託の拡大に努めるなど、財政基盤の強化に向けて年度計画の目標値を確実に達成できるよう取り組まれたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	建設局	団　体　名	クリスタ長堀(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　橋本　佳也		
所　在　地	大阪市中央区南船場4-長堀地下街8号	電話番号	06-6282-2311
ホームページアドレス	https://www.crystanagahori.co.jp/	設立年月日	平成4年5月20日
所　管　課	道路河川部調整課	所管課電話番号	06-6615-6773
設立目的	長堀通周辺地域における駐車場不足の緩和と歩行者の回遊性の確保を達成し、地域の一層の活性化を図るため、駐車場及び地下街を建設し、その管理を行う会社として設立された。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(68.9 %)	4	大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪地下街(株)	(9.0 %)	5	(株)三菱UFJ銀行	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(2.1 %)	6	その他(17名)	(16.1 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	橋本　佳也	元(公財)大阪ガス国際交流財団　専務理事・事務局長	常勤
取締役総務部長兼総務課長	山本　博一	元大阪市　経済戦略局理事	常勤
取締役	下田　健司	大阪市　建設局道路河川部長	
取締役	丸山　直子	関西電力(株)　理事・ソリューション本部副本部長	
取締役	中窪　和弘	大阪瓦斯(株)　執行役員・総務部長	
監査役	瓜生　嘉子	弁護士	
監査役	春木　崇	大阪市　建設局総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	地下街管理運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下街店舗の賃貸・管理(テナント管理(リーシング含む)、施設管理)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		賃料収入 876百万円 年度末入店状況 90/94店舗		賃料収入 934百万円 年度末入店状況 88/94店舗		賃料収入 957百万円 年度末入店状況 91/94店舗		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	896,237	98.8%	1,014,706	97.4%	1,055,350	97.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,131,911	98.3%	1,242,311	96.5%	1,260,071	96.5%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	11,250	1.2%	27,109	2.6%	27,656	2.6%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,876	1.7%	44,800	3.5%	45,333	3.5%	

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	907,487	1,151,787	1,041,815	1,287,111	1,083,006	1,305,404

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	1,238,913	1,151,787	1,287,111	135,324
	売上原価	837,459	834,997	973,373	138,376
	販売費及び一般管理費	73,193	72,490	68,442	▲ 4,048
	営業利益	328,261	244,300	245,296	996
	営業外収益	7,375	5,039	4,474	▲ 565
	営業外費用	36,856	34,539	32,223	▲ 2,316
	経常利益	298,780	214,800	217,547	2,747
	特別利益	2,000	17,243	0	▲ 17,243
	特別損失	2,394	1,848	5,683	3,835
	税引前当期純利益	298,386	230,195	211,864	▲ 18,331
	法人税・住民税及び事業税	27,356	205	205	0
	法人税等調整額	▲ 8,041	36,135	14,921	▲ 21,214
	当期純利益	279,071	193,855	196,738	2,883
資産状況	資産合計	7,671,538	7,475,800	7,414,184	▲ 61,616
	流動資産	2,357,941	2,311,948	2,355,248	43,300
	固定資産	5,313,597	5,163,852	5,058,936	▲ 104,916
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	17,407,290	17,017,697	16,759,343	▲ 258,354
	流動負債	860,171	844,700	949,243	104,543
	短期借入金	363,200	363,200	363,200	0
	固定負債	16,547,119	16,172,997	15,810,100	▲ 362,897
	長期借入金	15,729,979	15,366,779	15,003,579	▲ 363,200
	純資産	▲ 9,735,752	▲ 9,541,897	▲ 9,345,159	196,738
	株主資本	▲ 9,735,752	▲ 9,541,897	▲ 9,345,159	196,738
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 9,835,752	▲ 9,641,897	▲ 9,445,159	196,738
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

○売上高の増加は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症拡大による休業期間の賃料減免により大きく収入が落ち込んだことによる反動増。
○売上原価の増加は、令和3年に受けた固定資産税・都市計画税の軽減措置終了による租税公課の増、電気・ガスの小売価格上昇による水道光熱費の増、販促内容をコロナ禍前の水準に戻したことによる販売促進費の増などによる。
○特別利益の減少は、令和3年度の休業・時短営業に対する大阪府からの協力金がなくなったことによる。
○当地下街はコロナ禍のダメージからの回復途上にウクライナ情勢による影響が加わり、諸物価高騰、人手不足等新たな課題に直面することとなったが、市況は緩やかに回復しつつあり、地下街収入の増加及び費用縮減に努める。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	259,518	189,188	342,743	153,555
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	95,005	130,746	1,993	▲ 128,753
借入残高	7,128,379	7,128,379	7,128,379	0
損失補償残高（債務保証残高）	6,284,800	5,921,600	5,558,400	▲ 363,200

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金	／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金	／決算書への計上先	340,926	備考
「長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分、共用施設の大規模補修及び改造等に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金	／資本	182,399	
同上	／損益	8,289	
都市計画道路長堀東西線（クリスタ長堀公共地下歩道）外2の維持管理に関する協定に基づく分担金	／資本	114,176	
同上	／損益	9,868	
長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分及び維持管理に関する協定に基づく分担金	／資本	26,194	
交付金	／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	1,977	備考
都市計画道路長堀東西線（クリスタ長堀公共地下歩道）外2の維持管理に関する協定（資本）	／随意契約	1,812	
都市計画道路長堀東西線（クリスタ長堀公共地下歩道）外2の維持管理に関する協定（損益）	／随意契約	165	
合計（総収入に占める割合）		342,903	21.2%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	7,128,379	46.4%
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	5,929,775	
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金	1,198,604	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	63.5				64.0				63.0				64.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	9,120				8,820				7,968							
職員	常勤職員（人）	11	0	0	5	10	0	0	4	9	0	0	4	9	0	0	4
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	54.0				54.0				53.9				53.4			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	5,837				5,906				6,301							

前年度からの増減理由

7.令和4年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期経営再建目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。

2.中期経営再建目標期間
令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況

評価指標：当期資金残高

	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
目　標　値	1,945百万円	1,929百万円	1,901百万円	1,921百万円	1,932百万円
実　績　値	1,976百万円	1,927百万円			

当該年度の目標達成状況：b(ｉ)

a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ：【収入の確保】賃料収入

	R3	R4
目　標　値	950百万円	911百万円
実　績　値	876百万円	934百万円

当該年度の目標達成状況：a(ｉ)

a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ：【地下街の活性化】入居率

	R3	R4
目　標　値	95%	95%
実　績　値	95%	94%

当該年度の目標達成状況：b(ｉ)

a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ：【支出の削減】一般管理費

	R3	R4
目　標　値	73百万円	70百万円
実　績　値	72百万円	68百万円

当該年度の目標達成状況：a(ｉ)

a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅳ：【収益の確保】税引前当期純利益

	R3	R4
目　標　値	247百万円	159百万円
実　績　値	230百万円	211百万円

当該年度の目標達成状況：a(ｉ)

a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ii)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価
新型コロナ第7波、第8波等マイナス要素はあったものの、令和4年10月の外国人観光客の入国規制緩和や国内旅行支援の恩恵もあり、全体としては一定の回復が見られた。 賃料収入については、令和3年度のような休業期間もなく店舗売上も一定の回復が見られたことなどから、目標を若干上回った。 入居率は、コロナ禍ダメージからの回復途上にウクライナ情勢による影響が加わり、店舗のリーシングが困難を極め、目標を下回った。 ウクライナ情勢の影響により水道光熱費が大幅に予算を上回ったが（+19.2%）、一般管理費など経費を抑制するとともに上述の賃料収入増に加えコインロッカー収入やイベントスペース使用料など賃料以外の収入増もあり、税引前当期純利益は目標を上回ることができた。
最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
コロナ禍による影響にウクライナ危機による諸物価高騰の影響が加わったことや外出抑制や自宅近隣での購買習慣が定着したことなどにより商業環境は引き続き厳しく、コロナ禍以前のテナント売上の回復や新規店舗の誘致は厳しい状況にある。
上記課題への対応
退店リスクの回避を優先しつつ、コロナ禍の影響により減額中のテナントを中心とした賃料水準の回復と空き区画解消に努める。 コロナ禍で自粛していた集客・滞留型イベントの開催やその事前告知広告などを復活させるなどし集客に努める。 上記の対応を実施するとともに、事業環境の激変に伴って目標（計画）の変更も検討したい。

4.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和4年度決算）について、5月16日付けにて、有限責任あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価
○賃料収入の確保 コロナ禍の影響を大きく受けた令和3年度から店舗売上を徐々に回復させるなど、賃料水準の回復に努めたことにより目標を上回ったため評価できる。 ○地下街の活性化 ウクライナ情勢の影響による物価高騰により商業環境は厳しい状況が続き、入居率は目標を下回る結果となったが、退店リスクの回避に努めたことにより入居率の低下を最小限にとどめることができたと認められる。 ○収益の確保 ウクライナ情勢の影響による物価高騰を受け光熱水費が大幅に予算を上回るなど、非裁量部分の支出の増があったが、賃料収入や賃料収入以外の収入（コインロッカー収入・イベントスペース使用料）を目標値以上に回復させたことにより税引前当期純利益が目標を上回ったため評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(公財)大阪国際交流センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　岸本　孝之（元大阪市　西区長兼西区担当教育次長）		
所　在　地	大阪市天王寺区上本町8-2-6	電話番号	06-6773-8182
ホームページアドレス	http://www.ih-osaka.or.jp/	設立年月日	昭和62年2月23日
所　管　課	立地交流推進部国際担当	所管課電話番号	06-6615-3741
設立目的	大阪国際交流センターを拠点とし、大阪を中心とした関西一円において、国際交流・協力活動や外国人への支援を行うとともに、市民主体のこれらの諸活動の促進及び国際化に資する活動の場の提供を通じ、市民レベルの相互理解や友好親善を増進し、異なる文化や価値観を有する人々が安心して暮らし活躍できる社会の実現に貢献することにより、我が国及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表理事(会長)	沖原隆宗	(株)三菱UFJ銀行　特別顧問	
代表理事(理事長)	岸本孝之	元大阪市　西区長兼西区担当教育次長	
理事兼事務局長(常務理事)	梅元理恵		常勤
理事	根来宜克	大阪商工会議所　国際部長	
理事	平田知敬	(公財)大阪観光局　常務理事 元大阪市　こども青少年局理事兼こどもの貧困対策推進室長	
理事	築野元則	元(独)国際協力機構　関西センター所長	
理事	森山文子	大阪市　経済戦略局立地交流推進部長	
監事	檜山洋子	弁護士	
監事	國分博史	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	一部本市	R4	一部本市	R5	一部本市	非公募
	事業概要	外国人住民と市民がともに地域社会の一員として暮らし、社会参加を通じて活力を生み出す多文化共生社会の実現に向け、多言語による相談や日本語学習支援等の取組を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・日本語学習支援(1,985名) ・外国人留学生支援　等		・日本語学習支援(3,065名) ・外国人留学生支援　等		・日本語学習支援(3,165名) ・外国人留学生支援　等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	52,801	38.3%	58,114	38.4%	73,984	40.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	43,896	32.8%	51,413	35.0%	64,276	36.4%	
2	主要事業名／事業区分	国際化の担い手の育成に資する事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	一部本市	R4	一部本市	R5	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流の担い手づくりのためボランティア養成講座等を実施するとともに、市民が主体となった国際交流の推進に向けてボランティアバンクの運営を通じた活動機会の提供や国際交流団体等の支援・協働等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・ボランティアバンク運営(活動者数2,425名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ618名)		・ボランティアバンク運営(活動者数3,042名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ538名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,900名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ100名)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	15,749	11.4%	19,705	13.0%	18,660	10.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	13,442	10.0%	17,796	12.1%	15,347	8.7%	
3	主要事業名／事業区分	国際化に資する情報提供事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	一部本市	R4	一部本市	R5	一部本市	非公募
	事業概要	国際交流・協力やボランティア活動等に関する情報を収集し、HP、フェイスブック、メールマガジン、紙媒体等多様な媒体による情報提供を実施。また、令和元年度より多言語による「外国人のための相談窓口」による相談対応及び情報提供等を行う。(大阪市交付金事業を含む)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・HPによる情報発信 (アクセス　450,208件) ・相談件数(4,261件)		・HPによる情報発信 (アクセス　536,629件) ・相談件数(4,435件)		・HPによる情報発信 (アクセス　450,400件) ・相談件数(3,400件)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	67,607	49.0%	71,643	47.3%	87,828	48.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	63,114	47.1%	64,767	44.0%	78,573	44.5%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,750	1.3%	1,878	1.3%	2,260	1.2%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	13,550	10.1%	13,122	8.9%	18,235	10.4%	

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	137,907	134,002	151,340	147,098	182,732	176,431

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	7	▲ 3,905	▲ 4,242	▲ 337
	経常収益	134,358	134,002	147,098	13,096
	経常費用	134,351	137,907	151,340	13,433
	事業費	131,564	136,156	149,462	13,306
	管理費	2,787	1,751	1,878	127
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	7	▲ 3,905	▲ 4,242	▲ 337
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	7	▲ 3,905	▲ 4,242	▲ 337
	当期指定正味財産増減額	13	265	▲ 241	▲ 506
	当期一般・指定正味財産増減額	20	▲ 3,640	▲ 4,483	▲ 843
	正味財産期末残高	675,133	671,493	667,009	▲ 4,484
資産状況	資産合計	724,999	718,820	719,579	759
	流動資産	56,644	53,108	59,414	6,306
	固定資産	668,355	665,712	660,165	▲ 5,547
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0
	特定資産	461,071	460,438	456,096	▲ 4,342
	その他固定資産	7,284	5,274	4,069	▲ 1,205
	負債合計	49,866	47,327	52,570	5,243
	流動負債	22,828	21,381	27,715	6,334
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	27,038	25,946	24,855	▲ 1,091
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	675,133	671,493	667,009	▲ 4,484
	指定正味財産合計額	524,854	525,120	524,878	▲ 242
	一般正味財産合計額	150,279	146,373	142,131	▲ 4,242

（団体による分析・評価）

〈経常収益〉 ウクライナ避難民支援に伴う交付金及び民間助成金の増や受託事業収益の増による収益の増
〈経常費用〉 ウクライナ避難民支援による費用の増
〈特定資産〉 公益目的特定事業引当資産の取り崩しによる減
〈その他固定資産〉 職員用パソコンの減価償却によるリース資産の減

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	111,811	121,002	127,273	6,271
委託料（公開の競争による選考以外）	0	572	429	▲ 143
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金	／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備考
交付金	／決算書への計上先	127,273	備考
大阪国際交流センター事業交付金	／損益	127,273	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	429	備考
新型コロナワクチン接種にかかるコールセンターのフィリピン語通訳支援の業務委託	／随意契約	429	
合計（総収入に占める割合）		127,702	86.8%

借入残高	（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	7	0	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	54.0				55.0				56.0				57.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	8,386				9,083				9,180							
職員	常勤職員（人）	17	0	0	1	19	0	0	1	20	0	0	1	20	0	0	1
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	48.5				46.9				45.8				45.7			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	3,823				3,642				4,022							

前年度からの増減理由

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市に居住する外国人住民を、公的支援の受け手という視点に加えて、主体的に大阪をともにつくる担い手と位置づけ、外国人住民のもたらす多様性を活かし、活力あふれる魅力あるまちづくりをめざすというビジョンのもと、外国人住民が、地域社会の一員として地域と交流し、安全・安心で快適に暮らし活躍できる多文化共生社会を実現していくための取組を進めていくこと。

2.中期目標期間
令和2年12月1日から令和6年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め地域社会の一員として共生することができる社会の実現に向けて、外国人住民が多文化共生の担い手として共に地域社会において活動すること(※)について、当該地域社会の住民の理解が深まり、当該活動を促進しようとする意識が高まっている状態 (※)「外国人住民が多文化共生の担い手として共に地域社会において活動すること」とは、例えば、外国人住民が地域行事に参加あるいは運営側として参画することなどを通じて地域社会において日本人住民と交流し、自国の文化や習慣などを地域の住民と共有することによって、地域社会における多文化理解を深めるとともに、共に地域社会を担うパートナーとしての意識を醸成していくといったことなどをいう。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
【外国人住民等の地域社会における活動機会の提供】 「多文化共生の担い手として地域社会において活動する」意欲のある外国人住民にその活動の機会を提供し、外国人住民のエンパワーメントを支援する。令和2年度に市民局の委託により作成した「多文化交流お助けガイド」を活用し、区役所や社会福祉協議会をはじめとした地域団体と連携し、外国人住民等が担い手となって、地域社会において日本人住民との交流を積極的に進め、顔の見える関係構築をめざす。特に将来の高度外国人材である留学生は、地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できるため、留学生にも積極的に活動の機会を提供する。

令和4年度の具体的な取組の結果①			
計画	令和2年度に市民局の委託により作成した「多文化交流お助けガイド」を活用し、地域社会において日本人住民との交流を積極的に進める機会を提供し、顔の見える関係構築をめざす。令和3年度同様、大阪市・区の社会福祉協議会をはじめとした地域団体と連携し、外国人住民等が担い手となって、大阪(日本)の生活での体験談や地域の日本人住民に望むことについて話をし、交流の際のヒントなどを提供する「多文化交流会」を開催する。 令和4年度は、財団の取組を広く周知するため、年度当初に大規模なシンポジウムを開催するとともに、地域団体からの参加を募り、実際に体験してもらうことにより地域を拡げて「多文化交流会」を開催することをめざす。	実績	新型コロナ感染再拡大で開催が厳しい時期もあったが、大阪市社会福祉協議会の協力を得て、2月28日にZoomも活用したハイブリッドにより西区社会福祉法人連絡会と共催で「多文化交流会」を開催した。また、6月12日には、令和4年度のキックオフイベントとして、大規模シンポジウム「日本で暮らす～外国ルーツの子どもとその家族～」を開催し、第3部で「多文化交流会」を実施した。7月16日のネットワーク型市民セミナー「防災ワークショップ」でも「多文化交流会」をプログラムに組み込み実施したほか、キックオフイベントに参加した区社会福祉協議会を中心に調整を進め、11月26日に西成区、12月7日に阿倍野区でも「多文化交流会」を開催した。またウクライナ避難民支援を通じて大阪経済大学とつながりができ、12月9日に当大学で避難民の声を聞く多文化交流会を開催した。 (日本人参加者延べ134名、外国人スピーカー延べ48名)

指標Ⅰ	外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目標値		3件	5件	5件
	実績値		4件	6件	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった		

令和4年度の具体的な取組の結果②

計画	実績
将来の高度外国人材である留学生は地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できるため、積極的に財団の事業で活動できる機会を提供する。特に、日本人学生との交流の機会の少ない留学生が、日本人とのつながりを持つことができるよう、留学生が講師となり世代の近い高校生と英語や韓国語会話を教えながら交流する事業を実施する。 令和3年度は天王寺区内の公立高校(4校)を対象にしたが、3校からの参加にとどまったため、令和4年度は4校からの確実な参加をめざし実施する。	多文化共生社会の中、グローバルに活躍できる人材育成の手段の一つとして、高校生の外国語会話能力の向上において留学生が講師となり、高校生と交流する機会として英語と韓国語の講座、GULS(Global Understanding with Local Skills)を開催した。開催時期は、1月～3月、5月～12月の間で、120件(1時間/件)実施した。天王寺区内の公立高校(4校)からの参加は3校だった。留学生は、英語:中国人(3名)、インドネシア人(2名)、サウジアラビア人(1名)、ベトナム人(1名)、韓国語:韓国人(3名)の計10名がローテーションを組んで担当した。

指標Ⅱ　留学生に活動の機会を提供した件数

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値		75件	100件	100件
実績値		90件	120件	

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】
「アイハウス多文化交流プラットフォーム」の運営により、自国の文化紹介や日本での生活情報の発信ができる外国人住民等の「達人」を発掘する。また、財団は、達人及び達人のスキルを活かした活動(多文化共生についての理解促進に向けた活動等)をプラットフォームを通して発信する。
あわせて、プラットフォームを広く周知し、地域社会へアプローチする。

令和4年度の具体的な取組の結果①

計画	実績
令和4年度は、外国人住民が増えている国を中心に在阪の総領事館や外国人コミュニティに働きかけ登録者を確保するとともに、引き続き交付金事業や、受託事業などで財団と関わりを持った外国人にも働きかけ、新規登録者を確保する。	在阪総領事館や外国人コミュニティを中心に「アイハウス多文化交流プラットフォーム」の紹介を強化するとともに、財団事業に参加する外国人にも達人登録を広く呼びかけた。 また、達人の活躍の場につながるよう、達人紹介パンフレットを令和4年8月に刷新し、最新登録者の情報を発信した。 外国人住民等で構成する「外国人コミュニティ連携事業委員会」を2月、4月、9月に開催し、達人の更なる獲得に向けても意見交換を行った。

指標Ⅲ　情報発信に関するスキルを有する人材(達人)登録者数(新規登録者)

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値		6名	10名	10名
実績値		9名	13名	

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果②

計画	実績
「達人」の中でも、特に大阪(日本)での生活情報を動画で発信できる人を確保し、テーマを決めて積極的に発信することで、広く市内の外国人住民が、日本での生活になじめるよう引き続きサポートするとともに、令和4年度は「達人」が自ら企画・実施するイベント情報などの情報発信活動を支援し、日本人等が多様な文化に触れる機会を提供する。	達人による生活情報の発信として、子育て環境の違い、日本の授乳室、妊娠・出産にかかる費用や手続、災害への備え、日本での育児における注意点などの動画21件を発信した。また、「文化の違い」について伝えたいことがあっても、動画作成のスキルがない外国人も多いことから、5月29日に初めて達人同士が情報交換できる場として「達人交流会」を開催した。交流会では、達人が令和3年度に作成した動画を鑑賞し、今後の作成のヒントにしてもらった。これから情報発信活動を行おうとする外国人に、既に活動している達人がサポートを申し出るなど、達人同士の新たなつながりを作ることもできた。また、達人の実施するイベント情報についても5件発信することができた。

指標Ⅳ	ウェブサイトを通じた情報の発信件数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目　標　値		15件	20件	30件
	実　績　値		16件	26件	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった		

令和4年度の具体的な取組の結果③			
計画	「アイハウス多文化交流プラットフォーム」を広く周知し、外国人住民等の活動を紹介するため、令和4年度は、ウェブ上で連携できるサイトなどの情報を収集し、情報発信団体を確保するとともに、引き続き、国際交流、多文化共生等を推進する団体や財団の持つネットワークを活用し、連携団体を発掘することで、当財団及びその活動の認知の向上を図る。	実績	2025年大阪・関西国際博覧会の開催に向け、当財団も「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創パートナーとして登録し、外国人のエンパワメントを呼びかけた。また、Philippine Community Coordinating Council (PCCC)及び在大阪ベトナム青年学生協会(VYSA OSAKA)を連携団体として発掘し、「アイハウス多文化交流プラットフォーム」の発信協力を得た。

指標Ⅴ	情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目　標　値		2団体	3団体	4団体
	実　績　値		2団体	3団体	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった		
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」		

2.外郭団体の自己評価

令和4年度、全ての指標において、目標値を達成することができ、順調に事業実施を行うことができた。
指標Ⅰ、Ⅱについては、活動機会の提供という、コロナ禍においての実施が難しい内容であったが、連携先との協力等によりともに目標値を上回ることができた。
指標Ⅲ、Ⅳ、Ⅴについては、社会情勢やニーズを踏まえて取組を進め、目標達成につなげることができた。
指標Ⅲについては、ロシア語やウクライナ語ができる達人の発掘、指標Ⅳについては、外国人住民が日本で生活していく中で当惑しやすいテーマについての情報発信の強化、指標Ⅴについては、大阪市内で住民数の増えているベトナム人及びフィリピン人の団体との連携を実現できた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	外国人住民(留学生を含む)が地域社会の担い手となり活躍するとともに、日本人住民と外国人住民が自ら交流し連携するよう取り組んでいる。2年目を終えた現在、各指標とも順調に達成できている。最終年度においては、引き続き、外国人コミュニティ、大学等との連携やネットワークの構築に努めるとともに、区役所、大阪市社会福祉協議会等の地域団体とのネットワークを更に強化し、市全域において多文化共生を進められるよう努める。

3.市の評価

団体の個別の取組においては、全ての指標において目標値を達成しており、順調に事業実施を行い成果を上げていると評価できる。
市における中期目標の達成状況の測定に当たっては、外国人の地域活動に関する意識をアンケートにより調査し結果を得たが、令和4年度の目標の68%に比して、76.9%と目標を上回った。引き続き着実な事業実施に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和4年4月～令和5年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	自主事業の財源となる資産の残額				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目　標　値		31,000千円	24,000千円	11,500千円
	実　績　値		37,095千円	32,853千円	

2.外郭団体の自己評価
中期目標で求められている事業については、財団の特定資産を取り崩し、財源に充てて実施するとともに、他団体からの助成金を活用できたことで、取崩し額の削減が可能となった。実施に当たっては、区役所、社会福祉協議会をはじめとした地域団体、外国人コミュニティ、大学等との連携やネットワークの構築に努め、外国人住民に活躍の場を提供してきた。各団体等と連携して事業実施に当たることにより、準備や当日の運営などへの協力を得ることができ、経費の節減につなげることができた。 財団運営については、多国籍の職員を含む限られた人材で、多言語対応や日本語事業など国の外国人施策への対応も行うなどの難しさがあるが、寄附制度の創設による寄附金の増やコロナの状況の緩和により海外からの高校生の受入れが可能となったことにより、受託事業収入の増となった。その結果、自主財源の取崩し額の削減につながり目標を達成することができた。
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
自主事業の実施のためには自主財源の取崩しが必須であり、令和4年度については、上記の理由により目標を達成することができたが、令和5年度以降についても、引き続き、外部との連携やインターンの活用を行い、また、寄附金、受託事業、助成金の獲得等に努め目標の達成をめざす。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)
財務目標を達成したことはすばらしいが、以下の理由により充実した活動と財務目標の達成の継続的両立を図ることは容易ではなく、更なる努力が必要と考える。 ・英語以外の外国語にも堪能という特殊性や高い職務意識などをもつ当法人の職員であるが、給与水準は総じて低めであり、従業員の転職もしばしば発生している現状を鑑みると、人件費上昇は避けられない。 ・特定資産を全て取り崩すと同時に黒字体質に好転できればいいが、現実問題かなりの努力を要すると思われる。 ただ、当中期目標には現状の物価上昇は十分に考慮されていないと思われ、それにもかかわらず目標を達成したことはすばらしい。今後のコストアップは避けられず、それを考慮した上での継続的な経営努力、大阪市交付金の充実を含む収入源の確保、斬新なアイデアによる事業開拓などにより、更なる事業充実と財務目標達成の両立に期待したい。

4.市の評価
自主事業の財源として取り崩している資産は、公益財団法人という制度上、遊休財産の保有上限を超える額として計画的に取り崩すことが必要な資産が主であるため、取崩し自体は妥当なものと考える。 このような中、資産に頼らず受託事業や寄附金の増にも努めることで自主事業実施にかかる中長期的な財源確保の観点から、取崩し資産の残額が目標値を大きく上回った実績は評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度の直前の事業年度に行う評価）

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況

取組内容①（中期計画期間における具体的な取組の内容）

外国人住民等の地域社会における活動機会の提供

指標Ⅰ 外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		3件	5件	5件
実　績　値		4件	6件	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

令和3年度は、大阪市社会福祉協議会等の協力を得て、地域のニーズにあったテーマ（「子育て」や「文化の違い」等）を設定して、10月～12月の間に市内4か所で開催した。また、外国人スピーカーについては、4月に募集チラシを作成・配布し、6月には応募者14人を対象にオンライン説明会を開催したほか、財団事業に参加した外国人を広く勧誘し、登録者を確保した。

令和4年度は、キックオフイベントとして、大規模シンポジウム「日本で暮らす～外国ルーツの子どもとその家族～」を開催し、第3部で「多文化交流会」を実施した。また、西区、西成区、阿倍野区でも「多文化交流会」を実施するとともに他の事業の中での実施や大学での実施にもつなげることができた。

指標Ⅱ 留学生に活動の機会を提供した件数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		75件	100件	100件
実　績　値		90件	120件	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

多文化共生社会の中、グローバルに活躍できる人材育成の手段の一つとして、高校生の外国語会話能力の向上及び留学生との交流を図る英語と韓国語の講座として、GULS（Global Understanding with Local Skills)を開催した。令和3年度は90件開催し、9名の留学生が講師として参加した。令和4年度は、120件開催し、10名の留学生が講師として参加した。両年とも、天王寺区内の公立高校（3校）の生徒が参加した。

取組内容②（中期計画期間における具体的な取組の内容）

多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信

指標Ⅲ 情報発信に関するスキルを有する人材（達人）登録者数（新規登録者）

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		6名	10名	10名
実　績　値		9名	13名	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

令和3年度では、日本語教室や登録ボランティア等、財団事業の参加者を中心に登録依頼や達人登録チラシの配布を行った。また、財団が連携する外国人コミュニティや外国人が在籍する団体・学校等へも新規登録者の獲得に向けて協力を依頼した。

令和4年度では、在阪総領事館や外国人コミュニティを中心に「アイハウス多文化交流プラットフォーム」の紹介を強化するとともに、財団事業に参加する外国人にも達人登録を広く呼びかけた。

指標Ⅳ ウェブサイトを通じた情報の発信件数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		15件	20件	30件
実　績　値		16件	26件	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

令和3年度では、「子育て」関連の動画のほか、コロナ禍での生活の工夫やワクチン接種についての動画を作成し発信した。「子育て」のテーマについては、未就学児向けのものだけでなく、学校の成績表の見方といった就学後の子育てに役立つ知識についても発信した。
令和4年度では、子育て環境の違い、日本の授乳室、妊娠・出産にかかる費用や手続、日本での育児における注意点など、令和3年度に引き続き「子育て」をテーマとしたほか、災害への備えについても動画を作成し、合計21件の動画を発信した。また、達人の実施するイベント情報も5件発信することができた。

指標V	情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値		2団体	3団体	4団体
	実　績　値		2団体	3団体	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

令和3年度では、大阪商工会議所ホームページからのリンク設定のほか、公益財団法人都市活力研究所のホームページで財団のコミュニティ活動に関するヒアリング概要等が紹介された。また地域振興をテーマとした専門誌「コロンブス」で当事業が紹介されたことも、今後の連携先の獲得に向けた周知機会となったと考えている。
令和4年度では、2025年大阪・関西国際博覧会の開催に向け、当財団も「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創パートナーとして登録し、外国人のエンパワメントを呼びかけた。また、Philippine Community Coordinating Council（PCCC）及び在大阪ベトナム青年学生協会（VYSA OSAKA）を連携団体として発掘した。

2.外郭団体の自己評価

令和3年度、4年度を通じて、全ての指標において目標を達成しており、順調に事業を展開できている。
指標Ⅰについては、大阪市社会福祉協議会等の協力を得て、最終目標値の76.9％まで達成してきている。指標Ⅱについては、令和3年度、令和4年度とも目標値を超えて、留学生に活動の機会を提供することができている。指標Ⅲについては、広報・周知を強化した結果、最終目標値の84.6％まで達成してきている。指標Ⅳについては、令和3年度、令和4年度とも目標値を超える件数の情報発信を行うことができた。指標Ⅴについても、大阪市内で住民数の増えているベトナム人及びフィリピン人の団体と連携するなど、最終目標値の55.6％まで達成してきている。

3.市の評価（中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価）

団体の個別の取組においては、全ての指標において目標値を達成しており、順調に事業実施を行い成果を上げていると評価できる。
市における中期目標達成状況の測定結果では、令和3年度は目標の67％に比して73.8％、令和4年度は目標の68％に比して76.9％と2年連続で目標を上回り、また数値も向上がみられる。取組は有効であり、継続した推進を期待する。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況

指標Ⅰ	自主事業の財源となる資産の残額				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値		31,000千円	24,000千円	11,500千円
	実　績　値		37,095千円	32,853千円	

2.外郭団体の自己評価

他団体との協力体制の構築や、他団体からの助成金の活用などにより、経費の節減・削減につなげることができ、令和3年度、令和4年度とともに財務運営において目標値を達成することができた。
令和5年度においても、引き続き、他団体との連携・助成金等の獲得に努める。また、寄附制度の周知にも注力し、財源確保に努め、目標値の達成をめざす。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
2年連続で財務目標を達成しており、その上回り度合いは令和3年度より令和4年度の方が良好である。 当法人の環境は、高齢化、在日外国人の増加、自然災害の増加、在日ウクライナ人援助の要請、経済状況の予測不可能性の増長などにより、非常に複雑となっている。それゆえ、従来の延長線上の事業活動では対応できない事態も多々発生している中、役職員全員の努力により事業活動拡充と財務目標達成の両立を成し遂げている。しかも全体的に令和4年度は令和3年度を上回っていると個人的には思っており、今後に期待が持てると考える。 また、大阪市行政では専門性が高すぎて実行不可能な事業を当法人は事業の一環として行っており、大阪市と一体になってより充実した行政の実現に努力すべきである。

4.市の評価
令和4年度は、令和3年度を上回る結果（資産取崩し額の減少）となっており、中期目標の期間を通じ、財政確保の面から評価できる。 また団体は、より複雑化する社会環境の対応のために事業活動を拡充しており、今後も、その専門性を活かした活動に期待が持てる。 引き続き寄附収入等の財政基盤の確保を含め、団体としてあるべき体制の立案及び構築を進められたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	教育委員会事務局	団　体　名	(公財)大阪国際平和センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表理事　山本　晋次(元大阪市　教育長)		
所　在　地	大阪市中央区大阪城2-1	電話番号	06-6947-7208
ホームページアドレス	https://www.peace-osaka.or.jp/	設立年月日	平成元年7月25日
所　管　課	総務部総務課(総務グループ)	所管課電話番号	06-6208-9071
設立目的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(　50.0　%)	4		(　　%)
2	大阪府	(　50.0　%)	5		(　　%)
3		(　　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表理事	山本　晋次	元大阪市　教育長	
業務執行理事	片山　靖隆	元大阪府　教育庁私学監	常勤
理事	飯田　明子	大阪市　教育委員会事務局生涯学習部長	
理事	田中　宏和	日本労働組合総連合会大阪府連合会　会長	
理事	後藤　克己	大阪府　府民文化部人権局長	
理事	植松　康太	(一社)大阪青年会議所　理事長	
監事	木村　勝一	税理士	
監事	西本　和雄	玉造地域活動協議会　会長・玉造校下社会福祉協議会会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	「ピースおおさか」常設展の運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	空襲を中心とする大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を行う「ピースおおさか」常設展の運営及び施設管理						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		入館者数35,163人 (大人4,995人、高校生489人、小学生等無料入館者29,679人)		入館者数59,666人 (大人7,956人、高校生2,164人、小学生等無料入館者49,546人)		入館者数65,700人 (大人8,800人、高校生2,400人、小学生等無料入館者54,500人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	70,953	34.9%	73,951	34.2%	71,120	32.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	70,953	35.4%	73,951	34.4%	71,120	33.1%	
2	主要事業名／事業区分	企画事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	平和祈念事業(講演会やシンポジウム等)・平和学習講座・映画会などの開催						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等43回		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等46回		平和祈念事業4回 ウィークエンドシネマ等51回		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,022	2.0%	3,002	1.4%	13,261	6.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,022	2.0%	3,002	1.4%	13,261	6.2%	
3	主要事業名／事業区分	展示情報事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	特別展の実施、実物資料の収集・貸出及び展示資料の維持管理						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		特別展2回 貸出資料利用件数253件		特別展3回 貸出資料利用件数244件		特別展4回 貸出資料利用件数269件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	21,335	10.5%	17,535	8.1%	11,471	5.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	21,335	10.6%	17,535	8.1%	11,471	5.3%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	106,980	52.6%	121,809	56.3%	120,648	55.8%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	104,146	52.0%	120,671	56.1%	118,933	55.4%	

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	203,290	200,456	216,297	215,159	216,500	214,785

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 2,551	▲ 2,834	▲ 1,138	1,696
	経常収益	195,661	200,456	215,159	14,703
	経常費用	198,212	203,290	216,297	13,007
	事業費	166,929	173,877	187,841	13,964
	管理費	31,283	29,413	28,456	▲ 957
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	▲ 81	▲ 81
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	81	81
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 2,551	▲ 2,834	▲ 1,219	1,615
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 2,551	▲ 2,834	▲ 1,219	1,615
	当期指定正味財産増減額	▲ 60,974	▲ 73,924	▲ 74,530	▲ 606
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 63,525	▲ 76,758	▲ 75,749	1,009
	正味財産期末残高	1,984,797	1,908,039	1,832,290	▲ 75,749
資産状況	資産合計	2,000,371	1,931,992	1,847,948	▲ 84,044
	流動資産	20,028	26,091	17,095	▲ 8,996
	固定資産	1,980,343	1,905,901	1,830,853	▲ 75,048
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0
	特定資産	1,764,800	1,690,876	1,616,345	▲ 74,531
	その他固定資産	15,543	15,025	14,508	▲ 517
	負債合計	15,574	23,953	15,658	▲ 8,295
	流動負債	15,574	23,953	15,658	▲ 8,295
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	1,984,797	1,908,039	1,832,290	▲ 75,749
	指定正味財産合計額	1,964,800	1,890,876	1,816,346	▲ 74,530
	一般正味財産合計額	19,997	17,163	15,944	▲ 1,219

（団体による分析・評価）

正味財産期末残高の令和3年度から令和4年度の増減額は、▲75,749千円であり、その主な要因は以下のとおり。
＜指定正味財産＞当年度▲74,530千円、前年度比▲606千円
・減少要因・・・固定資産として残る補助金収入の減少482千円
＜一般正味財産＞当年度▲1,219千円、前年度比1,615千円
・増加要因・・・経常収益215,159千円のうち、主には固定資産として残らない補助金（長期修繕工事）の増加14,155千円、入館料収入などの事業収入の増加893千円である。
・減少要因・・・経常費用216,297千円のうち、主には修繕費の増加14,192千円である。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	64,151	59,708	67,014	7,306
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金	／決算書への計上先	67,014	備考
大阪国際平和センター運営費補助金	／損益	65,992	
大阪国際平和センター運営費補助金	／資本	1,022	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備考
交付金	／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）		67,014	30.9%

借入残高	（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和3年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和4年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	7	1	0	1	7	1	0	1	7	1	0	1	7	1	0	1
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	64.0				60.0				61.0				62.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	6,760				7,116				7,116							
職員	常勤職員（人）	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	40.5				41.5				42.5				41.0			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	3,464				3,452				3,340							

前年度からの増減理由

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくとともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

2.中期目標期間
令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
中期目標期間、大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会が提供されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
大阪市小学校長会や中学校長会等において、平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校長会などに働きかけを行っていくことにより、小中学校の来館率を高めていく。
令和4年度の具体的な取組の結果

計画	最も来館者数の多い区分である小中学生の来館を更に促進するため、小中学校校長会などの学校関係者の集まりにおいてPRを行い、来館率を向上させる。 また、教員等を対象とした平和・人権に関する研修会を誘致することで、当館の知名度を高め、小中学校の来館につなげていく。	実績	小中学校の校長会など合計17回、学校関係者に「ピースおおさか」のPRを行い、来館誘致に努めた。 また、将来的な小中学校の来館につながるよう約1,300人の新任教員を対象とした教員初任者研修を誘致した。

指標Ⅰ	大阪市立小学校全校に対する来館率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	18 %	31 %	55 %	85 %	85 %
	実績値	28.5 %	45.5 %	68.3 %		
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった			

指標Ⅱ	大阪市立中学校全校に対する来館率					
		R2	R3	R4	R5	R6(最終)
	目標値	4 %	15 %	22 %	25 %	25 %
	実績値	10.8 %	20.8 %	22.8 %		
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」			

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)
来館した大阪市立の小学校に対してアンケート調査を実施し、「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったのか」という問いに対して、4段階中最上位の「役立った」と回答した割合85%を計画期間中維持するように努める。

令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	館内見学と合わせて鑑賞する小中学校が多い定時映画について、新しいアニメ作品を制作し、平和学習としての効果・満足度を高める。また、併せて施設・設備の改修等により見学時の快適性の向上を図る。	実績	常設展示や特別展示の実施、定時映画の上映、ワークシートの提供等を通じて、平和学習としての効果・満足度を高めるための環境づくりに努めた。特に、定時映画については、天王寺動物園の協力を得て新作アニメを制作し、10月から上映を開始した。また、引き続き計画的な施設・設備の改修を行った。

指標Ⅲ　来館した大阪市立小学校の平和学習到達度

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目標値	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
実績値	88.9 %	93.5 %	92.9 %		

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

取組内容③（中期計画期間における具体的な取組の内容）

ピースおおさかの企画事業の参加者に対しアンケート調査を実施し、「今回参加していかがでしたか」という問いに対し、5段階中上位2つの「とてもよかった」「よかった」と回答した割合75%を計画期間中維持するよう努めていく。

令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、魅力ある特別展や企画事業等の実施により、その情報発信に努めていく。	実績	次の世代に戦争の悲惨さと平和の大切さを継承していくため、大阪大空襲の日や終戦記念日など節目の時期に平和祈念事業を4回、特別展示を4回(他館等と連携3回）実施し、その情報発信に努めた。

指標Ⅳ　来館者満足度

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目標値	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
実績値	81.2 %	92.7 %	92.2 %		

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価

令和4年度は、新型コロナウィルス流行の大きな波はあったものの、一律的な校外学習の自粛要請には至らず、様々な行動制限も緩和傾向にあったことから、来館者総数や小中学校の来館校数も令和3年度を上回ることとなった。

令和4年度も魅力ある平和祈念事業や特別展示の実施に取り組むとともに、アンケート等により来館者ニーズの把握に努め、学校からの要望が多かった新しい定時映画を制作し、10月から上映を開始した。また、教員等の平和・人権研修等の積極的な誘致などにも力を入れ、当館のPRにも努めた。これらの取組により、年度目標は達成できたと評価している。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	新型コロナウイルス感染症の変異株の流行などによる先々の社会情勢への懸念は残るものの、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝えていくための取組を着実に行っていく。そのためには、引き続きニーズを踏まえた小中学校等に対する効果的な平和学習の場の提供や、年々減少していく戦争体験者の証言アーカイブ事業などにも取り組んでいく。

3.市の評価

令和2・3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、様々な行動制限については緩和傾向にあったことや、魅力ある平和祈念事業や特別展を実施することにより、全ての年度目標を達成し、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供することに大きく貢献したことは評価できる。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	平和寄附金収入の確保						
		R2	R3	R4	R5	R6（最終）	
	目　標　値	655千円	636千円	693千円	700千円	1,155千円	
	実　績　値	619千円	1,250千円	693千円			
指標Ⅱ	入場者1人当たりの事業費の抑制						
		R2	R3	R4	R5	R6（最終）	
	目　標　値	3,889円	3,161円	2,514円	1,372円	1,250円	
	実　績　値	3,198円	2,551円	1,508円			

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰについては、令和3年度のような開館30周年に伴う大阪空襲死没者の遺族等からの特別寄附（587千円）はなかったものの、入館者総数の増加により、目標値に届くことができた。しかしながら、近年個人の篤志家による大口寄附が減少傾向にあり、イベント等において更なる呼びかけに努力することが必要と考える。

指標Ⅱについては、引き続き入館者増への取組を行うとともに、財団内部の企画会議において、職員がコスト意識を持ち、真に必要な経費を優先順位をつけて取り組むこととしている。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について

指標Ⅰについては、大阪空襲死没者の遺族等からの特別寄附や個人の篤志家からの寄附に期待できない中で、イベント等において広く寄附を募ることや寄附をした場合の税額控除の周知などにも取り組んでいく。

指標Ⅱについては、電気代の高騰や委託業務の人件費増によりコスト総額の削減は難しいが、引き続き入館者増への取組と真に必要な経費の支出に努めていく。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

電気代の高騰などで例年よりも財団予算執行に厳しい面はあったが、積極的に来館者サービスにつながる取組（新作アニメの制作、ホームページリニューアルなど）も行ったことは評価できる。世界的に平和への意識が高まっている今日、魅力あるイベントの実施やその情報発信を効果的にするためにも、原資となる寄附金を多く集め、運営経費を精査し執行していくことは極めて重要と考える。引き続き財団の努力に期待する。

4.市の評価

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し目標を下方修正しているが、平和寄附金収入を確保し、運営コストの削減が厳しい状況下において、入館者数の増加を実現し、入場者1人当たりの事業費の抑制の目標値を達成しており、堅実に財務運営に努めたものと評価できる。新型コロナウイルス感染症は令和5年5月８日から5類感染症に移行となり、自主的な感染防止対策を講じた上での運営となるが、引き続き、状況に応じて働きかけの強化を図り、目標達成に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	健康局	団　体　名	(公財)大阪市救急医療事業団

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　吉田　英樹(大阪市　健康局首席医務監)		
所　在　地	大阪市西区新町4-10-13	電話番号	06-6536-5991
ホームページアドレス	http://www.osaka99.or.jp/	設立年月日	昭和51年4月1日
所　管　課	健康推進部健康施策課(保健医療グループ)	所管課電話番号	06-6208-9940
設立目的	大阪市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、大阪府医師会等関係諸団体の協力の下に休日、夜間、災害時等の医療の確保に関する事業を行い、もって地域住民の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	吉　田　英　樹	大阪市　健康局首席医務監	
常務理事兼事務局長	世　古　一　郎	大阪市　健康局副理事	常勤
理　　事	川　島　佳代子	(一社)大阪府耳鼻咽喉科医会　副会長	
理　　事	木　下　隆　弘	医師	
理　　事	鍬　方　安　行	(一社)大阪府医師会　理事	
理　　事	佐久間　　悟	大阪公立大学大学院　講師	
理　　事	桑　鶴　由美子	(公社)大阪府看護協会　専務理事	
理　　事	堀　越　博　一	(一社)大阪府薬剤師会　常務理事	
理　　事	宮　澤　裕　之	(一社)大阪府眼科医会　理事	
監　　事	奥　田　伸　一	公認会計士	
監　　事	宮　川　松　剛	(一社)大阪府医師会　理事	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	急病診療及救急病院確保事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市のみ	R4	本市のみ	R5	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	中央急病診療所(内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科)及び6ヶ所の休日急病診療所において初期救急診療を行い、入院や精密検査が必要な患者に迅速に対応するため、市域の二次救急医療機関で後送体制を確保する。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		受診者数:35,881人 (休日計10,568人、中央25,313人) 延べ確保病院数:40,418病院 後送患者数:948人		受診者数:42,877人 (休日計12,810人、中央30,067人) 延べ確保病院数:40,631病院 後送患者数:986人		受診者数:44,911人 (休日計13,330人、中央31,581人) 延べ確保病院数:38,830病院		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,234,593	99.0%	1,269,864	99.0%	1,370,351	99.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,247,353	100.0%	1,282,297	100.0%	1,382,655	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,760	1.0%	12,433	1.0%	12,304	0.9%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,247,353	1,247,353	1,282,297	1,282,297	1,382,655	1,382,655

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	370	0	0	0
	経常収益	1,248,871	1,247,353	1,282,297	34,944
	経常費用	1,248,501	1,247,353	1,282,297	34,944
	事業費	1,235,385	1,234,593	1,269,864	35,271
	管理費	13,116	12,760	12,433	▲ 327
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	370	0	0	0
	法人税・住民税及び事業税	370	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	6,766	▲ 2,426	▲ 2,156	270
	当期一般・指定正味財産増減額	6,766	▲ 2,426	▲ 2,156	270
	正味財産期末残高	11,766	9,340	7,184	▲ 2,156
資産状況	資産合計	331,666	337,928	409,536	71,608
	流動資産	289,191	302,302	370,053	67,751
	固定資産	42,475	35,626	39,483	3,857
	基本財産	5,000	5,000	5,000	0
	特定資産	13,791	12,845	9,396	▲ 3,449
	その他固定資産	23,684	17,781	25,087	7,306
	負債合計	319,900	328,588	402,352	73,764
	流動負債	296,131	309,190	376,394	67,204
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	23,769	19,398	25,958	6,560
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	11,766	9,340	7,184	▲ 2,156
	指定正味財産合計額	11,766	9,340	7,184	▲ 2,156
	一般正味財産合計額	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

《損益状況》
・急病診療業務においては、感染症の流行等により受診患者数が増減し、安定した診療収益は見込めないことから、収支差額を大阪市からの委託料で補填している。
・冬季のインフルエンザ流行に伴う受診患者数の増加もあり、令和3年度と比較し診療収益が増加した。
・受診患者数の増加に伴う経常費用の増加があったものの、勤務体制の見直しに伴う人件費の抑制を継続して実施するなどにより、収支差額を補填する大阪市からの委託料を大きく減少させることができた。
《資産状況》
・診療収益の増加により流動資産が増加した。
・流動負債の主な増加要因としては、概算受入れした大阪市からの委託料の精算額（返還額）が診療収益増によって増加し、それに伴う未払金計上がある。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	893,943	783,511	705,384	▲ 78,127
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	641,258	備考
大阪市急病診療業務委託／随意契約	641,258	
合計（総収入に占める割合）	641,258	50.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
役員	非常勤役員（人）	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	58.0				59.0				58.0				59.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	10,911				10,852				11,683							
職員	常勤職員（人）	24	1	0	7	24	1	0	6	21	1	0	5	24	1	0	5
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	55.9				56.4				57.6				55.7			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	5,872				5,584				5,954							

前年度からの増減理由

年度末退職者の欠員補充ができたことによる増員

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪府医療計画に基づき市町村の役割としてある初期救急医療体制を確保するため、市内において休日・夜間の急病診療事業を実施すること。

2.中期目標期間
令和2年9月11日から令和6年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
市内における休日・夜間の急病診療事業を実施するため医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携がなされ、休日・夜間の急病診療事業が中期目標の期間を通じて安定的かつ継続的に実施できている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
【医療従事者の確保】(ア)看護師に対する採用時研修の実施、(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施、(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施、(エ)勤続3年以上の看護師の割合

令和4年度の具体的な取組の結果①

計画	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・休日急病診療所特有の業務に携わるに当たっての知識や技術の習得を目的として、全ての新規採用者に対して経験やスキルに応じた研修を個別に実施する。 ・指導看護師の意見を取り入れ、研修マニュアルや指導内容の更なる充実を図る。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・1月1日から12月31日までの全ての新規採用者(9名)に対して、経験やスキルに応じた研修を個別に実施した。 ・指導看護師の意見を取り入れ、引き続くコロナ禍に対応するために感染症対策の比重を大きくするなど研修マニュアルや指導内容の充実を図った。 ・受講者アンケートにより、全受講者から満足であるとの回答を得た。

指標Ⅰ 採用時研修における受講者満足度

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値	80 %	80 %	80 %	80 %
実績値	100 %	100 %	100 %	

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果②

計画	(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・知識や技術の習得を目的として、初期救急医療業務を中心に医療全般に関するテーマの研修を、中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・医師会等の外部機関の研修を取り入れるなど多種多様な研修を受講させる。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・コロナ禍においては集合研修が困難なため、「接遇の基本のおさらい」をテーマとしたweb動画の視聴及び「看護記録の書き方の基本」に関する資料の声出し確認により実施し、所属する全看護師が参加できた。 ・受講者アンケートにより、全受講者から満足であるとの回答を得た。

指標Ⅱ スキルアップ研修の受講者満足度

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値	80 %	80 %	80 %	80 %
実績値	100 %	100 %	100 %	

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果③			
計画	(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・新型コロナウイルス感染症等の新興感染症を含む感染症について、予防知識の習得を目的とした感染予防研修を、中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・令和3年は、感染症予防や受講者の参加しやすさの観点から集合研修やDVD研修よりweb研修を希望する意見が多かったため、令和4年もweb研修を検討する。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。	実績	(ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・新型コロナウイルス感染症等の新興感染症を含む感染症の予防について、web動画視聴による研修を実施し、所属する全看護師が参加できた。 ・受講者アンケートにより、全受講者から満足であるとの回答を得た。

指標Ⅲ　感染予防研修の実施回数

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値	1回	1回	1回	1回
実績値	1回	1回	1回	

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果④			
計画	(エ)勤続3年以上の看護師の割合 ・急病診療所においては、救急医療の経験が豊富な看護師が安定的に雇用され診療の補助を行うことにより医師の負担が軽減され、急病診療所の安定的な運営を保つことができることから、上記(ア)～(ウ)の取組の効果を評価する指標として、勤続3年以上の看護師の割合を単年度においても評価する。	実績	(エ)勤続3年以上の看護師の割合 ・PPE(個人用防護具)の確保や発熱患者の隔離を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症へのあらゆる感染予防策を実施することによって看護師の不安を取り除き、良好な職場環境維持に努めた。 ・勤続3年以上の看護師の割合目標(60%)を達成(75%)することができた。

指標Ⅳ　勤続3年以上の看護師の割合

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値	60 %	60 %	60 %	60 %
実績値	64 %	66 %	75 %	

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

【後送病院の安定的な確保】(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収、(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応、(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組

令和4年度の具体的な取組の結果①			
計画	(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・患者を受け入れた後送病院に対して、調査票を送付し、後送した患者の実態把握を行うとともに、意見や要望等があれば調査票に記載してもらうことで問題点や課題の把握・解消に努める。 ・患者を受け入れた全ての後送病院に対して調査票(令和4年1月から11月送付分)の回収を行い、回収率100%を目標に取り組む。 ・調査票の提出が遅い病院に対して電話にて返送を促す。	実績	(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収 ・1月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して患者診療実態調査票(871件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・上記のうち、12月31日までの回収数は822件(94%)であるが、未回収の調査票(49件)については電話にて返送を促し、年度内に回収できた。

指標Ⅴ　患者診療実態調査票の回収率

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値	100 %	100 %	100 %	100 %
実績値	79 %	98 %	94 %	

当該年度の目標達成状況	b(ｉ)	a:目標達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ｉ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果②			
計画	(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 ・患者を受け入れた後送病院に対して、調査票を送付し、後送した患者の実態把握を行うとともに、意見や要望等があれば調査票に記載してもらうことで問題点や課題の把握・解消に努める。 ・後送病院からの意見に対しては、対応の方向性や対応結果、考え方等について返答を行うとともに、必要に応じて出務医師へのフィードバックを行い、対応率100%を目標に取り組む。	実績	(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応 ・1月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して患者診療実態調査票(871件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。 ・回収済みの調査票に記載された意見等は2件あったが、対応が必要なものはなく、事業団内部や出務医師に情報共有した。

指標Ⅵ 意見等に対する対応率

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値	100 %	100 %	100 %	100 %
実績値	100 %	100 %	100 %	

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

令和4年度の具体的な取組の結果③			
計画	(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組 ・令和3年の新規後送病院数や全体の後送病院数を踏まえ、後送病院数が減少している場合にはより積極的に働きかけるなど、随時、必要な調整を行い、令和4年に1病院以上の参入を目標とする。	実績	(ウ)新たに後送病院を希望する医療機関への取組 ・現在のコロナ禍においては、新規の後送病院参入を増やすことは困難であるが、出務医師や看護師等からの聞き取りを中心に新たに後送病院を希望する可能性のある医療機関の情報を収集した。 ・結果として、新規後送病院を確保することはできなかったが、引き続き取組を進めていく。

指標Ⅶ 新規後送病院数

	R2	R3	R4	R5(最終)
目標値		1病院	1病院	1病院
実績値		1病院	0病院	

当該年度の目標達成状況	b(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価

令和4年においては、引き続くコロナ禍により通常の休日・夜間の急病診療事業が困難な中、研修内容の充実や後送病院確保等の取組を実施し、患者診療実態調査票については回収作業が進んでいる。

事業団として、医療従事者の確保と後送病院の安定的な確保の取組ができたことにより、初期救急医療体制確保につなげることができた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア:順調 イ:遅れあり ウ:計画の見直し必要	コロナ禍の影響も懸念されるが、最終目標達成のためには、以下の取組をしっかりと進めることが必要である。 医療従事者の確保については、PPE(個人用防護具)等感染予防策や研修の充実に努める。 患者診療実態調査票の回収については、未回収分の再送付や督促回数を増やすことに加えて、直接訪問するなどにより年内の回収率向上を目指す。 また、後送病院の確保については、患者診療実態調査票の回収促進、看護師や出務医師への聞き取りを継続し、医療機関に関する情報収集を行うことなどにより、後送病院数を維持できるよう努める。

3.市の評価

新型コロナウイルス感染症の流行の波が断続的に発生する中、初期救急医療に求められる医療従事者の確保と適正な後送病院の安定的な確保に向けた取組が進められた。その結果、年度計画に掲げたほとんどの目標が達成できており、休日・夜間の初期救急医療体制が確保でき、市民に対し急病診療が継続して提供できたことは評価できる。

年度計画で掲げた指標の中で、「患者診療実態調査票の回収率」と「新規後送病院数」の目標が未達成となったが、令和5年度の目標達成に向け、引き続きの取組を期待したい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	診療収入百万円当たりの物件費				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	401,958円	318,727円	235,497円	235,497円
	実　績　値	527,576円	433,142円	401,876円	
指標Ⅱ	診療収入百万円当たりの患者窓口未収金額(当該年度分)				
		R2	R3	R4	R5（最終）
	目　標　値	897円	805円	713円	713円
	実　績　値	754円	580円	349円	

2.外郭団体の自己評価

令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大継続の影響で診療体制の確保に多大な労力を要したが、大阪市や府医師会など関係団体の協力も得ながら、初期急病患者の診療体制維持・確保及び後送病院の確保を行い、市民の安心・安全な生活に寄与した。

指標Ⅰについて、診療収入が大きく落ち込む中、光熱水費、消耗品等の節減等、物件費の抑制に努めたものの、固定経費部分の負担が大きく、また、コロナ検査区画の施設設置に係る費用も発生しており、目標を達成することができなかった。

しかしながら、診療収入は令和3年度に比較して増加しており、令和5年度は一定の回復が見込まれる。

一方、指標Ⅱについては、窓口での診療代金の徴収を強化したり、粘り強く患者に督促を行ったことにより、目標を達成することができた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について

物件費の節減については、引き続き、光熱水費、消耗品等の節減に努めることで、職員のコスト意識を高め予算を効率的に執行していく。

未収金の縮減については、救急医療では、健康保険証や現金を持参していない受診者も多く、未収金が発生しやすい状況にあることから、患者自己負担金の請求を適正に行うことで未収金発生防止に努めるとともに、督促回数を増やすなど未収金対策を強化することで一定の成果を挙げてきたところであるが、引き続き収納率の向上に努めていく。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

指標Ⅰについては、診療収入が令和3年度に比較し増加したため改善しているが、依然として診療収入がコロナ前に比較しかなり少ないため、物件費のうち固定費部分の負担が大きく、結果として目標未達となった。

指標Ⅱについては、回収努力の結果、目標達成となった。

4.市の評価

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の拡大が事業団の事業運営に多大な影響を及ぼすこととなった。

具体的には事業団が運営する夜間・休日急病診療所を受診した患者数がコロナ前（令和元年度）の約51％の水準にとどまり、診療収入も約53％の水準となったことにより、指標Ⅰが未達成という結果となった。

このような状況の中、事業団として新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、患者、医療従事者の安心、安全を確保しながら、適切に事業運営を行いつつ、コスト意識をもって物件費の抑制に努めたことは評価できる。

特に、経費を増大させることとなったコロナの検査区画の設置については、インフルエンザの流行期である11月下旬から、一般の医療機関が対応できない時間帯に新型コロナとインフルエンザの抗原検査を行うため駐車場に設えたもので、多くの検査・診断を行い、地域住民の健康の保持増進に大きく寄与した取組として高く評価する。

令和5年5月８日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと感染症法上の位置付けが変更されたことに伴って、徐々に診療所の受診患者数や診療収入が回復していくことが想定され、今後の患者数や診療収入の状況によっては、現在の経費削減の取組を継続することで指標Ⅰの達成が期待できる。

引き続き適切な診療報酬請求を行い診療収入の確保に努めるとともに、光熱水費、消耗品等の節減をはじめとする物件費の抑制に取り組むことにより、事業運営を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保を図るよう努めていただきたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度の直前の事業年度に行う評価）

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況

取組内容①（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【医療従事者の確保】（ア）看護師に対する採用時研修の実施、（イ）看護師に対するスキルアップ研修の実施、（ウ）看護師に対する感染予防研修の実施、（エ）勤続3年以上の看護師の割合

指標Ⅰ 採用時研修における受講者満足度

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	80 %	80 %	80 %	80 %
実　績　値	100 %	100 %	100 %	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・指導看護師の意見を取り入れ、研修マニュアルや指導内容の充実を図りながら、令和2年(9月～12月)は4名、令和3年は10名、令和4年は9名の新規採用者に対して経験やスキルに応じた研修を個別に実施し、受講者アンケートにより全受講者が満足であるとの回答を得ている。

指標Ⅱ スキルアップ研修の受講者満足度

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	80 %	80 %	80 %	80 %
実　績　値	100 %	100 %	100 %	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・令和2年は大阪府医師会主催の小児救急研修会に中堅看護師8名が参加し、令和3年及び令和4年は全看護師を対象としたweb研修を実施し、受講者アンケートにより全受講者が満足であるとの回答を得ている。

指標Ⅲ 感染予防研修の実施回数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	1回	1回	1回	1回
実　績　値	1回	1回	1回	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・令和2年は中堅看護師23名を対象にDVD視聴による研修を実施し、令和3年及び令和4年は全看護師を対象としたweb研修を実施した。

指標Ⅳ 勤続3年以上の看護師の割合

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	60 %	60 %	60 %	60 %
実　績　値	64 %	66 %	75 %	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・令和2年から令和4年において、PPE(個人用防護具)の確保や発熱患者の隔離を徹底するなど、新型コロナへのあらゆる感染予防策を実施することによって看護師の不安を取り除き、良好な職場環境維持に努めたことにより、各年において勤続3年以上の看護師の割合目標(60%)を達成することができた。

取組内容②（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【後送病院の安定的な確保】（ア）後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収、（イ）患者診療実態調査票に記載された意見等への対応、（ウ）新たに後送病院を希望する医療機関への取組

指標Ⅴ　患者診療実態調査票の回収率

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	100 %	100 %	100 %	100 %
実　績　値	79 %	98 %	94 %	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・患者を受け入れた後送病院に対して患者診療実態調査票を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。
・各年とも12月31日までの回収率は目標未達成であるが、未回収の調査票については電話により返送を促すことによって、年度内に全件回収できた。

指標Ⅵ　意見等に対する対応率

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値	100 %	100 %	100 %	100 %
実　績　値	100 %	100 %	100 %	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・患者を受け入れた後送病院に対して患者診療実態調査票を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。
・令和2年(9月～12月)は4件、令和3年は7件、令和4年は2件の意見等があったが、対応が必要な事案についてはすぐに対応し、その他については事業団内部や出務医師に情報共有した。

指標Ⅶ　新規後送病院数

	R2	R3	R4	R5（最終）
目　標　値		1病院	1病院	1病院
実　績　値		1病院	0病院	

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

・現在のコロナ禍においては後送を引き受ける病院側の業務繁忙による理解不足や情報不足などにより、新規に手を挙げる医療機関を見つけることが非常に難しい状況であるが、少しでも可能性のある医療機関に対しては参入条件やメリット・デメリットを直接説明するなど後送病院に対する理解を深めてもらい、必要に応じて後送病院として参入できるよう準備を進めてもらうことで、後送病院を辞退する医療機関が出てきたとしても後送病院数を維持できるよう努めた。
・結果として、令和3年は目標を達成できたが、令和4年は達成できなかった。（令和2年は対象期間が短いため目標設定せず。）

2.外郭団体の自己評価

患者診療実態調査票の回収率及び令和4年の新規後送病院数については目標を達成できなかったが、その他の項目については目標を達成できている。
コロナ禍の影響も懸念されるが、着実に取組を進めることによって中期計画に定めた指標及び目標を達成することができ、結果として初期救急医療体制を確保・維持できると考えている。

3.市の評価（中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価）

患者診療実態調査票の回収率の目標が令和3年から2年連続で未達成になっていることに加え、令和4年は新規後送病院数についての目標も未達成となっている。
令和5年度は中期計画の最終年度であり、今後も新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しながらになるが、引き続き初期救急医療体制を確保・維持するため、医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携の取組を着実に進め、休日・夜間の急病診療事業が安定的かつ継続的に実施できるよう取り組まれたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況

指標Ⅰ	診療収入百万円当たりの物件費				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目　標　値	401,958円	318,727円	235,497円	235,497円
	実　績　値	527,576円	433,142円	401,876円	
指標Ⅱ	診療収入百万円当たりの患者窓口未収金額(当該年度分)				
		R2	R3	R4	R5(最終)
	目　標　値	897円	805円	713円	713円
	実　績　値	754円	580円	349円	

2.外郭団体の自己評価

中期計画期間中、新型コロナウイルス感染症拡大継続の影響で診療体制の確保に多大な労力を要したが、大阪市や府医師会など関係団体の協力も得ながら、初期急病患者の診療体制維持・確保及び後送病院の確保を行うなど、市民の安心・安全な生活に寄与できた。

診療収入については、コロナ感染の影響により、期間前半は大幅な減収となったが、期間後半には少しずつ増加の傾向が見受けられ、令和5年度は、診療収入の一定の回復が見込まれる。

そのような状況の中、指標Ⅰについては、光熱水費、消耗品等の節減による固定経費の抑制に努めたものの、令和4年度までは目標を達成することができなかったが、令和5年度は、診療収入の状況次第ではあるが、引き続き固定経費の抑制に努めることで、目標達成も可能と見込んでいる。

一方、指標Ⅱについては、窓口での徴収を強化したり、粘り強く督促を行ったことによって、令和4年度までは目標を達成しているため、引き続きこの取組を継続して全年度の目標達成を見込んでいる。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

指標Ⅰについては、コロナの行動制限緩和等により診療収入が回復傾向にあるため、診療収入百万円当たり物件費は毎年度改善しているが、診療収入の回復傾向が緩やかなため、目標未達が続いている。

指標Ⅱについては、回収努力が結果として現れ、目標達成が続いている。

4.市の評価

指標Ⅰについては、コロナ前に比べ診療収入が大幅に減少していることに加え、新型コロナ対策としての費用負担もあり、中期計画期間中これまで3年連続で目標未達成となっている。

ただし、光熱水費、消耗品費等の見直しをはじめ、実態に応じて医師や看護師の出務を絞るなどの出務体制見直しによるタクシー代の節減やジェネリック医薬品の導入の拡大を行うなど、事業団として最大限に経費削減に努めてきたことは評価できる。

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴って、徐々に診療所の受診患者数や診療収入が回復していくことが想定され、今後の患者数や診療収入の状況によっては、現在の経費削減の取組を継続することで指標Ⅰの達成が期待できる。

指標Ⅱについては、いずれの年度も目標を達成しており、現在の取組が功を奏しているものと評価できる。

令和5年度は中期計画の最終年度であり、引き続き現在の取組を着実に進めることで、対象事業を安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保につながるよう取り組まれたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	阪神国際港湾(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　木戸　貴文		
所　在　地	神戸市中央区御幸通8-1-6(神戸国際会館20階)	電話番号	078-855-2215
ホームページアドレス	https://www.hanshinport.co.jp/	設立年月日	平成26年10月1日
所　管　課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所管課電話番号	06-6615-7751
設立目的	阪神港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(　30.8　%)	4	(株)三井住友銀行	(　2.7　%)
2	財務大臣	(　34.2　%)	5	(株)みずほ銀行	(　0.7　%)
3	神戸市	(　30.8　%)	6	(株)三菱UFJ銀行	(　0.7　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
取締役会長	外園　賢治	元(株)宇徳　代表取締役社長	常勤
代表取締役社長	木戸　貴文	元オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株)　社長	常勤
代表取締役副社長	田中　利光	元大阪市　大阪港湾局長	常勤
取締役副社長	吉井　真	元神戸市　みなと総局長	常勤
取締役副社長	池田　薫	元(公社)日本港湾協会　専務理事	常勤
取締役	長谷川　憲孝	神戸市　港湾局長	
取締役	丸山　順也	大阪市　大阪港湾局長	
取締役	伴野　拓司	日本郵船(株)　常務執行役員	
取締役	黒田　晃敏	(一社)日本港運協会　理事長	
取締役	須藤　明彦	(株)大森廻漕店　代表取締役会長	
監査役	森脇　肇	弁護士	
監査役	小林　潔司	京都大学　名誉教授	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	港湾運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営 ・コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営 ・港湾振興に寄与する集貨・集客促進事業の実施 ・海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		埠頭営業収入123、維持修繕費11、地代家賃59、委託料32、人件費9、減価償却費17（億円）		埠頭営業収入125、維持修繕費13、地代家賃59、委託料16、人件費9、減価償却費18（億円）		埠頭営業収入128、維持修繕費20、地代家賃60、委託料48、人件費10、減価償却費21（億円）		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	13,398,415	100.0%	12,256,603	100.0%	16,402,400	100.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	14,849,756	100.0%	13,252,746	100.0%	16,638,294	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益（単位：千円）	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	13,398,415	14,849,756	12,256,603	13,252,746	16,402,400	16,638,294

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	12,388,716	14,849,756	13,252,746	▲ 1,597,010
	売上原価	9,543,322	11,867,041	10,313,511	▲ 1,553,530
	販売費及び一般管理費	2,025,720	1,531,374	1,943,092	411,718
	営業利益	819,674	1,451,341	996,143	▲ 455,198
	営業外収益	61,379	67,311	82,075	14,764
	営業外費用	36,180	112,424	54,306	▲ 58,118
	経常利益	844,873	1,406,228	1,023,912	▲ 382,316
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	844,873	1,406,228	1,023,912	▲ 382,316
	法人税・住民税及び事業税	267,069	371,960	377,828	5,868
	法人税等調整額	▲ 4,175	62,739	▲ 58,097	▲ 120,836
	当期純利益	581,979	971,529	704,181	▲ 267,348
資産状況	資産合計	36,069,476	37,887,397	45,477,965	7,590,568
	流動資産	15,495,192	12,775,496	17,130,492	4,354,996
	固定資産	20,574,284	25,111,901	28,347,473	3,235,572
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	30,296,594	31,037,289	37,890,027	6,852,738
	流動負債	4,657,228	4,008,904	5,857,247	1,848,343
	短期借入金	1,289,453	1,454,825	1,622,759	167,934
	固定負債	25,639,366	27,028,385	32,032,780	5,004,395
	長期借入金	21,124,395	22,478,568	27,361,809	4,883,241
	純資産	5,772,882	6,850,108	7,587,938	737,830
	株主資本	5,594,122	6,565,651	7,269,832	704,181
	資本金	730,000	730,000	730,000	0
	資本剰余金	730,000	730,000	730,000	0
	利益剰余金	4,134,122	5,105,651	5,809,832	704,181
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	178,760	284,457	318,106	33,649
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

【損益状況】
・売上高の減少は、神戸市等の受託業務の減少(約17.8億円)等が主な要因である。
・売上原価の減少は、神戸市等の受託業務の減少に伴う支出の減少(約19.0億円)等が主な要因である。
・販売費及び一般管理費の増加は、集貨事業の増加(約3.4億円)等が主な要因である。

【資産状況】
・流動資産の増加は、令和5年度中に満期を迎える資産運用の固定資産から流動資産への振替(30億円)や、集貨事業の増加による国及び港湾管理者負担金等の未収入金の増加(約6.9億円)等が主な要因である。
・固定資産の増加は、令和5年度中に満期を迎える資産運用の固定資産から流動資産への振替(▲30億円)があった一方、神戸港ポートアイランド第2期地区や大阪港夢洲地区の整備に伴う建設仮勘定の増加(約72.9億円)等が主な要因である。
・流動負債の増加は、集貨事業の増加等に伴う営業未払金の増加(約12.2億円)等が主な要因である。
・固定負債の増加は、設備投資の為の借入金の増加(約48.8億円)等が主な要因である。
・純資産の増加は、当期純利益の加算(約7.0億円)によるものである。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	38,569	46,726	50,248	3,522
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	7,903,949	7,658,500	8,197,556	539,056
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金 ／決算書への計上先		0	備考
負担金又は分担金 ／決算書への計上先		50,248	備考
令和4年度「阪神港(大阪港)における新・港湾情報システム(CONPAS)導入の実現に向けた事業に関する協定書」に基づく分担金	／損益	17,849	
令和4年度「阪神港(大阪港)の集貨事業に関する協定書」に基づく分担金	／損益	13,510	
令和4年度「大阪港の物流滞留対策事業に関する協定書」に基づく分担金	／損益	7,685	
令和4年度「大阪港フェリー振興事業の実施に関する協定書」に基づく分担金	／損益	5,451	
令和4年度「阪神港フェリー活性化事業の実施に関する協定書」に基づく分担金	／損益	3,399	
令和4年度「阪神港国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた事業の実施に関する協定」に基づく分担金	／損益	2,000	
令和4年度「大阪港の食の輸出促進事業に関する協定書」に基づく分担金	／損益	354	
交付金 ／決算書への計上先		0	備考
委託料（公開の競争による選考以外） ／ 契約手法		0	備考
合計（総収入に占める割合）		50,248	0.4%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）		8,197,556	28.3%
外貿埠頭建設資金貸付金		8,197,556	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	5	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	6	1	0	0	6	1	0	0	7	1	0	0	7	1	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	63.8				64.8				64.5				65.4			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	10,983				11,734				9,918							
職員	常勤職員（人）	93	4	0	2	95	5	0	2	94	5	0	2	90	5	0	2
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	42.6				41.5				42.1				42.3			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	7,181				7,153				7,280							

前年度からの増減理由

・国際海上物流を取り巻く激しい環境の変化にいち早く対応するために、常勤役員を1名増員し体制強化を図った。
・採用者(+1)、国派遣(+1)、大阪市派遣職員(増減なし)、神戸市派遣職員(−2)、及び退職者(−3)、民間出向(−1)の異動により、常勤職員の4名減。

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
阪神港(大阪港及び神戸港)のうちの大阪港において、外貿埠頭の利用を拡大することで貨物取扱量を増大させること、また、フェリー航路数を維持すること。

2.中期目標期間
令和2年9月1日から令和7年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
外貿埠頭の利用拡大により貨物取扱量が増大している状態、また、フェリー航路数が維持されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)

【集貨事業の推進】
・阪神港の集貨事業などの取組を国内事業者向けに紹介するセミナーを開催する。
・主として東南アジアにおいて地元荷主を対象にポートセールス活動(セミナーの開催等)を実施する。

令和4年度の具体的な取組の結果

計画	実績
・国や大阪市等と共に阪神港(大阪港)の集貨事業などの取組を紹介する「阪神港集貨事業説明会」、阪神港の最新情報、集貨及び環境の取組などを紹介する「阪神港セミナー」を開催 ・海外(主として東南アジア)において地元荷主を対象としたトップセールス(セミナーの開催等)	・「阪神港集貨事業説明会」については、4月に神戸・大阪・東京で開催、大阪会場ではWebを併用したハイブリッド方式で開催した(計3回)。また、Web配信の内容を支援事業のメニュー別に編集しHPに掲載することで常時視聴できるようにした。 ・「阪神港セミナー」については、10月に福井県で開催した。さらに、9月に東京ビッグサイトで行われた国際物流総合展(登録来場者数約6万人)に出展し「阪神港」について発信した。 ・海外ポートセールスについては、Webでの実施も検討したが、調整がつかなかったこともあり、実施を見送った。

指標Ⅰ 国内事業者向けセミナーの開催回数

	R2	R3	R4	R5	R6(最終)
目標値	2回	2回	5回	5回	5回
実績値	0回	1回	5回		

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ 海外(主として東南アジア)ポートセールス(セミナーの開催)の回数

	R2	R3	R4	R5	R6(最終)
目標値	1回	1回	1回	1回	1回
実績値	0回	0回	0回		

当該年度の目標達成状況	b(ⅱ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	イ	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

【港湾機能の強化に資する施設整備】
・搬出入ゲートの増設を含むターミナル内の動線の効率等コンテナ埠頭の整備を進めていく。

令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	・事業者とC12延伸部背後レイアウトを調整し、国・事業者・HPCの施工区分・費用負担を調整する。 ・設計を行い、工事発注、現地着手する。	実績	・事業者と協議を重ねC12延伸部背後レイアウトの基本設計を行った。 ・国、事業者・HPCの施工区分・費用負担を決定し、予定貸付料の交渉を完了した。 ・工事発注・入札を行い、施工業者を決定した。（令和5年1月25日）

（変更前）指標Ⅲ

【～令和3年度】ガントリークレーン整備進捗度（①予算の確保、②契約締結、③整備完了）

	R2	R3
目　標　値	新設2基 整備着手	予算の確保 （C1-2号機）
実　績　値	既存1基 整備完了 （C3-2号機）	予算の確保 （C1-2号機）

（変更後）指標Ⅲ

【令和4年度～】コンテナ埠頭の整備進捗度（①予算の確保、②工事着手、③整備完了）

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目　標　値		（予算の確保）	C12延伸部 背後整備設計 及び工事着手	C12延伸部 背後整備完了（リーファー施設等を除く）	リーファー施設等 整備に必要な予算 の確保
実　績　値		（予算の確保）	C12延伸部 背後整備設計 及び工事着手		

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

取組内容③（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向けた「新・港湾情報システム」の導入】
・「新・港湾情報システム」（CONPAS）の導入に必要となる事業者等との調整を行う。
・試験運用を開始し、その結果の分析を行う。
・本格導入に向け事業者等との調整を行う。

令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	・夢洲コンテナターミナルにおける試験運用の継続実施、結果分析及び常時運用の調整 ・咲洲コンテナターミナルにおけるCONPAS導入の検討	実績	・夢洲コンテナターミナルにおいては、令和4年1月に第1回試験運用を行いシステムフローの動作確認を行い、令和4年8月～9月にかけて約2週間ゲート処理の運用・効率化の検証と実運用を想定した待機場を活用した運用ルールや動線の確認を行った。 ・咲洲コンテナターミナルにおいては、令和4年3月に開催された、第3回阪神港CONPAS導入検討会等において、夢洲コンテナターミナルの取組状況等を共有した。

指標Ⅳ

「新・港湾情報システム（CONPAS）」の導入

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目標値	事業者等調整	試験運用の開始 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整	（夢洲）試験運用の実施、結果分析及び常時運用の調整 （咲洲）CONPAS導入の検討	（夢洲）常時運用の開始 （咲洲）事業者調整状況を踏まえ試験運用着手時期を検討	（咲洲） CONPAS導入の調整
実績値	事業者等調整	試験運用の開始(夢洲) 試験運用結果の分析 本格導入に向けた調整	（夢洲）試験運用の実施、結果分析及び常時運用の調整 （咲洲）CONPAS導入の検討		

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

取組内容④（中期計画期間における具体的な取組の内容）
【フェリー航路数の維持】 ・大阪市が実施するフェリー振興策である市民を対象とした大阪湾クルーズへの協力を行う。 ・当社のノウハウを活用しフェリー振興策として次のとおり取り組む。 (1)HPを活用したフェリー事業のPR活動を実施する。(2)フェリー振興のために新聞折込による広告掲載を行う。(3)フェリー施設の補強工事を実施。(4)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。(5)展示会へのフェリーPRブースの出展を行う。

令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	・大阪港で発着するフェリー航路の認知度向上と利便性のアピールによりフェリー利用の促進を図るため、大阪市が実施する「大阪湾クルーズ」に協力する。 ・関係者と連携し、(1)HP運営や(2)広告掲載等によりフェリー航路の認知度向上と魅力をアピールし、フェリー利用の促進を図る。 ・(4)大阪港におけるフェリー運航にかかる利用者との意見交換及び協議を行う。	実績	・大阪市が実施した大阪湾クルーズ、セミナー（大阪みなとセミナーin北九州）に協力するとともに、中期計画にあるフェリー振興策(1)(2)(4)に加え、(3)に関する項目として、さんふらわあターミナルにおいてフェリー大型化に対応するため、岸壁改良工事やヤード拡張工事などを進めた。その他の取組として、関係者と協力して「フェリーで、チル旅。」キャンペーンの実施や、大阪港・神戸港のフェリー航路を一体的に紹介する阪神港フェリーのHPを制作した。（令和5年3月完成）

指標Ⅴ　大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目　標　値	1回	1回	1回	1回	1回
実　績　値	0回	2回	2回		
当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった			

指標Ⅵ　フェリー振興策の実施項目数

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目　標　値	4項目	5項目	3項目	4項目	3項目
実　績　値	4項目	4項目	4項目		
当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった			

中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価

海外ポートセールスのWeb実施については、調整がつかず実施ができなかったが、国内の事業者に向けては、国際物流総合展に出展し阪神港の取組等を広く発信することができた。

その他の取組においては、全て目標を達成することができた。

特にフェリー振興策においては、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた旅客減に対する対策として、阪神港フェリーHPの作成に着手、若い世代に発信するためのWebサイトといった新しい取組を行った。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	最終目標達成に向け、令和5年度以降も状況に応じ迅速に対応していきたい。 夢洲C12延伸部の整備、「新・港湾情報システム（CONPAS）」の導入については、特に関係者との連携を密にし、需要や課題を見極めながら、引き続き指標の達成に向け取組を進める。

3.市の評価

中期目標として掲げている、集貨事業の推進及びフェリー航路数の維持の実現に向け、4項目の取組を行うこととしている。

集貨事業の推進として実施する取組の中で、海外ポートセールスはコロナ禍のため実施できなかったものの、国内事業者向けの説明会及びセミナーについては、おおむね予定どおり実施したことが阪神港の利用促進等につながり、取扱貨物量はコロナ禍以前の水準まで回復している。

コンテナ埠頭の整備については、目標どおり令和4年度のC12延伸部背後の整備設計及び工事着手に取り組んでおり、港湾施設の機能強化へ着実に進捗している。

「新・港湾情報システム（CONPAS）」の導入については試験運用の実施、結果分析及び常時運用に向けた調整を行い、令和5年度の本格運用開始に向け取り組んでおり、コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和に向け、スケジュールどおり進捗している。

3.市の評価（続き）

これらの取組を継続的に進めていくことで、中期目標である集貨事業の推進等による取扱貨物量の増大へつながっていくものと考えている。
フェリー航路数の維持のための振興策の実施については、大阪市が実施するフェリー振興策への協力及び振興策3項目に取り組むことを目標に掲げていたところ、目標の達成だけでなく、中期計画に記載のフェリー振興策(3)に関する項目として、フェリーの大型化へ対応するための岸壁改良工事やヤード拡張工事を進めるなど、計画を上回る実績を上げている。
また、実績値としては計上していないものの、「フェリーで、チル旅。」キャンペーンの協賛や大阪港・神戸港の発着フェリー航路を一体的に紹介する阪神港フェリーのHP制作へ着手するなど、これらの取組がフェリー旅客数や取扱貨物量の更なる増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持へとつながっていくものと考えている。
以上、引き続き中期目標達成に向けて取組を進められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	自己資本比率					
		R2	R3	R4	R5	R6（最終）
	目　標　値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上
	実　績　値	16.00%	18.08%	16.68%		

2.外郭団体の自己評価

令和4年度の国際海上コンテナ物流の状況は、コロナ禍による混乱の影響から正常化に向かいつつあり、暦年ベースの令和4年外貿コンテナ貨物量は令和3年比2.6%増、コロナ禍前の令和元年比でも1.5%増となるなど、おおむねコロナ禍以前の水準にまで回復している状況である。一方で、今後の貨物の需給については、世界的なインフレや経済の停滞懸念、北米の小売り在庫の高止まりによるアジア～北米間の貨物需要の減少等、予断を許さない状況となっている。
このような状況の中、阪神港としての国際物流機能の強化に向けた施策を適宜実施した。大阪港において、ハード面では無利子貸付制度を利用し、咲洲の照明設備の計画的な更新や、フェリーターミナルの拡張や夢洲C12拡張部にかかる整備を進めた。ソフト面ではターミナルゲート処理の迅速化を図り、より効率的なコンテナ輸送を実現するため夢洲コンテナターミナルにおいて新・港湾情報システム（CONPAS）の試験運用を実施した。（実施時期：令和4年8月～9月、令和5年2月～3月）
決算においては、大規模高規格コンテナターミナルの形成に向けた大規模な整備（C12拡張部など）に着手したものの、執行管理の徹底や発注方法の工夫等によるコスト削減などに取り組み令和4年度決算も黒字を計上、本計画の目標値10%を上回る自己資本比率16.68%を確保している。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について

国際コンテナ戦略港湾として西日本の物流を支えるためスピーディーで着実な対応が求められる一方で、物流機能強化のため港湾施設の整備に継続的に取り組んでいく必要があるため、今後も港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し安定的な経営基盤の確立を目指す。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

貸付金制度の活用により、施設の更新・整備に必要な資金調達を行っており、また、収益とコストを計画的に考慮し投資を進めていることから、妥当な財務運営がされていると評価できる。

4.市の評価

団体においては、年度計画における目標を達成しており、安全で健全な財務運営が行えている。今後も世界的なインフレやロシアのウクライナ侵攻等の影響に注視する必要はあるが、港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し、ライフサイクルコストを考慮した計画的な設備投資を行い、賃貸料収入を確保することで、本市中期目標期間内における堅実な団体運営が行えるものと考えている。引き続き、安定的な財務基盤の確保に向け取り組んでいってもらいたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(公大)大阪

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　福島　伸一		
所　在　地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7-601	電話番号	06-6645-3040
ホームページアドレス	https://www.upc-osaka.ac.jp/	設立年月日	平成31年4月1日
所　管　課	企画総務部総務課(大学支援担当)	所管課電話番号	06-6615-3778
設立目的	豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　58.2　%)	4		(　　%)
2	大阪府	(　41.8　%)	5		(　　%)
3		(　　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	福島　伸一	元(株)大阪国際会議場　代表取締役社長	常勤
副理事長兼公立大学長	辰巳砂　昌弘		常勤
理事	酒井　隆行	元大阪府　教育長	常勤
理事	東山　潔	元大阪市　財政局長	常勤
理事兼公立大学副学長	高橋　哲也		常勤
理事兼公立大学副学長	櫻木　弘之		常勤
理事兼附属病院長	中村　博亮		常勤
理事	宮部　義幸	パナソニックホールディングス(株)　取締役兼副社長執行役員	
理事	帯野　久美子	(株)インターアクト・ジャパン　代表取締役会長	
理事	生駒　京子	(株)プロアシスト　代表取締役社長	
理事	藤沢　久美	(株)国際社会経済研究所　理事長	
監事	西田　正吾	大阪大学　名誉教授	
監事	白井　弘	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪公立大学の設置及び管理 (R3は大阪市立大学及び大阪府立大学)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、市民など在学生以外の者に対する学習の機会の提供、並びに教育研究活動による成果について、普及啓発、活用の促進をはかる。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・新大学設置の認可、新大学の開設に向けた開学準備 ・学生数(人) 府立大:学部⇒5,948、院⇒1,807 市立大:学部⇒6,554、院⇒1,737		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒2,917、院⇒1,480 府立大:学部⇒4,494、院⇒1,056 市立大:学部⇒4,988、院⇒1,049		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒5,803、院⇒2,958 府立大:学部⇒3,110、院⇒243 市立大:学部⇒3,480、院⇒375		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	40,553,757	48.1%	45,917,923	51.0%	44,498,791	48.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	41,725,496	47.7%	45,706,666	51.4%	42,882,554	47.3%	
2	主要事業名／事業区分	大阪公立大学医学部附属病院の管理運営 (R3は大阪市立大学医学部附属病院)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	医学部附属病院を設置、運営し、大阪市の基幹病院としての最新の設備、医療機器を備え、先進医療を提供するとともに、優れた医師の養成と先進医療の研究開発を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		年間総患者数 ・外来 475,697人 ・入院 200,435人		年間総患者数 ・外来 478,980人 ・入院 194,058人		年間総患者数 ・外来 509,328人 ・入院 241,506人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	40,891,820	48.5%	42,591,463	47.3%	46,017,099	50.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	42,863,258	49.0%	41,650,734	46.9%	46,225,226	51.1%	
3	主要事業名／事業区分	大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び管理 (R3は大阪府立大学工業高等専門学校)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学工業高等専門学校を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、実践的技術者を養成することを目的とし、その教育と研究の機能を活かして、地域及び産業の発展に資する。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・教育研究等の質の向上(コース再編、カリキュラム改革)、学生募集の拡大及び学舎移転に向けた準備 ・学生数 866人		・教育研究等の質の向上のため学生のPC必携化及びDX教育設備の整備 ・学生数 854人		・教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 845人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,200,036	1.4%	1,382,688	1.5%	1,493,694	1.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,271,634	1.5%	1,427,253	1.6%	1,438,694	1.6%	
1～3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,676,179	2.0%	75,166	0.2%	0	0.0%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,676,179	1.8%	75,167	0.1%	0	0.0%	

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	84,321,792	87,536,567	89,967,240	88,859,820	92,009,584	90,546,474

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	経常収益	81,779,610	87,536,567	88,859,820	1,323,253
	運営費交付金収益	27,383,275	28,390,379	28,124,604	▲ 265,775
	学生納付金収益	9,042,558	9,051,191	9,507,241	456,050
	附属病院収益	33,095,515	33,144,062	33,641,103	497,041
	その他収益	12,258,262	16,950,935	17,586,872	635,937
	経常費用	79,272,750	84,321,792	89,967,240	5,645,448
	業務費	76,513,531	81,021,581	87,027,520	6,005,939
	人件費	40,974,509	42,726,640	43,901,169	1,174,529
	一般管理費	2,381,814	2,935,888	2,631,260	▲ 304,628
	財務費用	324,208	281,321	268,612	▲ 12,709
	雑損	53,197	83,002	39,848	▲ 43,154
	経常利益(又は経常損失)	2,506,860	3,214,775	▲ 1,107,420	▲ 4,322,195
	臨時利益	121,643	0	1,840,027	1,840,027
	臨時損失	121,643	838,367	1,858,995	1,020,628
	当期純利益(又は当期純損失)	2,506,860	2,376,408	▲ 1,126,388	▲ 3,502,796
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	旧法人承継積立金取崩額	488,211	301,602	373,409	71,807
	当期総利益(又は当期総損失)	2,995,071	2,678,010	▲ 752,980	▲ 3,430,990
資産状況	資産合計	226,183,246	230,553,712	236,631,683	6,077,971
	流動資産	34,024,356	36,652,824	40,679,116	4,026,292
	現金及び預金	21,234,277	23,922,468	23,920,794	▲ 1,674
	未収附属病院収入	6,043,320	5,524,551	6,319,665	795,114
	その他	6,746,759	7,205,805	10,438,657	3,232,852
	固定資産	192,158,890	193,900,888	195,952,567	2,051,679
	負債合計	73,734,466	78,985,340	89,290,483	10,305,143
	流動負債	20,900,679	22,777,102	29,574,097	6,796,995
	固定負債	52,833,787	56,208,238	59,716,386	3,508,148
	純資産	152,448,780	151,568,372	147,341,200	▲ 4,227,172
	資本金	175,932,657	175,932,657	175,932,657	0
	資本剰余金	▲ 35,561,616	▲ 37,998,489	▲ 39,271,304	▲ 1,272,815
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	12,068,449	13,631,209	10,662,331	▲ 2,968,878
	目的積立金	1,672,259	4,640,078	6,837,931	2,197,853
	旧法人承継積立金	7,169,089	6,053,839	4,286,561	▲ 1,767,278
	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	2,995,071	2,678,010	▲ 752,980	▲ 3,430,990
	その他有価証券評価差額金	9,290	2,995	17,516	14,521
	負債純資産合計	226,183,246	230,553,712	236,631,683	6,077,971

（団体による分析・評価）

(損益状況)
・業務費の増加については、光熱水費の高騰による約738百万円の増加及び森之宮キャンパスにおける地中埋設物の撤去費用約1,300百万円の発生が主な要因である。
(資産状況)
・固定資産の増加については、学舎改修整備事業により建設仮勘定が7,730百万円増加したことが主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	1,961,699	2,582,923	7,190,371	4,607,448
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	15,585,494	16,102,100	16,226,904	124,804
委託料（公開の競争による選考以外）	21,975	126,260	26,566	▲ 99,694
借入残高	5,071,240	5,329,960	5,302,600	▲ 27,360
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金	／決算書への計上先	7,190,371	備考
公立大学法人大阪施設整備費補助金	／損益	7,131,385	
新型コロナウイルス感染症患者受入病床拡充協力金	／損益	50,000	
大阪市イノベーション創出支援補助金	／損益	6,845	
微細な気泡による皮膚病態に対する効果に関する研究	／損益	2,000	
大阪市保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策事業費補助金	／損益	141	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備考
交付金	／決算書への計上先	16,226,904	備考
公立大学法人大阪運営費交付金	／損益	16,226,904	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	26,566	備考
令和4年度休日等における発熱外来運営業務委託	／随意契約	16,935	
大阪市認知症疾患医療センター（地域型）運営事業	／随意契約	9,631	
合計（総収入に占める割合）		23,443,841	25.8%

借入残高	（資金調達額の総額に占める割合）	5,302,600	100.0%
公立大学法人大阪貸付金		5,302,600	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和3年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和4年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	8	0	1	1	8	0	1	1	7	0	1	1	7	0	2	1
役員	非常勤役員（人）	3	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	6	0	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	64.0				65.2				63.5				65.9			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	14,729				14,598				14,175							
職員	常勤職員（人）	3,242	178	233	21	3,304	54	331	19	3,268	27	337	16	3,357	25	323	10
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	42.9				42.6				43.6				49.5			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	7,182				8,137				7,907							

前年度からの増減理由

【役員】法人運営に民間経営やダイバーシティといった多様な視点を反映していくため理事を2名追加
【職員（附属病院）】業務拡大、同一労働同一賃金に伴う整理による非常勤から常勤への雇用切替及び中央部門体制強化のため係長級ポストを増としたことによる医療技術者の増員、病棟再編及び病棟数増による看護師の増員

所　管　局	健康局	団　体　名	(地独)大阪健康安全基盤研究所

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　朝野　和典		
所　在　地	大阪市東成区中道1-3-3	電話番号	06-6972-1321
ホームページアドレス	http://www.iph.osaka.jp/	設立年月日	平成29年4月1日
所　管　課	総務部総務課(大阪健康安全基盤研究所支援担当)	所管課電話番号	06-6208-7367
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等を通じて、健康危機管理事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　33.8　%)	4		(　　%)
2	大阪府	(　66.2　%)	5		(　　%)
3		(　　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	朝野和典	元大阪大学医学部附属病院　感染制御部　教授 元大阪大学大学院　医学系研究科感染制御学　教授	常勤
副理事長 兼総務部長	小髙將根	大阪府　健康医療部理事	常勤
理事 兼企画部長	中出美樹	大阪市　健康局理事	常勤
監事	針原祥次	弁護士	
監事	村井一雅	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	一部本市	R4	一部本市	R5	一部本市	競争性無随契
	事業概要	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・調査研究(成果発表71件、外部資金応募42件) ・試験検査(衛生検査48,698件) ・研修指導等(技術研修14回、公衆衛生研修受講・見学者数146人)		・調査研究(成果発表91件、外部資金応募36件) ・試験検査(衛生検査26,925件) ・研修指導等(技術研修20回、公衆衛生研修受講・見学者数317人)		・調査研究 ・試験検査 ・研修指導等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,415,391	100.0%	3,001,071	100.0%	2,704,929	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,851,646	100.0%	3,221,615	100.0%	2,704,929	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	2,415,391	2,851,646	3,001,071	3,221,615	2,704,929	2,704,929

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	経常収益	4,139,043	2,851,646	3,221,615	369,969
	運営費交付金収益	1,990,806	2,054,711	1,993,202	▲ 61,509
	使用料収益	8	22	59	37
	手数料収益	234,248	120,321	65,361	▲ 54,960
	受託研究・事業等収益	841,012	542,401	139,861	▲ 402,540
	補助金等収益	972,835	3,018	478,621	475,603
	その他収益	100,134	131,173	544,511	413,338
	経常費用	3,295,318	2,415,391	3,001,071	585,680
	業務費	1,565,278	1,547,221	1,577,092	29,871
	一般管理費	1,727,485	866,443	1,420,141	553,698
	財務費用	2,555	1,727	3,838	2,111
	経常利益	843,725	436,255	220,544	▲ 215,711
	臨時利益	0	0	926,708	926,708
	臨時損失	0	0	871,199	871,199
	当期純利益	843,725	436,255	276,053	▲ 160,202
	目的積立金取崩額	0	1,002	0	▲ 1,002
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	23,980	23,980
	当期総利益	843,725	437,257	300,034	▲ 137,223
資産状況	資産合計	11,994,403	13,644,078	26,045,036	12,400,958
	流動資産	2,449,037	2,595,244	3,017,420	422,176
	固定資産	9,545,366	11,048,834	23,027,616	11,978,782
	負債合計	1,885,732	3,167,197	16,629,134	13,461,937
	流動負債	1,234,808	838,852	2,440,782	1,601,930
	固定負債	650,924	2,328,345	14,188,352	11,860,007
	純資産	10,108,671	10,476,881	9,415,902	▲ 1,060,979
	資本金	9,062,463	9,062,463	9,062,463	0
	資本剰余金	▲ 292,875	▲ 360,920	▲ 381,903	▲ 20,983
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,339,083	1,775,338	735,342	▲ 1,039,996
	目的積立金	75,162	830,820	0	▲ 830,820
	積立金	420,196	507,261	0	▲ 507,261
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	435,308	435,308
	当期未処分利益	843,725	437,257	300,034	▲ 137,223
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	11,994,403	13,644,078	26,045,036	12,400,958

（団体による分析・評価）

・経常収益の増については、一元化施設移設にかかる補助金収入の増が主な要因となっている。
・経常費用の増については、一元化施設移設にかかる業務委託費の増が主な要因となっている。
・固定資産の増については、一元化新施設にかかる建物並びに建物附属設備等の増が主な要因となっている。
・固定負債の増については、一元化新施設にかかる資産見返補助金等の増が主な要因となっている。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	18,194	621,899	3,482,143	2,860,244
負担金又は分担金	24,385	198,771	1,693,935	1,495,164
交付金	770,715	818,298	781,669	▲ 36,629
委託料（公開の競争による選考以外）	706,397	418,067	22,864	▲ 395,203
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金	／決算書への計上先	3,482,143	備考
令和4年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費補助金	／資本	3,482,143	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	1,693,935	備考
令和4年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費負担金	／資本	1,473,183	
令和4年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設整備費負担金	／損益	192,582	
令和4年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設維持管理費分担金	／損益	28,170	
交付金	／決算書への計上先	781,669	備考
令和4年度地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金	／資本	781,669	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	22,864	備考
令和4年度感染症発生動向調査及び保菌者検索(健康診断)に係る病原体検査業務委託	／随意契約	13,542	
令和4年度動物由来感染症に関する病原体調査事業委託	／随意契約	1,248	
令和4年度HIV確認検査業務委託(概算契約)	／随意契約	344	
令和4年度新型コロナウイルスPCR検査業務委託	／随意契約	7,730	
合計（総収入に占める割合）		5,980,611	38.6%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	1	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0
役員	非常勤役員（人）	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	64.7				60.0				60.7				61.7			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	12,730				13,508				14,199							
職員	常勤職員（人）	153	11	15	1	150	10	15	2	152	8	14	2	149	5	13	2
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	45.6				45.5				44.9				44.4			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	7,543				7,106				7,138							

前年度からの増減理由

職員数：組織再編による減

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(地独)大阪産業技術研究所

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　小林　哲彦		
所　在　地	和泉市あゆみ野2-7-1	電話番号	0725-51-2525
ホームページアドレス	https://orist.jp	設立年月日	平成29年4月1日
所　管　課	産業振興部産業振興課	所管課電話番号	06-6615-3761
設立目的	地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。（平成29年4月に旧（地独）大阪府立産業技術総合研究所と旧（地独）大阪市工業研究所の2法人により新設合併。）		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　33.5　%)	4		(　　%)
2	大阪府	(　66.5　%)	5		(　　%)
3		(　　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	小林哲彦	元(国研)産業技術総合研究所　フェロー	常勤
副理事長	石木慎一	元大阪府　収用委員会事務局長	常勤
理事兼和泉センター長	白川信彦		常勤
理事兼森之宮センター長	小野大助		常勤
監事	谷井健一	弁護士	
監事	大槻和子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務（和泉）						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・技術相談満足度99.6% ・製品化成果事例件数16件 ・技術情報の発信件数382件		・技術相談満足度97.7% ・製品化成果事例件数14件 ・技術情報の発信件数471件		・技術相談満足度90%以上 ・製品化成果事例件数18件 ・技術情報の発信件数594件		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,698,551	63.5%	2,653,675	63.2%	2,924,000	63.3%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,772,649	63.7%	2,703,525	63.1%	2,879,000	63.5%	
2	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務（森之宮）						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・技術相談満足度99.5% ・製品化成果事例件数15件 ・技術情報の発信件数259件		・技術相談満足度97.7% ・製品化成果事例件数16件 ・技術情報の発信件数294件		・技術相談満足度90%以上 ・製品化成果事例件数15件 ・技術情報の発信件数393件		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,553,065	36.5%	1,547,655	36.8%	1,696,000	36.7%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,577,743	36.3%	1,582,922	36.9%	1,657,000	36.5%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益（単位：千円）	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	4,251,616	4,350,392	4,201,330	4,286,447	4,620,000	4,536,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	経常収益	4,320,583	4,350,392	4,286,447	▲ 63,945
	運営費交付金収益	3,292,042	3,175,303	2,847,330	▲ 327,973
	事業収益	519,862	543,178	533,871	▲ 9,307
	共同研究等収益	106,166	183,409	160,166	▲ 23,243
	その他収益	402,513	448,502	745,080	296,578
	経常費用	4,233,630	4,251,616	4,201,330	▲ 50,286
	業務費	3,670,058	3,693,763	3,665,054	▲ 28,709
	業務部門人件費	2,055,191	2,090,673	2,150,533	59,860
	一般管理費	563,572	557,853	536,276	▲ 21,577
	役員及び管理部門人件費	459,222	470,387	439,541	▲ 30,846
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	86,953	98,776	85,117	▲ 13,659
	臨時利益	0	179,194	1,825,715	1,646,521
	臨時損失	0	0	1,827,036	1,827,036
	当期純利益(又は当期純損失)	86,953	277,970	83,796	▲ 194,174
	目的積立金取崩額	71,332	50,209	10,035	▲ 40,174
	当期総利益(又は当期総損失)	158,285	328,179	93,831	▲ 234,348
資産状況	資産合計	16,055,770	15,346,403	16,290,180	943,777
	流動資産	1,373,262	1,071,773	959,004	▲ 112,769
	固定資産	14,682,508	14,274,630	15,331,176	1,056,546
	負債合計	2,972,538	2,465,514	4,011,916	1,546,402
	流動負債	1,014,714	662,165	834,111	171,946
	固定負債	1,957,824	1,803,349	3,177,805	1,374,456
	純資産	13,083,232	12,880,889	12,278,264	▲ 602,625
	資本金	14,479,041	14,479,042	14,479,042	0
	資本剰余金	▲ 2,000,497	▲ 2,272,589	▲ 2,650,242	▲ 377,653
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	604,688	674,436	449,464	▲ 224,972
	目的積立金	282,037	181,891	0	▲ 181,891
	積立金	23,255	23,255	0	▲ 23,255
	前中期目標期間繰越積立金	141,111	141,111	355,633	214,522
	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	158,285	328,179	93,831	▲ 234,348
	負債純資産合計	16,055,770	15,346,403	16,290,180	943,777

(団体による分析・評価)

【損益状況】
地方独立行政法人会計基準の改訂により、運営費交付金収益が減少し、その他収益が増加している。
【資産状況】
地方独立行政法人会計基準の改訂により、退職給付引当金(固定負債)と退職給付引当金見返(固定資産)が両建てで計上されたため、固定資産と固定負債が増加している。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	1,375,803	1,191,218	1,184,553	▲ 6,665
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	**0**	**備考**
交付金／決算書への計上先	**1,184,553**	**備考**
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 ／損益	997,315	
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金 ／資本	187,238	
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	**1,184,553**	**18.0%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	4	0	2	0	4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0
役員	非常勤役員（人）	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	58.0				58.8				60.3				60.8			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	11,919				12,908				12,861							
職員	常勤職員（人）	233	3	59	0	239	3	59	0	237	3	59	0	238	3	57	0
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	46.9				46.1				46.7				45.9			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	7,810				7,672				7,761							

前年度からの増減理由

新規採用により1名増加（純増）した。

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(地独)大阪市博物館機構

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　真鍋　精志		
所　在　地	大阪市中央区大手前4-1-32(大阪歴史博物館内)	電話番号	06-6940-4330
ホームページアドレス	https://ocm.osaka	設立年月日	平成31年4月1日
所　管　課	文化部文化課(博物館支援)	所管課電話番号	06-6469-5184
設立目的	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(　100 %)	4		(　　%)
2		(　　%)	5		(　　%)
3		(　　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	真鍋　精志	西日本旅客鉄道(株)　相談役	
副理事長	三木　信夫	元大阪市　教育委員会事務局教育次長	常勤
理事	山梨　俊夫	(一社)全国美術館会議　事務局長 元(独)国立美術館　国立国際美術館長	
理事	佐藤　友美子	(学)追手門学院　理事	
理事	玉岡　かおる	文筆家・大阪芸術大学　教授	
理事	布谷　知夫	全日本博物館学会　会長 元三重県　三重県総合博物館長	
監事	西尾　方宏	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	博物館事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		常設展 366,367人 特別展 プラネタリウム等 626,210人		常設展 668,187人 特別展 プラネタリウム等 1,079,607人		常設展 653,000人 特別展 プラネタリウム等 1,101,587人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,599,686	99.5%	3,378,348	98.8%	3,297,700	99.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,597,804	99.5%	3,378,348	98.8%	3,213,700	99.5%	

2	主要事業名／事業区分	博物館施設整備事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	博物館施設における特殊設備の老朽化への対策や不特定多数の利用者に対する安全対策等を適切に行い、市民サービスの向上とともに、学校教育や生涯学習の支援など社会教育施設の役割が確実に果たされることを目的とする。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施する。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	18,547	0.5%	40,786	1.2%	16,300	0.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	18,547	0.5%	40,786	1.2%	16,300	0.5%	

3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合
	全事業に占める割合(%)						
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合
	全事業に占める割合(%)						

経常費用／経常収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,618,233	3,616,351	3,419,134	3,419,134	3,314,000	3,230,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	経常収益	2,803,694	3,616,351	3,419,134	▲ 197,217
	運営費交付金収益	2,268,736	2,868,912	2,460,068	▲ 408,844
	事業収益	298,361	485,421	500,855	15,434
	その他収益	236,597	262,018	458,211	196,193
	経常費用	2,814,216	3,618,233	3,419,134	▲ 199,099
	業務費	1,694,385	2,528,478	2,274,014	▲ 254,464
	業務部門人件費	943,421	957,457	1,012,073	54,616
	一般管理費	1,119,831	1,089,755	1,145,120	55,365
	役員及び管理部門人件費	221,447	229,466	252,823	23,357
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	▲ 10,522	▲ 1,882	0	1,882
	臨時利益	0	3,095	569,088	565,993
	臨時損失	0	2,942	569,088	566,146
	当期純利益(又は当期純損失)	▲ 10,522	▲ 1,729	0	1,729
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	当期総利益(又は当期総損失)	▲ 10,522	▲ 1,729	0	1,729
資産状況	資産合計	84,570,956	103,924,973	104,499,529	574,556
	流動資産	3,322,951	3,623,449	3,721,693	98,244
	固定資産	81,248,005	100,301,524	100,777,836	476,312
	負債合計	6,275,621	7,392,540	8,256,453	863,913
	流動負債	1,557,664	1,930,376	2,581,925	651,549
	固定負債	4,717,957	5,462,164	5,674,528	212,364
	純資産	78,295,335	96,532,433	96,243,076	▲ 289,357
	資本金	17,387,798	32,540,494	32,540,494	0
	資本剰余金	60,747,418	63,833,549	63,545,198	▲ 288,351
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	160,119	158,390	157,384	▲ 1,006
	目的積立金	158,277	147,755	146,749	▲ 1,006
	積立金	12,364	12,364	10,635	▲ 1,729
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	▲ 10,522	▲ 1,729	0	1,729
	負債純資産合計	84,570,956	103,924,973	104,499,529	574,556

(団体による分析・評価)

令和4年度は、前年度に比し、経常費用・経常収益が減少したが、これは、令和3年度にあった大阪中之島美術館の開館に向けての準備経費及びそれに対する運営費交付金収益が減少したことによるものである。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	485,210	749,477	1,002,503	253,026
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	2,343,772	3,184,536	2,694,590	▲ 489,946
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金 ／決算書への計上先		1,002,503	備考
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金	／資本	961,717	
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金	／損益	40,786	
負担金又は分担金 ／決算書への計上先		0	備考
交付金 ／決算書への計上先		2,694,590	備考
令和4年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金	／損益	2,645,581	
令和4年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金	／資本	49,009	
委託料（公開の競争による選考以外） ／ 契約手法		0	備考
合計（総収入に占める割合）		3,697,093	74.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）		0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和3年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和4年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	5	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	60.0				61.0				62.0				60.0			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	8,550				8,550				9,000							
職員	常勤職員（人）	148	9	41	8	152	9	38	6	151	7	39	3	142	7	35	2
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	46.8				46.9				47.0				47.9			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	5,928				6,130				6,388							

前年度からの増減理由

職員：早期退職者など自己都合退職者が多く発生したが、補充職員の採用が間に合っていないため9名減。
（令和4年度退職者：16名、令和5年4月1日入職者：7名（常勤アルバイト2名））

所管局	健康局	団体名	(地独)大阪市民病院機構

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代表者	理事長　西口　幸雄		
所在地	大阪市都島区都島本通2-13-22	電話番号	06-6929-1221
ホームページアドレス	https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/	設立年月日	平成26年10月1日
所管課	総務部総務課(病院機構支援担当)	所管課電話番号	06-6208-9897
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の事業を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	西口　幸雄	兼大阪市立総合医療センター病院長	常勤
副理事長	山口　浩明	元大阪市　健康局長	常勤
理事	市場　博幸	兼大阪市立総合医療センター副院長	常勤
理事	倉井　修	兼大阪市立十三市民病院長	常勤
理事	金　太章	兼大阪市立住之江診療所長	常勤
理事	中村　博亮	大阪公立大学医学部附属病院長	
理事	手代木　功	塩野義製薬(株)　代表取締役社長	
理事	山本　時彦	(一社)大阪府病院協会　副会長	
監事	田辺　彰子	公認会計士	
監事	本多　重夫	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市民病院事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療や地域で不足する医療などの提供						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		1日平均患者数: 入院784.1人/外来2,069.8人 新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者の受入れを行った。		1日平均患者数: 入院791.6人/外来2,184.6人 新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者の受入れを行った。		1日平均患者数: 入院858.7人/外来2,163.2人 5疾病4事業を含めた政策医療等の提供を行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	47,738,634	100.0%	48,995,432	100.0%	50,955,242	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	59,023,918	100.0%	58,259,162	100.0%	51,319,192	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	47,738,634	59,023,918	48,995,432	58,259,162	50,955,242	51,319,192

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	営業収益	56,641,802	59,023,918	58,259,162	▲ 764,756
	医業収益	38,661,924	40,970,616	42,401,800	1,431,184
	運営費負担金	7,277,061	7,332,507	7,387,365	54,858
	その他収益	10,702,817	10,720,795	8,469,997	▲ 2,250,798
	営業費用	45,978,601	47,738,634	48,995,432	1,256,798
	医業費用	45,825,289	47,599,980	48,871,668	1,271,688
	一般管理費	153,312	138,654	123,764	▲ 14,890
	営業利益	10,663,201	11,285,284	9,263,730	▲ 2,021,554
	営業外収益	898,830	1,098,683	1,166,394	67,711
	営業外費用	2,953,556	3,072,430	2,799,995	▲ 272,435
	経常利益	8,608,475	9,311,537	7,630,129	▲ 1,681,408
	臨時利益	1,663	52	267	215
	臨時損失	63,178	88,911	107,632	18,721
	当期純利益	8,546,960	9,222,678	7,522,764	▲ 1,699,914
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	当期総利益	8,546,960	9,222,678	7,522,764	▲ 1,699,914
資産状況	資産合計	76,275,654	84,494,290	86,717,968	2,223,678
	流動資産	20,900,156	31,064,551	36,228,491	5,163,940
	固定資産	55,375,498	53,429,739	50,489,477	▲ 2,940,262
	負債合計	64,398,939	63,394,898	58,095,812	▲ 5,299,086
	流動負債	12,090,514	12,835,756	11,719,152	▲ 1,116,604
	固定負債	52,308,425	50,559,142	46,376,660	▲ 4,182,482
	純資産	11,876,715	21,099,392	28,622,156	7,522,764
	資本金	96,197	96,197	96,197	0
	資本剰余金	0	332,395	2,205,206	1,872,811
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	11,780,518	20,670,800	26,320,753	5,649,953
	目的積立金	0	9,205,239	16,758,111	7,552,872
	積立金	3,233,558	2,242,883	2,039,878	▲ 203,005
	当期未処分利益	8,546,960	9,222,678	7,552,764	▲ 1,669,914
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	76,275,654	84,494,290	86,717,968	2,223,678

(団体による分析・評価)

地方独立行政法人として設立9年目となる令和4年度は、令和2年度、令和3年度に引き続き、総合医療センター、十三市民病院ともに、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として患者の受入れに取り組み、大阪市の同感染症対応の中核的な役割を担ってきた。

総合医療センターでは複数病棟の休止や手術の制限等を行いつつも、感染状況に柔軟に対応し、3次救急や高度な手術・治療などの一般医療との両立を図りながら、高度専門医療機関としての役割を果たしてきた。十三市民病院では新型コロナ専門病院としての役割を継続して担うとともに、周産期医療や地域に求められる急性期医療を提供してきた。

この結果、医業収益では新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等による診療単価の増や入院及び外来患者数の回復に伴い、令和3年度より改善したものの、費用面では欠員補充に伴う人件費の増加や、物価高騰の影響により材料費が大幅に増加したことで、医業損益は令和3年度とほぼ同程度となった。純利益は、新型コロナウイルス感染症の空床確保補助金の減により、令和3年度より減少した。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	7,847,924	7,760,642	8,152,094	391,452
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	37,942,522	36,861,790	32,607,397	▲ 4,254,393
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	**0**	**備考**
交付金　／決算書への計上先	**8,152,094**	**備考**
地方独立行政法人大阪市民病院機構運営費交付金　／損益	8,152,094	
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	**8,152,094**	**13.7%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	32,607,397	100.0%
移行前地方債償還債務	11,589,397	
地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金	21,018,000	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	5	0	3	2	5	0	3	2	5	0	4	1	5	0	4	1
役員	非常勤役員（人）	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	1	0	5	0	0	1
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	63.6				64.6				63.2				64.2			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	14,991				15,267				15,251							
職員	常勤職員（人）	2,646	19	1,222	13	2,663	14	1,148	15	2,648	10	1,089	16	2,662	7	1,025	17
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	39.0				38.4				38.6				38.9			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	6,899				6,920				6,993							

前年度からの増減理由

【役員】内部統制体制をより効率的なものにするため、法律の専門家として豊富な知識と経験を有し、専門的な見地から事案解決に向けて意見助言を行うことができる弁護士を登用したため
【職員】十三市民病院のコロナ専門病院解除による通常医療への転換による医師の増

所　管　局	建設局	団　体　名	(地独)天王寺動物園

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　山中　諄		
所　在　地	大阪市天王寺区茶臼山町1-108	電話番号	06-6771-2150
ホームページアドレス	https://www.tennojizoo.jp/	設立年月日	令和3年4月1日
所　管　課	公園緑化部調整課(動物園支援担当)	所管課電話番号	06-6615-6707
設立目的	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて絶滅のおそれのある動物(以下「希少動物」という。)の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行うことにより、動物の生態についての市民の理解と関心を深めるとともに、環境保全に関する市民の意識の醸成を図り、もって生物多様性の保全に寄与すること。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0　%)	4		(　　%)
2		(　　%)	5		(　　%)
3		(　　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	山　中　　諄	南海電気鉄道(株)　特別顧問	
副理事長	野　村　俊　明	元大阪市　建設局理事	常勤
理事兼園長	向　井　　猛	元札幌市　保健福祉局衛生研究所生活科学課食品化学係長・獣医師	常勤
監　　事	吉　田　恭　子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	動物園運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて希少動物の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		入園者収入 238,399千円 入園者数 84万人		入園者収入 400,998千円 入園者数 140万人		入園者収入 479,109千円 入園者数 174万人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,389,471	100.0%	1,563,897	100.0%	1,859,000	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,476,402	100.0%	1,621,865	100.0%	1,859,000	100.0%	
2	主要事業名／事業区分	動物園施設整備事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	天王寺動物園における獣舎リニューアルや休憩施設整備を適切に行うことで、さらなる魅力向上と市民サービス・動物福祉の向上へつなげる。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		ホッキョクグマ舎整備基本設計 日本の森ゾーン整備基本計画 R3資産見返負債 25,804千円		設計施工、工事監理その他業務(適応の世界、仮チンパンジー舎、アジアの森、休憩エリア整備) R4資産見返負債 556,891千円		設計施工、工事監理その他業務(アフリカの森、日本の里、新猛禽舎、樹上の森、アジアの高地、ホッキョクグマ舎、適応の世界、仮チンパンジー舎、新夜行性動物舎、アジアの森、タイガの森) R5 施設整備費補助金 1,506, 607千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,389,471	1,476,402	1,563,897	1,621,865	1,859,000	1,859,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	経常収益		1,476,402	1,621,865	145,463
	運営費交付金収益		1,138,007	909,619	▲ 228,388
	事業収益		295,301	495,482	200,181
	その他収益		43,094	216,764	173,670
	経常費用		1,389,471	1,563,897	174,426
	業務費		1,197,794	1,358,950	161,156
	業務部門人件費		519,113	549,229	30,116
	一般管理費		191,672	204,946	13,274
	役員及び管理部門人件費		120,666	115,511	▲ 5,155
	財務費用		0	0	0
	雑損		5	1	▲ 4
	経常利益(又は経常損失)		86,930	57,968	▲ 28,962
	臨時利益		89,150	360,536	271,386
	臨時損失		89,786	369,342	279,556
	当期純利益(又は当期純損失)		86,294	49,162	▲ 37,132
	目的積立金取崩額		0	0	0
	当期総利益(又は当期総損失)		86,294	49,162	▲ 37,132
資産状況	資産合計		4,664,950	6,447,769	1,782,819
	流動資産		532,250	1,225,729	693,479
	固定資産		4,132,700	5,222,040	1,089,340
	負債合計		872,610	2,603,252	1,730,642
	流動負債		366,783	1,080,978	714,195
	固定負債		505,827	1,522,274	1,016,447
	純資産		3,792,340	3,844,517	52,177
	資本金		4,051,662	4,331,662	280,000
	資本剰余金		▲ 345,616	▲ 622,601	▲ 276,985
	利益剰余金(又は繰越欠損金)		86,294	135,456	49,162
	目的積立金		0	0	0
	積立金		0	86,294	86,294
	前中期目標期間繰越積立金		0	0	0
	当期未処分利益（又は当期未処理損失）		86,294	49,162	▲ 37,132
	負債純資産合計		4,664,950	6,447,769	1,782,819

（団体による分析・評価）

・経常収益の増額については、入園者数増加による入園料収入の増が主な要因となっている。
・経常費用の増額については、新規採用及び給与改定に伴う人件費の増や光熱水費等の増が主な要因となっている。
・臨時利益、臨時損失の増額については、会計基準改定に伴う賞与、退職給付引当金の計上が主な要因となっている。
・資産の増額については、リニューアル工事に伴う建設仮勘定の増が主な要因となっている。
・負債の増額については、リニューアル工事に伴う未払金が主な要因となっている。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金		25,804	556,891	531,087
負担金又は分担金		0	0	0
交付金		1,202,632	1,175,896	▲ 26,736
委託料（公開の競争による選考以外）		0	0	0
借入残高		0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）		0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金	／決算書への計上先	556,891	備考
	地方独立行政法人天王寺動物園施設整備費補助金　／資本	556,891	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備考
交付金	／決算書への計上先	1,175,896	備考
	地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金　／損益	909,619	
	地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金　／資本	266,277	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）		1,732,787	61.8%

借入残高	（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）					2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
役員	非常勤役員（人）					2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）					61.0				62.5				64.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）					11,103				11,000							
職員	常勤職員（人）					75	18	36	1	78	15	35	2	85	10	35	6
職員	常勤職員 平均年齢（歳）					42.6				42.1				41.9			
職員	常勤職員 平均給与（千円）					6,358				6,296							

前年度からの増減理由

飼育体制強化・育児休業等にかかる職員採用の結果、7名増となった。

所　管　局	市民局	団　体　名	(一財)アジア・太平洋人権情報センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	会長(代表理事)　白石　理		
所　在　地	大阪市西区西本町1-7-7(CE西本町ビル8階)	電話番号	06-6543-7002
ホームページアドレス	https://www.hurights.or.jp/japan/	設立年月日	平成6年7月22日
所　管　課	ダイバーシティ推進室人権企画課	所管課電話番号	06-6208-7623
設立目的	アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を、国際連合等の協力と同地域の諸国及び人々との相互理解と友好を基に収集・提供することによって、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　28.5　%)	4	部落解放同盟	(　10.1　%)
2	大阪府	(　28.5　%)	5	財団法人アジア・太平洋人権情報センターを支援する会	(　9.4　%)
3	大阪府内市町村(43団体)	(　11.4　%)	6	その他(72名)	(　12.1　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
会長(代表理事)	白石　理	元国際連合人権高等弁務官事務所　人権担当官	
副会長(業務執行理事)	坂　貴之	元日本労働組合総連合会大阪府連合会　副事務局長	
所長(業務執行理事)	三輪　敦子	関西学院大学　SGU招聘客員教授 元国連女性開発基金(現UN Women)アジア太平洋地域バンコク事務所　職員	
理事	伊田　久美子	大阪府立大学　名誉教授	
理事	野口　耕平	大阪府教職員組合　書記長	
理事	小山　帥人	映像ジャーナリスト	
理事	赤井　隆史	部落解放同盟中央本部　書記長	
理事	阿久澤　麻理子	大阪公立大学　教授	
監事	宮内　雅也	社会保険労務士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	調査・研究事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権基準やアジア・太平洋地域の人権状況に関する調査・研究を行っており、その成果はニュースレターや出版物で報告している。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・企業対象セミナー開催（オンライン） 2回14名参加 ・人権教育ワークショップ（オンライン）実施 2回121名参加		・企業対象セミナー開催（対面、オンライン）4回113名参加 ・人権教育ワークショップ（対面、オンライン）3回201名参加		・企業対象セミナーの開催 ・人権教育のためのコンテンツ開発		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	13,716	30.6%	15,254	33.2%	16,705	34.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	673	4.3%	1,016	7.4%	1,000	25.0%	
2	主要事業名／事業区分	情報収集・発信事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際人権法関連資料をはじめ、主としてアジア・太平洋地域における人権状況に関する資料、NGO（非政府組織）を含む人権機関に関する情報などを収集するとともに情報の編集・発信を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・ウェブサイトのコンテンツ充実と発信力の強化（トップページを含めた ウェブデザインの変更、コンテンツ整理） ・国内外会議への参加（対面・オンライン）等		・ウェブサイトのリニューアルを継続（ビジット数 1,830,002件） ・国内外会議への参加（海外2件、国内6件）		・ウェブサイトを引き続き整理、更新 ・国内外会議への参加、国際人権にかかる資料の収集及び発信		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,914	22.1%	9,747	21.2%	14,233	28.9%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
3	主要事業名／事業区分	広報・出版事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	国際的な人権潮流や国連の活動状況、アジア・太平洋地域における人権状況、ヒューライツ大阪の活動などを掲載したニュースレター「国際人権ひろば」「FOCUS」(和文・英文)を発行。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・ニュースレター「国際人権ひろば」（年6回 各2,000部）、「FOCUS」（年4回 各500部）関係機関へ送付		・ニュースレター「国際人権ひろば」（年6回 各2,000部）、「FOCUS」（年4回 webサイト掲載に変更）関係機関へ送付		・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行（年6回 各2,000部）、「FOCUS」の発行（年4回）、関係機関へ送付		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,586	21.4%	8,675	18.9%	9,853	20.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	56	0.4%	213	1.5%	0	0.0%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	11,596	25.9%	12,339	26.7%	8,395	17.1	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	15,045	95.3%	12,591	91.1%	3,000	75.0%	

経常費用／経常収益（単位：千円）	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	44,812	15,774	46,015	13,820	49,186	4,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 31,344	▲ 29,038	▲ 32,195	▲ 3,157
	経常収益	15,582	15,774	13,820	▲ 1,954
	経常費用	46,926	44,812	46,015	1,203
	事業費	41,940	39,611	40,687	1,076
	管理費	4,986	5,201	5,328	127
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	46,362	46,148	45,858	▲ 290
	経常外収益	46,362	47,148	45,858	▲ 1,290
	経常外費用	0	1,000	0	▲ 1,000
	税引前当期一般正味財産増減額	15,018	17,110	13,663	▲ 3,447
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	15,018	17,110	13,663	▲ 3,447
	当期指定正味財産増減額	▲ 46,362	▲ 46,188	▲ 45,858	330
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 31,334	▲ 29,078	▲ 32,195	▲ 3,117
	正味財産期末残高	471,702	442,624	410,429	▲ 32,195
資産状況	資産合計	482,373	447,953	416,281	▲ 31,672
	流動資産	13,434	43,944	11,971	▲ 31,973
	固定資産	468,939	404,009	404,310	301
	基本財産	0	0	0	0
	特定資産	330,816	279,800	234,242	▲ 45,558
	その他固定資産	138,123	124,209	170,068	45,859
	負債合計	10,671	5,329	5,852	523
	流動負債	4,043	3,529	3,752	223
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	6,628	1,800	2,100	300
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	471,702	442,624	410,429	▲ 32,195
	指定正味財産合計額	324,188	278,000	232,142	▲ 45,858
	一般正味財産合計額	147,514	164,624	178,287	13,663

（団体による分析・評価）

・固定資産のうち特定資産の減は、出えん金を取り崩し事業費に充当する必要があるため、指定正味財産から一般正味財産への振替が行われたもの。
・指定正味財産合計額の減は特定資産への充当によるもの。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備考
交付金　／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	10	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）																
役員	常勤役員 平均報酬（千円）																
職員	常勤職員（人）	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	56.8				54.8				55.8				54.0			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	4,035				3,591				3,672							

前年度からの増減理由

令和5年度より、業務の執行体制強化に伴う、常勤職員の採用（1名）による増。

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	大阪港埠頭(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　秋田　健治(元大阪市　大阪港湾局理事)		
所　在　地	大阪市住之江区南港北2-1-10(ATC O's棟南館5階)	電話番号	06-6615-7211
ホームページアドレス	http://www.osakaport.co.jp	設立年月日	平成22年10月15日
所　管　課	総務部総務課(外郭団体監理グループ)	所管課電話番号	06-6615-7751
設立目的	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	秋田　健治	元大阪市　大阪港湾局理事	常勤
取締役	森　隆行	流通科学大学　名誉教授	
取締役	西村　健	弁護士	
監査役	田丸　真章	元国連欧州本部　財務部チーフ	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	外貿埠頭事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	コンテナ埠頭9バース、ライナー埠頭7バース、大阪港総合流通センターの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		貸付料収入24.4 維持修繕費3.1 土地使用料1.5 減価償却費8.3 固定資産税等4.1(億円)		貸付料収入23.9 維持修繕費2.5 土地使用料1.5 減価償却費8.5 固定資産税等5.8(億円)		貸付料収入23.6 維持修繕費4.6 土地使用料1.5 減価償却費8.6 固定資産税等5.8(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,816,049	81.7%	1,970,061	88.1%	2,264,887	86.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,445,710	86.8%	2,398,972	84.3%	2,361,257	84.2%	
2	主要事業名／事業区分	フェリー埠頭事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	フェリー埠頭8バースの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		貸付料収入3.7 維持修繕費1.8 減価償却費1.1 固定資産税等0.7 一般管理費0.2(億円)		貸付料収入4.4 維持修繕費0.5 減価償却費1.3 固定資産税等0.7 一般管理費0.1(億円)		貸付料収入4.4 維持修繕費1.0 減価償却費1.3 固定資産税等0.8 一般管理費0.1(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	406,862	18.3%	265,491	11.9%	343,824	13.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	370,621	13.2%	446,272	15.7%	443,954	15.8%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	2,222,911	2,816,331	2,235,552	2,845,244	2,608,711	2,805,211

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	2,880,000	2,816,331	2,845,244	28,913
	売上原価	2,091,492	2,109,229	2,114,400	5,171
	販売費及び一般管理費	288,478	113,682	121,152	7,470
	営業利益	500,030	593,420	609,692	16,272
	営業外収益	19,847	16,327	15,939	▲ 388
	営業外費用	81,092	79,329	76,544	▲ 2,785
	経常利益	438,785	530,418	549,087	18,669
	特別利益	14,000	0	0	0
	特別損失	134,474	0	0	0
	税引前当期純利益	318,311	530,418	549,087	18,669
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	172,219	170,209
	法人税等調整額	▲ 84,360	132,539	▲ 8,515	▲ 141,054
	当期純利益	400,661	395,869	385,383	▲ 10,486
資産状況	資産合計	45,497,240	45,065,901	44,766,125	▲ 299,776
	流動資産	3,983,098	3,780,016	3,942,197	162,181
	固定資産	41,514,142	41,285,885	40,823,928	▲ 461,957
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	13,413,533	12,586,326	11,901,166	▲ 685,160
	流動負債	2,436,451	1,903,781	2,272,375	368,594
	短期借入金	1,221,911	1,132,298	1,155,748	23,450
	固定負債	10,977,082	10,682,544	9,628,791	▲ 1,053,753
	長期借入金	8,274,052	8,201,754	7,568,005	▲ 633,749
	純資産	32,083,707	32,479,575	32,864,959	385,384
	株主資本	32,083,707	32,479,575	32,864,959	385,384
	資本金	16,035,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	14,562,847	30,497,847	30,497,848	1
	利益剰余金	1,485,860	1,881,728	2,267,111	385,383
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

平成26年10月1日に当社と神戸港埠頭株式会社の会社分割により、阪神港を一元的に運営する主体として阪神国際港湾株式会社を設立し、当社は保有資産の賃貸・維持管理及び岸壁やフェリー桟橋などの下物資産の整備を通じ、阪神国際港湾株式会社と一体となって大阪港の発展に寄与することになった。

令和2年度は、新型コロナ感染症の影響により各種事業が中止になるなど、費用が前年度を下回ったことから、当期純利益が400百万円となった。

令和3年度は、令和2年度と同様、新型コロナ感染症の影響が続いていたほか、国際コンテナ戦略港湾施策を推進し、大阪港の物流機能の一層の強化を図るとともに持続可能で安定的なサービスを提供していくためには、今後、必要な投資を計画的に行っていくための強固な財政基盤の確立が必要であることから、減資を実施し、これに伴い事業税の外形標準課税の対象外となったことなどにより、当期純利益が395百万円となった。

令和4年度は、国の無利子融資制度を活用し、資金負担の平準化を図りながら、計画的に設備投資を進めたことなどにより、当期純利益が385百万円となった。

なお、当社の資産状況の変化の大きな要因としては、減価償却が新規投資を上回ったことによる資産の減少及び借入金の償還が新規借入を上回ったことによる負債の減少があげられる。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	3,711,122	3,229,370	3,217,230	▲ 12,140
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	**0**	**備考**
交付金　／決算書への計上先	**0**	**備考**
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	**0**	**0.0%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	3,217,230	36.9%
外貿埠頭建設資金貸付金	2,460,393	
フェリー埠頭建設資金貸付金	756,837	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	62.0				63.0				64.0				60.0			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	9,000				9,000				9,000							
職員	常勤職員（人）	7	0	0	3	7	0	0	3	6	0	0	2	6	0	0	2
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	51.4				52.4				52.0				52.2			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	6,063				6,257				6,507							

前年度からの増減理由

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	大阪港埠頭ターミナル(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　石津　賢治		
所　在　地	大阪市港区港晴5-1-12	電話番号	06-6574-7741
ホームページアドレス	http://www.osakafuto.co.jp	設立年月日	昭和26年4月3日
所　管　課	総務部総務課(外郭団体監理)	所管課電話番号	06-6615-7751
設立目的	大阪市の策定にかかる大阪港修築10ヶ年計画の一環として構築された安治川第1号岸壁に付属する上屋倉庫と、その上流石田町に建設されるサイロの運営会社として設立された。 なお、平成7年1月1日に大阪北港埠頭株式会社と合併、平成13年10月1日に大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、社名を大阪港埠頭ターミナル株式会社に変更した。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(50.2 %)	4	前田産業(株)	(4.1 %)
2	日本製鉄(株)	(16.9 %)	5	大阪港埠頭ターミナル(株)社員持株会	(2.6 %)
3	自己所有	(8.6 %)	6	その他(72名)	(17.6 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	石津賢治	元埼玉県戸田市　副市長	常勤
専務取締役	村上志郎	元大阪市　環境局理事	常勤
常務取締役	中山忠俊		常勤
取締役	吉澤出	元パナソニック(株)　電子材料事業部技術開発センター課長	常勤
取締役	安岡洋行	日本製鉄(株)　物流部長	
取締役	前田佳輝	前田産業(株)　代表取締役社長	
監査役	森脇肇	弁護士	
監査役	蒲生武志	公認会計士・税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	港区、大正区、此花区における食品物流センター等の倉庫等の運営と管理事業を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		不動産168,278㎡		不動産151,695㎡		不動産153,898㎡		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,128,325	34.8%	1,061,380	33.1%	1,066,728	32.2%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,309,330	38.0%	1,263,664	38.3%	1,221,708	34.7%	
2	主要事業名／事業区分	鉄鋼事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	岸壁及び鋼材倉庫(上屋倉庫19,286㎡、野積ヤード7,600㎡)に大型荷役機械を有し、船内荷役から倉庫保管、トラック入出庫を行う鉄鋼製品の物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		取扱数量入出庫 合計704,537トン うち入庫量360,839トン		取扱数量入出庫 合計 628,643トン うち入庫量313,249トン		取扱数量入出庫 合計 679,920トン うち入庫量339,960トン		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,134,121	34.9%	1,094,221	34.1%	1,105,044	33.4%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,198,439	34.7%	1,100,859	33.3%	1,126,572	32.0%	
3	主要事業名／事業区分	サイロ・バルク事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	3万トン級外航船が接岸可能な専用バースを有し、本船荷役からサイロ・ビン取り(保管能力56,700トン)、艀取り、保管、くん蒸、通関、トラック入出庫を行う穀物の流通基地と野積バラ貨物取扱埠頭で保管能力7万トンを有し、本船等の積卸荷役、野積保管、トラック入出庫を行う物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		取扱荷役総数量464,223トン 保管数量133,635トン 保管面積253,474㎡		取扱荷役総数量410,956トン 保管数量123,510トン 保管面積254,888㎡		取扱荷役総数量415,986トン 保管数量137,906トン 保管面積264,288㎡		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	884,637	27.3%	882,794	27.5%	907,260	27.4%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	910,824	26.4%	886,528	26.8%	932,856	26.5%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	98,169	3.0%	169,116	5.3%	232,464	7.0%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	30,691	0.9%	50,947	1.6%	236,388	6.8%	

営業費用／営業収益 (単位：千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,245,252	3,449,284	3,207,511	3,301,998	3,311,496	3,517,524

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	3,115,209	3,449,284	3,301,998	▲ 147,286
	売上原価	2,601,157	2,904,994	2,879,054	▲ 25,940
	販売費及び一般管理費	320,168	340,258	328,457	▲ 11,801
	営業利益	193,884	204,032	94,487	▲ 109,545
	営業外収益	9,835	18,502	32,632	14,130
	営業外費用	37,899	33,493	29,689	▲ 3,804
	経常利益	165,820	189,041	97,430	▲ 91,611
	特別利益	89,634	4,987	89,823	84,836
	特別損失	1,833	15,788	65,787	49,999
	税引前当期純利益	253,621	178,240	121,466	▲ 56,774
	法人税・住民税及び事業税	80,113	54,094	61,537	7,443
	法人税等調整額	▲ 6,431	▲ 1,932	▲ 10,282	▲ 8,350
	当期純利益	179,939	126,078	70,211	▲ 55,867
資産状況	資産合計	6,192,511	6,124,459	6,114,716	▲ 9,743
	流動資産	2,443,706	2,311,909	2,123,550	▲ 188,359
	固定資産	3,748,805	3,812,550	3,991,166	178,616
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	3,387,264	3,161,739	3,110,479	▲ 51,260
	流動負債	775,080	731,044	837,772	106,728
	短期借入金	151,096	150,121	151,667	1,546
	固定負債	2,612,184	2,430,695	2,272,707	▲ 157,988
	長期借入金	1,096,192	946,071	794,404	▲ 151,667
	純資産	2,805,247	2,962,720	3,004,237	41,517
	株主資本	2,735,086	2,843,242	2,895,532	52,290
	資本金	490,000	490,000	490,000	0
	資本剰余金	80,000	80,000	80,000	0
	利益剰余金	2,207,048	2,315,204	2,367,494	52,290
	自己株式	▲ 41,962	▲ 41,962	▲ 41,962	0
	評価・換算差額金	70,161	119,478	108,705	▲ 10,773
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

サイロ事業は、輸入小麦政府売渡価格値上げによる影響及び本船大型化による接岸荷役の減少などにより、取扱数量が減少した。バルク事業は、主要取扱貨物であったドロマイトのエンドユーザー撤退及びメーカーの鉄スクラップ需要減により、取扱数量が減少した。鉄鋼事業は、原材料高騰に伴い鋼材価格が高騰し市況が低迷したことにより取扱数量が減少した。不動産事業も事業用定期借地満了などに伴い、減収となった。また、令和4年1月に新たに舞洲事業を発足し、鋼材、輸出中古車を取扱い事業収入増加を目指している。

以上により、売上高は令和3年度比4.3％の減収となった。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	5	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	59.8				61.0				60.8				61.8			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	9,238				11,100				10,480							
職員	常勤職員（人）	83	0	0	1	84	0	0	1	87	0	0	1	90	0	0	1
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	43.9				44.4				43.7				43.6			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	7,247				7,486				7,079							

前年度からの増減理由

非常勤役員について、令和5年6月27日に1名退任後、不補充のため1名減員
職員について、自己都合退職者2名、休職期間満了による退職者1名、再雇用期間満了退職者3名の計6名の減員、新入社員8名及び出向社員1名の計9名の増員

所　管　局	都市整備局	団　体　名	大阪市街地開発(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　松元　基泰(元大阪市　契約管財局長)		
所　在　地	大阪市北区梅田1-3-1-800(大阪駅前第1ビル8階)	電話番号	06-6341-6505
ホームページアドレス	https://www.oud.co.jp	設立年月日	昭和44年4月1日
所　管　課	市街地整備部住環境整備課(市街地再開発グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所管課 電話番号	06-6208-7837 06-6208-9619
設立目的	市街地再開発事業等によって建築された建築物の管理・運営を行い、また、同事業に関連する施設の建築・経営を行うことにより、市街地再開発の円滑なる促進に寄与することを目的に、昭和44年4月に設立された。特に、公共地下歩道と一体となったダイヤモンド地下街については、会社の独自財源により維持管理を行っており、良好な歩行者環境を確保するとともに、大阪駅南地区の活性化という重要な役割を担っている。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(42.8 %)	4	(株)三井住友銀行	(4.8 %)
2	関西電力(株)	(9.0 %)	5	自己所有	(4.0 %)
3	大阪瓦斯(株)	(9.0 %)	6	その他(7名)	(30.4 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	松元基泰	元大阪市　契約管財局長	常勤
常務取締役	内藤和彦	元大阪市　教育委員会事務局教育次長	常勤
取締役	横村聡史		常勤
取締役	垣口裕則	関西電力(株)　経理室経理部長	
取締役	中窪和弘	大阪瓦斯(株)　執行役員・総務部長	
監査役	蒲生武志	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪駅前ダイヤモンド地下街の経営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前ダイヤモンド地下街の賃貸経営及びイベントスペースの管理運営 地下交通ネットワーク事業により創設された公共地下歩道の維持管理業務（大阪市との維持管理協定に基づき会社負担で実施）						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		広告枠の契約金額 24,025千円 イベントスペース収入額 48,892千円		広告枠の契約金額 24,808千円 イベントスペース収入額 74,120千円		広告枠の契約金額 22,000千円 イベントスペース収入額 73,372千円		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,089,814	42.3%	1,179,140	43.2%	1,343,158	45.6%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,500,701	49.2%	1,692,272	49.7%	1,711,596	49.1%	
2	主要事業名／事業区分	駐車場経営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前第1ビル～第4ビル・あべのメディックスビルの地下駐車場の経営並びに付属の倉庫賃貸業						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 40,616千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,328千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 43,485千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,348千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極 43,053千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極 3,516千円		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	470,066	18.3%	469,619	17.2%	503,032	17.1%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	588,784	19.3%	621,427	18.2%	617,924	17.7%	
3	主要事業名／事業区分	事務所床賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あべのメディックスビルの事務所床賃貸業／大阪駅前第1ビル5階事務所床賃貸業／大阪駅前第2ビル2階事務所床賃貸業						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		年間賃料収入 あべの：269,377千円/入居率100% 駅前ビル:14,949千円/入居率93.7%		年間賃料収入 あべの：272,544千円/入居率100% 駅前ビル:13,706千円/入居率91.6%		年間賃料収入 あべの：272,550千円/入居率100% 駅前ビル:16,577千円/入居率100%		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	284,740	11.1%	276,602	10.1%	272,394	9.2%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	390,156	12.8%	392,837	11.5%	396,927	11.4%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	729,607	28.3%	804,447	29.5%	828,394	28.1%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	572,367	18.7%	700,713	20.6%	762,096	21.8%	

営業費用／営業収益 (単位：千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	2,574,227	3,052,008	2,729,808	3,407,249	2,946,978	3,488,543

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	2,944,432	3,052,008	3,407,249	355,241
	売上原価	2,310,706	2,379,693	2,548,168	168,475
	販売費及び一般管理費	147,446	194,534	181,640	▲ 12,894
	営業利益	486,280	477,781	677,441	199,660
	営業外収益	45,688	39,908	44,102	4,194
	営業外費用	48,625	42,484	36,557	▲ 5,927
	経常利益	483,343	475,205	684,986	209,781
	特別利益	0	52,203	0	▲ 52,203
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	483,343	527,408	684,986	157,578
	法人税・住民税及び事業税	135,899	162,501	198,649	36,148
	法人税等調整額	12,355	10,551	10,800	249
	当期純利益	335,089	354,356	475,537	121,181
資産状況	資産合計	20,709,212	20,261,932	20,097,786	▲ 164,146
	流動資産	2,716,555	2,435,323	2,178,335	▲ 256,988
	固定資産	17,992,657	17,826,609	17,919,451	92,842
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	16,203,840	15,413,614	14,798,301	▲ 615,313
	流動負債	950,561	941,429	1,106,120	164,691
	短期借入金	538,363	544,614	550,974	6,360
	固定負債	15,253,279	14,472,185	13,692,181	▲ 780,004
	長期借入金	5,100,060	4,555,446	4,004,471	▲ 550,975
	純資産	4,505,372	4,848,318	5,299,485	451,167
	株主資本	5,565,663	5,920,019	6,395,557	475,538
	資本金	800,000	800,000	800,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	4,797,663	5,152,019	5,627,557	475,538
	自己株式	▲ 32,000	▲ 32,000	▲ 32,000	0
	評価・換算差額金	▲ 1,060,291	▲ 1,071,701	▲ 1,096,072	▲ 24,371
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

・依然新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、ダイヤモンド地下街や湊町リバープレイスのなんばHatchでは、休業や時短営業などの制限がなかったため感染症対策を講じながら事業を展開し、最終的には令和3年度を上回る当期純利益を計上した。
・固定負債は借入金の返済及び地下街に係る預り保証金の返還などにより減少し、純資産は当期純利益が利益剰余金に計上されることなどにより増加した。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	3,048,870	2,864,818	2,680,766	▲ 184,052
損失補償残高（債務保証残高）	2,589,554	2,235,242	1,874,680	▲ 360,562

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	**0**	**備考**
交付金　／決算書への計上先	**0**	**備考**
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	**0**	**0.0%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	2,680,766	58.8%
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備にかかる資金貸付金	2,639,767	
法人保留床取得資金貸付金	40,999	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	3	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
役員	非常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	62.0				61.7				62.7				63.7			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	7,500				7,275				7,600							
職員	常勤職員（人）	51	0	0	7	49	0	0	8	49	0	0	6	48	0	0	6
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	47.5				48.4				48.2				49.1			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	5,995				6,163				6,140							

前年度からの増減理由

退職者の不補充により1名の減員。

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	大阪市商業振興企画(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　松田　邦夫		
所　在　地	大阪市旭区千林2-12-7(千林くらしエール館3階)	電話番号	06-6957-6500
ホームページアドレス	http://osakacity-ppc.com/	設立年月日	平成4年10月30日
所　管　課	産業振興部産業振興課(施設管理担当)	所管課電話番号	06-6615-3791
設立目的	中小小売商業の振興・市民に快適な空間づくり・地域整備を図るため、地域商業集積活性化の核となるコミュニティ施設併設のショッピングセンターの管理運営を行うとともに、中小小売商業の振興に関する事業を行うことを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(40.0 %)	4	コーセツ千林事業協同組合	(5.6 %)
2	(独)中小企業基盤整備機構	(40.0 %)	5	千林くらしエール館テナント会	(1.1 %)
3	(株)ニューマルシェ	(10.2 %)	6	その他(7名)	(3.1 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	松田　邦夫		常勤
取締役兼総務部長	林田　篤典		常勤
取締役	河渕　秀樹	大阪市　経済戦略局産業振興部長	
取締役	中野　亮一	大阪商工会議所　理事・中小企業振興部長	
取締役	田中　靖章	(株)鳥藤　代表取締役	
取締役	渡辺　敬介	(株)ニューマルシェ　代表取締役	
監査役	徳　芳郎	税理士	
監査役	髙橋　美奈	司法書士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	千林くらしエール館管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・商業店舗(18店舗　1405.63㎡)の賃貸及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設(多目的ホール、会議室、研修室2部屋　376.9㎡)の運営管理						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・商業店舗の賃貸(13店舗)及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数 1,905件(文化講座等)		・商業店舗の賃貸(12店舗)及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数 2,245件(文化講座等)		・商業店舗の賃貸(10店舗)及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数 2,100件(文化講座等)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	127,852	100.0%	130,272	100.0%	122,935	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	129,152	100.0%	130,850	100.0%	123,230	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	127,852	129,152	130,272	130,850	122,935	123,230

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	126,166	129,152	130,850	1,698
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	125,503	127,852	130,272	2,420
	営業利益	663	1,300	578	▲ 722
	営業外収益	1,130	435	732	297
	営業外費用	115	2	21	19
	経常利益	1,678	1,733	1,289	▲ 444
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	4	0	0	0
	税引前当期純利益	1,674	1,733	1,289	▲ 444
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	1,469	1,528	1,084	▲ 444
資産状況	資産合計	249,496	231,037	212,694	▲ 18,343
	流動資産	50,202	40,731	32,600	▲ 8,131
	固定資産	199,294	190,306	180,094	▲ 10,212
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	140,003	120,015	100,587	▲ 19,428
	流動負債	34,147	94,256	23,808	▲ 70,448
	短期借入金	20,000	74,939	10,000	▲ 64,939
	固定負債	105,856	25,759	76,779	51,020
	長期借入金	74,939	0	54,939	54,939
	純資産	109,493	111,022	112,107	1,085
	株主資本	109,493	111,022	112,107	1,085
	資本金	36,689	36,689	36,689	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	72,804	74,333	75,418	1,085
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

（損益状況）
＜賃料・共益費＞令和4年4月末「靴修理ザックス」11月末「スマートカラーKirei」退店。令和4年9月「無人餃子販売　業餃業」誘致したが、収入の減少（▲6,645千円）
＜水光熱費収入＞燃料費調整額の大幅な高騰による増収、水光熱費も増加（＋2,805千円）
＜その他収入＞営業活動の強化に加え、空き区画の有効利用による催事や長期催事の誘致、正面入口等の利用促進による収入の増加（＋5,538千円）
（資産状況）
＜流動資産の減＞主なものは期末の改修工事の支払い（▲8,131千円）
＜流動負債の減＞主なものは高度化資金の残債を固定負債へ（▲70,448千円）
＜固定負債の増＞主なものは高度化資金の残債を1年以内返済長期借入金より長期借入金へ（＋51,020千円）

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備考
交付金　／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	72.0				73.0				65.5				67.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	3,960				3,960				2,430							
職員	常勤職員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	47.0				48.0				41.5				41.0			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	3,444				3,531				3,408							

前年度からの増減理由

所管局	計画調整局	団体名	大阪外環状鉄道(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代表者	代表取締役社長　平松　祐之		
所在地	大阪市中央区今橋2-3-21(藤浪ビル7階)	電話番号	06-4707-0201
ホームページアドレス	http://www.osr.co.jp/	設立年月日	平成8年11月21日
所管課	計画部交通政策課	所管課電話番号	06-6208-7841
設立目的	大阪東部地域において都心に対し放射状に整備されているJR・私鉄・地下鉄の各路線を有機的に結ぶ新たな鉄道ネットワークの整備を図るため、単線で貨物運行が行われていた城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺間において旅客運行を行うための「おおさか東線(大阪外環状線)」建設を目的としている。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(28.9 %)	4	東大阪市	(8.4 %)
2	大阪府	(28.9 %)	5	吹田市	(2.1 %)
3	西日本旅客鉄道(株)	(24.6 %)	6	その他(51名)	(7.1 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	平松　祐之	元関西高速鉄道(株)　常務取締役	常勤
常務取締役	芝池　利尚	元大阪府道路公社　理事長	常勤
取締役	谷口　友英	大阪府　都市整備部長	
取締役	寺本　譲	大阪市　計画調整局長	
取締役	武市　信彦	西日本旅客鉄道(株)　常務理事・地域まちづくり本部交通まちづくり戦略部長	
常勤監査役	馬場　泰子	元大阪市　会計管理者兼会計室長	常勤
監査役	藤埜　克彦	東大阪市　副技監	
監査役	清水　康司	吹田市　都市計画部長	
監査役	金子　秀行	八尾市　都市整備部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道施設貸付事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)に対し、全区間(新大阪～久宝寺)20.3kmにおいて貸し付けを行い、線路使用料を得ている。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,193,183	100.0%	3,126,774	100.0%	2,724,000	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,341,871	100.0%	2,347,325	100.0%	2,386,000	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,193,183	2,341,871	3,126,774	2,347,325	2,724,000	2,386,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	2,330,865	2,341,871	2,347,325	5,454
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	3,267,277	3,193,183	3,126,774	▲ 66,409
	営業利益	▲ 936,412	▲ 851,312	▲ 779,449	71,863
	営業外収益	407	267	5,197	4,930
	営業外費用	223,153	205,515	188,805	▲ 16,710
	経常利益	▲ 1,159,158	▲ 1,056,560	▲ 963,057	93,503
	特別利益	113,394	0	0	0
	特別損失	5,981	0	3,610	3,610
	税引前当期純利益	▲ 1,051,745	▲ 1,056,560	▲ 966,667	89,893
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	2,010	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 1,053,755	▲ 1,058,570	▲ 968,677	89,893
資産状況	資産合計	77,201,069	75,362,702	73,390,016	▲ 1,972,686
	流動資産	5,275,573	6,018,478	6,616,144	597,666
	固定資産	71,924,772	69,344,193	66,773,872	▲ 2,570,321
	繰延資産	724	31	0	▲ 31
	負債合計	65,649,319	64,869,522	63,865,515	▲ 1,004,007
	流動負債	942,825	1,134,954	1,358,910	223,956
	短期借入金	802,860	973,500	1,229,500	256,000
	固定負債	64,706,494	63,734,568	62,506,605	▲ 1,227,963
	長期借入金	64,680,938	63,707,438	62,477,938	▲ 1,229,500
	純資産	11,551,750	10,493,180	9,524,501	▲ 968,679
	株主資本	11,551,750	10,493,180	9,524,501	▲ 968,679
	資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 13,085,300	▲ 14,143,870	▲ 15,112,549	▲ 968,679
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

○損益状況
売上高の増加は、高架下貸付料収入の新規・平年度化による増加等。販売費及び一般管理費の減少は、諸税において令和3年度発生の不動産取得税(南吹田駅)の減少及び固定資産税(課税標準額の減)の減少等。営業外費用の減少は、金融機関借入元本返済による支払利息の減少。特別損失の増加は、JR施策工事による固定資産除却損等の増加。
○資産状況
流動資産の増加は、定期預金の増加等。固定資産の減少は、鉄道事業固定資産の減価償却進捗による減少等。流動負債の増加は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)の増加等。固定負債の減少は、金融機関借入元本返済による長期借入金の減少。純資産の減少は、当期損失計上による利益剰余金の減少。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	18,737	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	20,985,061	20,985,061	20,985,061	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	**0**	**備考**
交付金／決算書への計上先	**0**	**備考**
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	**0**	**備考**
合計（総収入に占める割合）	**0**	**0.0%**

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	20,985,061	32.9%
大阪外環状整備事業費貸付金	20,328,057	
大阪外環状線JR長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金	657,004	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	4	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	60.0				59.7				60.7				62.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	8,891				8,734				7,386							
職員	常勤職員（人）	8	1	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	52.6				57.2				57.5				58.3			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	6,594				4,970				5,215							

前年度からの増減理由

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(株)大阪市開発公社

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　上田　隆昭(元大阪市　総務局長)		
所　在　地	大阪市中央区船場中央2-3-6-401 (船場センタービル6号館4階)	電話番号	06-6281-4510
ホームページアドレス	https://semba-cb.jp/coporate	設立年月日	昭和39年6月25日
所　管　課	企画総務部総務課	所管課電話番号	06-6615-3719
設立目的	大阪市の都市再開発計画の方針に即応し、その遂行に必要な公共用地及び公用地並びに再開発に関連する建物等の計画的な取得に協力し、以って大阪市並びに近畿圏の経済及び文化の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(33.8 %)	4	(株)りそな銀行	(4.7 %)
2	(株)三井住友銀行	(18.1 %)	5	(株)みずほ銀行	(4.7 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(11.8 %)	6	その他(7名)	(26.9 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	上田　隆昭	元大阪市　総務局長	常勤
代表取締役専務	蕨野　利明	元大阪市　危機管理監	常勤
取締役兼総務部長	安井　良三	元大阪市　経済戦略局産業振興部長	常勤
取締役兼営業部長	志伯　功	元神戸高速鉄道(株)　専務取締役	常勤
取締役兼管理部長	岩神　誠	元大阪市　経済戦略局経済対策担当部長	常勤
取締役	髙橋　幸夫	元クリスタ長堀(株)　代表取締役社長	
監査役	中野　秀雄	公認会計士・税理士	
監査役	竹村　真紀子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	賃貸事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「船場センタービル」における所有物件の賃貸事業 (賃貸事業収益には管理費に係る剰余金収入を含む。)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		入居率 92.5%・収納率99.3% (収納率⇒所有物件540コマの収入額÷請求額×100)		入居率 91.5%・収納率99.2% (収納率⇒当社所有物件539コマの収入額÷請求額×100)		入居率 87.2%・収納率99.8% (収納率⇒当社所有物件539コマの収入額÷請求額×100)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	860,708	66.4%	931,748	68.2%	992,991	68.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	924,397	63.5%	955,288	64.2%	968,698	63.9%	
2	主要事業名／事業区分	駐車場事業(船場パーキング)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	船場地区駐車場対策の一環として立体駐車場を建設。近隣の事業者、一般消費者が利用する駐車場として地域の発展に貢献するとともに、経営の効率化・サービス向上を図る。(機械式入出庫システム採用・収容台数552台)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		回転率1.058 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 213,085台		回転率1.066 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 214,831台		回転率1.077 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 217,000台		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	117,925	9.1%	116,568	8.5%	124,046	8.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	340,523	23.4%	337,118	22.7%	343,336	22.7%	
3	主要事業名／事業区分	船場センタービル管理者事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市以外	R4	本市以外	R5	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	区分所有法及び船場センタービル規約に定める管理者業務 (ビル全体の維持管理に係る予算・決算、保全計画の策定など)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		昇降機改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の人件費及び物件費等		消防設備更新工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の人件費及び物件費等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体にかかる管理者業務の人件費及び物件費等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	73,100	5.6%	81,737	6.0%	84,951	5.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	70,000	4.8%	70,000	4.7%	70,000	4.6%	
1～3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	243,670	18.9%	235,962	17.3%	259,364	17.7%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	120,720	8.3%	124,794	8.4%	133,675	8.8%	

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,295,403	1,455,640	1,366,015	1,487,200	1,461,352	1,515,709

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	1,287,582	1,455,640	1,487,200	31,560
	売上原価	975,308	1,089,291	1,143,565	54,274
	販売費及び一般管理費	248,841	206,112	222,450	16,338
	営業利益	63,433	160,237	121,185	▲ 39,052
	営業外収益	111,933	92,880	95,929	3,049
	営業外費用	373	333	0	▲ 333
	経常利益	174,993	252,784	217,114	▲ 35,670
	特別利益	299,295	30,591	4,651	▲ 25,940
	特別損失	33,470	220	0	▲ 220
	税引前当期純利益	440,818	283,155	221,765	▲ 61,390
	法人税・住民税及び事業税	40,960	86,254	76,883	▲ 9,371
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	399,858	196,901	144,882	▲ 52,019
資産状況	資産合計	12,201,957	12,049,688	12,083,213	33,525
	流動資産	1,359,672	1,313,880	1,661,015	347,135
	固定資産	10,842,285	10,735,808	10,422,198	▲ 313,610
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	998,066	701,464	616,391	▲ 85,073
	流動負債	588,478	294,251	212,440	▲ 81,811
	短期借入金	400,000	0	0	0
	固定負債	409,588	407,213	403,951	▲ 3,262
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	11,203,891	11,348,224	11,466,822	118,598
	株主資本	11,203,891	11,348,224	11,466,822	118,598
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	4,067,132	4,067,132	4,067,132	0
	利益剰余金	7,036,759	7,181,092	7,299,690	118,598
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価 ）

【損益状況】
賃貸事業における光熱水費単価の上昇等により売上高が増加し、同事業における修繕費の増加等により売上原価が増加した。営業利益は人件費等の販管費の増加もあり減少した。営業外収益は運用資金の増により長期債の受取利息が増加し、特別利益は各引当金の戻入益の減により減少した。
【資産状況】
流動資産は1年以内に満期償還を迎える債券(有価証券)の増により増加し、固定資産は投資有価証券の減により減少した。流動負債は未払法人税と未払消費税の減により減少した。純資産の増加は当期純利益の加算による。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）		5	0	0	4	4	0	0	4	5	0	0	4	5	0	0	4
役員	非常勤役員（人）		3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
役員	常勤役員	平均年齢（歳）	61.4				63.3				62.2				62.2			
役員	常勤役員	平均報酬（千円）	8,100				8,250				7,775							
職員	常勤職員（人）		26	0	0	2	26	0	0	2	27	0	0	3	26	0	0	3
職員	常勤職員	平均年齢（歳）	49.5				48.9				46.5				46.9			
職員	常勤職員	平均給与（千円）	6,835				5,625				6,123							

前年度からの増減理由

・常勤職員　令和5年3月31日付け1名退職（採用予定であるが、現段階は未補充である。）

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(株)大阪城ホール

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　荻野　哲男(元大阪市　水道局理事)		
所　在　地	大阪市中央区大阪城3-1	電話番号	06-6944-9502
ホームページアドレス	https://www.osaka-johall.com	設立年月日	平成22年10月1日
所　管　課	企画総務部総務課	所管課電話番号	06-6615-3719
設立目的	株式会社大阪城ホールは、関西一の規模を誇る大規模多目的ホールの運営を通じて、文化的催し及びスポーツ開催の場を提供し、大阪の国際化・文化・スポーツ振興の推進に寄与する。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	荻野　哲男	元大阪市　水道局理事	常勤
取締役副社長	吉岡　雅己	元大阪府警察本部　地域部長	常勤
専務取締役	神田　幹夫	元大阪市　経済戦略局理事	常勤
監査役	上村　昌也	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	施設管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	音楽・スポーツ分野を中心に、展示会や集会・式典について、アリーナをはじめ城見ホール、コンベンションホール、会議室などを貸し出すとともに、施設の良好な維持管理を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		アリーナ事業利用日数223日 稼働率72.6% 入場者数618千人		アリーナ事業利用日数330日 稼働率90.4% 入場者数1,767千人		アリーナ事業利用日数320日 稼働率87.7%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,181,159	99.8%	1,245,918	99.8%	1,379,467	99.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,507,519	96.4%	2,282,525	95.7%	2,100,244	95.6%	
2	主要事業名／事業区分	付属施設管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	レストラン・広告看板等の賃貸事業、自販機、コインロッカー、インターネット広告等その他収入にかかる事業を実施。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		賃貸施設利用料 9,183千円 広告料 12,404千円 その他収入 34,008千円		賃貸施設利用料 13,580千円 広告料 21,900千円 その他収入 66,468千円		賃貸施設利用料 15,531千円 広告料 20,900千円 その他収入 59,094千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,367	0.2%	2,497	0.2%	2,764	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	55,595	3.6%	101,948	4.3%	95,525	4.4%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
営業費用／営業収益 (単位:千円)		R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		費用	収益	費用	収益	費用	収益	
		1,183,526	1,563,114	1,248,415	2,384,473	1,382,231	2,195,769	

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	603,247	1,563,114	2,384,473	821,359
	売上原価	938,292	1,083,486	1,165,409	81,923
	販売費及び一般管理費	89,746	100,040	83,006	▲ 17,034
	営業利益	▲ 424,791	379,588	1,136,058	756,470
	営業外収益	27,487	43,197	10,960	▲ 32,237
	営業外費用	57	113	4,731	4,618
	経常利益	▲ 397,361	422,672	1,142,287	719,615
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	18,647	5,860	▲ 12,787
	税引前当期純利益	▲ 397,361	404,025	1,136,427	732,402
	法人税・住民税及び事業税	1,490	1,491	418,048	416,557
	法人税等調整額	▲ 137,288	139,590	▲ 27,721	▲ 167,311
	当期純利益	▲ 261,563	262,944	746,100	483,156
資産状況	資産合計	8,289,992	9,875,706	10,052,326	176,620
	流動資産	4,596,506	5,389,678	5,589,621	199,943
	固定資産	3,693,486	4,486,028	4,462,705	▲ 23,323
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	231,788	1,561,400	1,048,598	▲ 512,802
	流動負債	195,377	1,523,253	1,017,273	▲ 505,980
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	36,411	38,147	31,325	▲ 6,822
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	8,058,204	8,314,306	9,003,728	689,422
	株主資本	8,038,369	8,301,314	9,020,385	719,071
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
	資本剰余金	4,415,000	4,415,000	4,415,000	0
	利益剰余金	3,533,369	3,796,314	4,515,385	719,071
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	19,835	12,992	▲ 16,657	▲ 29,649
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

新型コロナ感染症の落ち着きとともに、イベント開催が堅調となったため売上高、売上原価が増額となった。営業外収益は大規模改修工事によるスクラップ売却収入が無くなったため減額となった。法人税等調整額は、令和3年度は繰越欠損金の減少により増加したが、令和4年度は未払事業税の増加により減少した。流動負債は、令和4年1月から3月に行った大規模改修工事の支払いが令和4年度となったため減少した。評価・換算差額金は所有有価証券の評価額損が生じている。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	4	0	0	2	4	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
役員	非常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	61.3				61.3				63.0				64.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	8,451				8,106				8,200							
職員	常勤職員（人）	17	0	0	6	17	0	0	6	18	0	0	7	19	0	0	8
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	51.7				51.9				53.3				54.3			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	5,822				5,273				5,536							

前年度からの増減理由

常勤職員について、業務運営体制の強化のため、兼務となっていたポストの補充を行った。

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(株)大阪鶴見フラワーセンター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　藤井　敏光(元大阪市立大学　大学運営本部本部長)		
所　在　地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	電話番号	06-6913-4187
ホームページアドレス	https://tsurumi-wfm.jp	設立年月日	平成2年11月1日
所　管　課	産業振興部産業振興課(農業担当)	所管課電話番号	06-6615-3751
設立目的	花き卸売市場施設の設置、損害保険代理業などに関連する一切の事業を営むことを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(25.5 %)	4	(株)みずほ銀行	(3.0 %)
2	大阪府	(25.5 %)	5	自己所有	(0.6 %)
3	大阪生花卸市場(株)	(6.7 %)	6	その他(42名)	(38.7 %)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	藤井　敏光	元大阪市立大学　大学運営本部本部長	常勤
常務取締役兼総務部長	濱田　浩告	元(株)常盤メディカルサービス　取締役	常勤
取締役	金丸　忠司	大阪府　環境農林水産部流通対策室長	
取締役	田中　正樹	大阪府　環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課長	
取締役	河渕　秀樹	大阪市　経済戦略局産業振興部長	
取締役	橋本　志津子	大阪市　経済戦略局産業振興部農業担当課長	
監査役	松元　貞人	公認会計士	
監査役	腰岡　實	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	花き卸売市場賃貸						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	西日本の花き流通の中核を担う「大阪鶴見花き地方卸売市場」の運営、施設の維持、賃貸業務(卸売会社、仲卸業者、関連事業者他の施設使用による)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		市場取扱高 24,491,170千円 売上高使用料 341,792千円 その他収益 269,856千円		市場取扱高 27,028,090 千円 売上高使用料 377,190千円 その他収益 296,735千円		市場取扱高 26,872,158 千円 売上高使用料 376,200千円 その他収益 309,772千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	580,990	100.0%	616,659	100.0%	669,513	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	611,648	100.0%	673,925	100.0%	685,972	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	580,990	611,648	616,659	673,925	669,513	685,972

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	499,047	611,648	673,925	62,277
	売上原価	449,806	497,757	529,730	31,973
	販売費及び一般管理費	84,197	83,233	86,929	3,696
	営業利益	▲ 34,956	30,658	57,266	26,608
	営業外収益	4,464	4,500	5,377	877
	営業外費用	268	1,552	1,320	▲ 232
	経常利益	▲ 30,760	33,606	61,323	27,717
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	69	5,989	22,887	16,898
	税引前当期純利益	▲ 30,829	27,617	38,436	10,819
	法人税・住民税及び事業税	1,505	5,335	6,896	1,561
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 32,334	22,282	31,540	9,258
資産状況	資産合計	2,556,643	2,431,957	2,460,371	28,414
	流動資産	647,517	641,753	810,000	168,247
	固定資産	1,909,126	1,790,204	1,650,371	▲ 139,833
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	614,902	467,934	502,698	34,764
	流動負債	283,638	146,643	248,783	102,140
	短期借入金	57,716	69,609	67,774	▲ 1,835
	固定負債	331,264	321,291	253,915	▲ 67,376
	長期借入金	237,511	227,062	159,288	▲ 67,774
	純資産	1,941,741	1,964,023	1,957,673	▲ 6,350
	株主資本	1,941,741	1,964,023	1,957,673	▲ 6,350
	資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	141,941	164,223	157,873	▲ 6,350
	自己株式	▲ 200	▲ 200	▲ 200	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

令和4年度の営業成績については、新型コロナウイルスの影響はなおあるものの、生産地に影響を与える目立った天候不順も特になく、令和3年度に比べ取扱数量は同程度、金額は単価高であったため、売上高は令和3年度を62百万円上回り6億74百万円となった。

営業費用については、花きの取扱高増加に伴い、売上高賃料が増加したが、燃料高による水道光熱費23百万円、セリ室改修に係る業務委託費8百万円や市場活性化事業5百万円の増もあり、令和3年度と比べ 36百万円増の6億17百万円となった。

この結果、営業利益が 57百万円となり、雑収入などの営業外損益を加減すると経常利益は 61百万円となった。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備考
交付金　／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	60.5				63.0				64.0				63.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	6,000				6,000				6,000							
職員	常勤職員（人）	5	0	0	1	5	0	0	1	6	0	0	1	6	0	0	1
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	46.6				49.0				50.0				50.0			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	5,909				5,928				5,517							

前年度からの増減理由

所　管　局	市民局	団　体　名	(公財)大阪府暴力追放推進センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　平野　譲		
所　在　地	大阪市中央区谷町2-3-1(ターネンビルNo.2)	電話番号	06-6946-8930
ホームページアドレス	https://www.boutsui-osaka.or.jp/index.html	設立年月日	平成4年4月1日
所　管　課	区政支援室地域安全担当	所管課電話番号	06-6208-7317
設立目的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(　38.8　%)	4	東大阪市	(　0.4　%)
2	大阪府	(　48.5　%)	5	豊中市	(　0.3　%)
3	堺市	(　0.6　%)	6	その他(40名)	(　11.4　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	平野　譲	(公社)大阪府防犯協会連合会　会長	
専務理事兼事務局長	荒武　泰子	元大阪府警察　第一方面本部本部長	常勤
理事	池上　隆	(一社)大阪少年補導協会　代表	
理事	寺田　靖	大阪府建設業暴力追放対策協議会　代表	
理事	神丸　豊	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会　代表	
理事	西澤　正義	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会　代表	
理事	居島　伸一	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会　代表	
理事	田中　信也	(一社)生命保険協会大阪府協会　事務局長	
理事	豊浦　正之	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会　代表	
理事	造座　克之	大阪府公共料金暴力団対策協議会　代表	
理事	瀧野　幸一	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会　代表	
理事	和久　高志	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会　代表	
理事	渡部　雅夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会　代表	
理事	坂上　賢	大阪府　政策企画部危機管理室治安対策課長	
理事	濱畑　克則	大阪市　市民局区政支援室地域安全担当課長	
監事	長船　修明	公認会計士	
監事	一瀬　敦生	大阪府企業防衛連合協議会　副会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	暴力団追放のための効果的な広報啓発活動及び暴力団員による不当な要求行為の被害者等に対する救済・支援事業並びに暴力団排除活動への支援事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	暴力団の現状等を踏まえた広報啓発冊子等の作成配布、「暴力団追放府民大会」及び「暴力追放セミナー」の開催。センター職員と弁護士等による相談活動の実施。各種暴力団排除活動団体に対しての講演、事業所・自治体等の不当要求防止責任者に対しての講習会の実施。離脱及び就労支援活動の推進等。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・各種広報資料の作成配布 ・暴力相談受理1,393件 ・屋外広告や電光掲示板を活用した広報の実施 ・地域、職域暴排組織との連携支援等		・各種広報資料の作成配布 ・暴力相談受理1,208件 ・屋外広告や電光掲示板を活用した広報の実施 ・地域、職域暴排組織との連携支援等		・各種広報資料の作成配布 ・暴力相談活動の実施 ・屋外広告や電光掲示板を活用した広報の実施 ・地域、職域暴排組織との連携支援等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	78,044	80.2%	75,254	79.3%	80,357	80.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	65,706	68.9%	71,053	69.2%	66,302	68.1%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,264	19.8%	19,645	20.7%	19,671	19.7%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	29,670	31.1%	31,560	30.8%	31,000	31.9%	

経常費用／経常収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	97,308	95,376	94,899	102,613	100,028	97,302

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	5,296	▲ 70,930	144	71,074
	経常収益	98,501	95,376	102,613	7,237
	経常費用	97,865	97,308	94,899	▲ 2,409
	事業費	75,978	78,044	75,254	▲ 2,790
	管理費	21,887	19,264	19,645	381
	その他	4,660	▲ 68,998	▲ 7,570	61,428
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	5,297	▲ 70,930	144	71,074
	当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 204,453	▲ 204,453
	当期一般・指定正味財産増減額	5,297	▲ 70,930	▲ 204,309	▲ 133,379
	正味財産期末残高	2,400,358	2,329,428	2,125,119	▲ 204,309
資産状況	資産合計	2,410,786	2,348,080	2,131,541	▲ 216,539
	流動資産	34,464	57,849	62,431	4,582
	固定資産	2,376,322	2,290,231	2,069,110	▲ 221,121
	基本財産	2,212,459	2,130,509	1,922,423	▲ 208,086
	特定資産	163,292	158,892	145,942	▲ 12,950
	その他固定資産	571	830	745	▲ 85
	負債合計	10,427	18,652	6,422	▲ 12,230
	流動負債	469	7,321	555	▲ 6,766
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	9,958	11,331	5,867	▲ 5,464
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	2,400,358	2,329,428	2,125,119	▲ 204,309
	指定正味財産合計額	1,900,000	1,900,000	1,925,810	25,810
	一般正味財産合計額	500,358	429,428	199,309	▲ 230,119

（団体による分析・評価）

・事業費については、暴力追放府民大会を3年ぶりに開催したことから「使用料及び賃借料」や「委託料」は増加したが、「広報広告費」については、令和3年度に不当要求対策用DVDを製作したため令和4年度では減少した。
・保有する債券の期末評価額が減少したことで、固定資産が令和3年度に比べ減少した。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	16	1	0	0	16	1	0	0	15	1	0	0	16	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	62.0				63.0				64.0				61.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	8,004				8,008				8,008							
職員	常勤職員（人）	9	0	0	0	7	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	59.8				62.3				60.8				60.9			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	4,614				4,838				4,698							

前年度からの増減理由

令和4年6月30日付けで非常勤役員1名の辞任があり、令和4年8月1日付けで非常勤役員1名の就任があったため。

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(公財)関西・大阪二十一世紀協会

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　﨑元　利樹		
所　在　地	大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル29階)	電話番号	06-7507-2001
ホームページアドレス	https://www.osaka21.or.jp/	設立年月日	昭和57年4月8日
所　管　課	観光部観光課	所管課電話番号	06-6469-5160
設立目的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献すること。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)					
1	大阪市	(33.3 %)	4		(%)
2	大阪府	(33.3 %)	5		(%)
3	経済団体(関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)	(33.4 %)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
会長	森　詳介	(公社)関西経済連合会　相談役	
理事長	﨑元利樹	元(公財)放送文化基金　専務理事	常勤
専務理事	大西晃	関西電力(株)　嘱託	常勤
常務理事	清水靖久	サントリーホールディングス(株)　大阪秘書室	常勤
理事	鳥越義弘	大阪市　経済戦略局企画総務部長	
理事	南　匡晴	ダイキン工業(株)　役員待遇秘書室長	
理事	村尾和俊	西日本電信電話(株)　相談役	
理事	森崎健志	大阪瓦斯(株)　執行役員・秘書部長	
理事	渡部秀樹	大阪府　府民文化部都市魅力創造局副理事	
監事	中野健二郎	京阪神ビルディング(株)　特別顧問	
監事	横井康	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版文化支援組織「アーツサポート関西(ASK)」事業による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		基金事業助成額(40件 6,400万円)、ASKの公募助成額(25件 1,400万円) 等		基金事業助成額(46件 7,194万円)、ASKの公募助成額(34件 1,809万円) 等		基金事業助成額(31件 7,420万円)、ASKの公募助成額(20件 1,020万円) 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	222,717	59.8%	230,231	64.0%	254,415	69.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	253,154	67.4%	256,943	71.6%	284,931	81.3%	
2	主要事業名／事業区分	水都大阪まち育て/伝統文化催事・芸能の保護・育成(伝統と創造)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	水都大阪のイメージの発信や定着、上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う事業。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、大阪中之島美術館との共同プロジェクト 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	64,820	17.4%	40,992	11.4%	7,366	2.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	64,559	17.2%	40,131	11.2%	2,100	0.6%	
3	主要事業名／事業区分	関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための広報活動を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(136号・137号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(138号・139号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(140号・141号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,615	1.0%	4,189	1.2%	6,170	1.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	673	0.2%	860	0.2%	500	0.1%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	81,203	21.8%	84,477	23.4%	96,748	26.5%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	57,028	15.2%	61,028	17.0%	63,068	18.0%	

経常費用／経常収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	372,355	375,414	359,889	358,962	364,699	350,599

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 8,368	3,059	▲ 927	▲ 3,986
	経常収益	281,497	375,414	358,962	▲ 16,452
	経常費用	289,865	372,355	359,889	▲ 12,466
	事業費	257,174	340,765	325,709	▲ 15,056
	管理費	32,691	31,590	34,180	2,590
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	1,382	0	▲ 1,382
	経常外収益	0	1,382	0	▲ 1,382
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 8,298	4,511	▲ 857	▲ 5,368
	法人税・住民税及び事業税	70	70	70	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 8,368	4,441	▲ 927	▲ 5,368
	当期指定正味財産増減額	35,245	▲ 61,835	▲ 33,991	27,844
	当期一般・指定正味財産増減額	26,877	▲ 57,394	▲ 34,918	22,476
	正味財産期末残高	20,269,058	20,211,664	20,176,746	▲ 34,918
資産状況	資産合計	20,310,692	20,277,331	20,255,626	▲ 21,705
	流動資産	130,517	153,088	161,499	8,411
	固定資産	20,180,175	20,124,243	20,094,127	▲ 30,116
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0
	特定資産	19,667,049	19,612,126	19,585,333	▲ 26,793
	その他固定資産	13,126	12,117	8,794	▲ 3,323
	負債合計	41,634	65,667	78,880	13,213
	流動負債	29,404	51,024	61,539	10,515
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	12,230	14,643	17,341	2,698
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	20,269,058	20,211,664	20,176,746	▲ 34,918
	指定正味財産合計額	20,119,818	20,057,983	20,023,992	▲ 33,991
	一般正味財産合計額	149,240	153,681	152,754	▲ 927

（団体による分析・評価）

○経常収益　16,452千円減　令和4年度末をもって上方文化芸能委員会が解散されることに伴い、上方文化芸能事業賛助会費を徴収しなかったことによる減等
○事業費　15,056千円減　上方文化芸能事業の公演回数が減少したことによる減等
○流動資産　8,411千円増　事業規模を縮小し、経費節減による増等
○特定資産　26,793千円減　上方文化芸能事業の舞台公演を実施したことによる減等
○流動負債　10,515千円増　日本万国博覧会記念基金助成事業の令和5年度繰越事業の増等

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	9	1	0	0	9	1	0	0	9	1	0	0	8	1	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	59.7				60.7				62.3				65.0			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	6,600				8,100				8,100							
職員	常勤職員（人）	15	0	0	0	16	0	0	0	16	0	0	0	15	0	0	0
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	53.9				54.6				52.7				52.1			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	5,102				5,018				4,366							

前年度からの増減理由

○役員については、役員体制の見直しにより、非常勤役員が1名減。
○職員については、退職者1名及び再雇用常勤職員1名が非常勤職員になったことにより2名減少したが、プロパー職員1名を新規採用したため、合わせて1名減。

所　管　局	環境局	団　体　名	(公財)地球環境センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　鈴木　直		
所　在　地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	電話番号	06-6915-4121
ホームページアドレス	https://gec.jp/jp/	設立年月日	平成4年1月28日
所　管　課	環境施策部環境施策課(都市間協力担当)	所管課電話番号	06-6630-3467
設立目的	わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　37.1　%)	4	大阪瓦斯(株)	(　2.1　%)
2	大阪府	(　37.1　%)	5	旧　松下電器産業(株)	(　1.8　%)
3	関西電力(株)	(　3.6　%)	6	その他(17名以上)	(　18.3　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	鈴木　直	大阪大学　名誉教授	
専務理事	北辻　卓也	元大阪市　環境局長	常勤
常務理事 兼東京事務所長	木村　祐二	元財務省　函館税関長(環境省より出向)	常勤
理事	大槻　芳伸	元大阪府　環境農林水産部　環境管理室長	
理事	西村　伸也	大阪市立大学　名誉教授	
理事	福岡　雅子	元大阪工業大学　工学部環境工学科　准教授	
理事	槇山　愛湖	大阪商工会議所　理事・産業部長	
理事	中島　宏	(公社)関西経済連合会　理事・経済調査部長	
監事	多木　秀雄	(公財)大阪ガス国際交流財団　理事	
監事	松本　高秋	(一財)環境事業協会　常務理事	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業のうち設備補助事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市以外	R4	本市以外	R5	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度（JCM）を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。（環境省補助事業）						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		R3事業について公募・採択(28件)を行い、H29～R3事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R4事業について公募・採択(37件)を行い、H30～R4事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R5事業について公募・採択を行い、H31～R5事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,277,566	85.1%	5,334,255	86.3%	501,909	51.9%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	4,226,628	83.7%	5,328,072	86.2%	499,205	51.9%	
2	主要事業名／事業区分	コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市以外	R4	本市以外	R5	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。（環境省補助事業）						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		事業の執行団体として、公募・採択(3件)を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督した。		事業の執行団体として、公募・採択(1件)を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督した。		事業の執行団体として、公募・採択を行い、事業者に対し補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	486,148	9.7%	317,450	5.1%	59,941	6.2%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	485,968	9.6%	316,360	5.1%	59,640	6.2%	
3	主要事業名／事業区分	二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R3	本市以外	R4	本市以外	R5	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	JCM資金支援事業等に関するMRV等実施支援、国内外の理解促進、JCMプロジェクト補助事業の円滑な運用および事業者の参画促進等を実施する。（環境省委託事業）						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、JCM 設備補助事業のモニタリング及び排出削減量確認業務を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV実施のための手続支援、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進等業務を行った。		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	120,859	2.4%	109,921	1.8%	159,271	16.5%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	141,192	2.8%	124,566	2.0%	172,126	17.9%	
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	144,887	2.8%	419,365	6.8%	245,781	25.4%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	196,343	3.9%	410,385	6.7%	230,312	24.0%	

経常費用／経常収益（単位：千円）	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	5,029,460	5,050,131	6,180,991	6,179,383	966,902	961,283

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	当期経常増減額	21,926	20,671	▲ 1,608	▲ 22,279
	経常収益	4,978,732	5,050,131	6,179,383	1,129,252
	経常費用	4,956,806	5,029,460	6,180,991	1,151,531
	事業費	4,930,081	5,004,869	6,142,864	1,137,995
	管理費	26,725	24,591	38,127	13,536
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	21,926	20,671	▲ 1,608	▲ 22,279
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	21,926	20,671	▲ 1,608	▲ 22,279
	当期指定正味財産増減額	102	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	22,028	20,671	▲ 1,608	▲ 22,279
	正味財産期末残高	1,976,856	1,997,527	1,995,918	▲ 1,609
資産状況	資産合計	3,030,225	2,528,045	3,099,177	571,132
	流動資産	1,207,124	686,787	1,226,082	539,295
	固定資産	1,823,101	1,841,258	1,873,095	31,837
	基本財産	1,754,163	1,754,163	1,754,163	0
	特定資産	59,588	78,160	110,177	32,017
	その他固定資産	9,350	8,935	8,755	▲ 180
	負債合計	1,053,369	530,518	1,103,259	572,741
	流動負債	1,038,074	513,549	1,082,903	569,354
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	15,295	16,969	20,356	3,387
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	1,976,856	1,997,527	1,995,918	▲ 1,609
	指定正味財産合計額	1,300,102	1,300,102	1,300,102	0
	一般正味財産合計額	676,754	697,425	695,816	▲ 1,609

（団体による分析・評価）

◆経営状況
・経常収益：受取国庫補助金の増加などにより増加
・経常費用：人件費、直接費、支払補助金の増加などにより増加
・正味財産：受託事業収益のうち請負事業に係る「請負差額」が増加したものの、UNEP事業展開支援業務費用の増加により、正味財産は減少
◆財務状況
・補助事業においてコロナ禍の影響により事業進捗の把握が困難となり、補助金執行残が増加したことにより、流動資産(現金預金)及び流動負債(仮受金)が増加

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
役員	非常勤役員（人）	8	0	0	1	8	0	0	1	8	0	0	0	8	0	0	0
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	62.5				63.5				64.5				65.5			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	11,700				11,700				11,700							
職員	常勤職員（人）	45	0	0	1	45	0	0	2	47	0	0	2	48	0	0	2
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	50.4				51.6				52.0				53.8			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	7,266				7,240				7,225							

前年度からの増減理由

・常勤職員の増加は、業務量増大に対応するため、新規職員の採用を行ったことによる。

所　管　局	計画調整局	団　体　名	中之島高速鉄道(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　中野　道夫		
所　在　地	大阪市中央区大手前1-7-31(OMM8階)	電話番号	06-6944-9580
ホームページアドレス	http://www.nrr.co.jp	設立年月日	平成13年7月10日
所　管　課	計画部交通政策課	所管課電話番号	06-6208-7841
設立目的	大阪市の中心に位置する中之島地区に鉄道を整備することで、進捗している再開発により発生する輸送需要に対応するとともに、都心部の東西軸の形成と鉄道駅から距離のある中之島西部地区への鉄道ネットワークの充実を図るため、中之島～天満橋間に中之島線を建設することを目的として設立した。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　33.3　%)	4	(株)日本政策投資銀行	(　3.8　%)
2	京阪ホールディングス(株)	(　33.5　%)	5	三井住友信託銀行(株)	(　1.5　%)
3	大阪府	(　16.7　%)	6	その他(52名)	(　11.2　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中野　道夫	元京阪電気鉄道(株)　代表取締役社長	常勤
常務取締役	岡内　真	京阪ホールディングス(株)　部長	常勤
取締役	平川　良浩	京阪ホールディングス(株)　取締役専務執行役員 京阪電気鉄道(株)　代表取締役社長	
取締役	山口　淳	京阪電気鉄道(株)　取締役・経営企画部長	
取締役	松田　弘	大阪市　計画調整局交通政策室長	
取締役	松本　次朗	大阪府　都市整備部交通戦略室長	
監査役	前田　勝	京阪電気鉄道(株)　経営企画部部長	
監査役	城野　教雄	京阪ホールディングス(株)　執行役員・グループ管理室経理部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・中之島駅を起点として天満橋駅を終点とする鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業 ・鉄道施設の改良及び建設並びにその賃貸						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.6億円) ・借入金の償還(24.9億円)		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.5億円) ・借入金の償還(26.1億円)		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.5億円) ・借入金の償還(24.3億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,815,763	100.0%	1,819,647	100.0%	1,684,198	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,055,483	100.0%	2,054,010	100.0%	2,050,407	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,815,763	2,055,483	1,819,647	2,054,010	1,684,198	2,050,407

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	2,055,757	2,055,483	2,054,010	▲ 1,473
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	1,831,561	1,815,763	1,819,647	3,884
	営業利益	224,196	239,720	234,363	▲ 5,357
	営業外収益	0	0	0	0
	営業外費用	301,805	269,704	236,107	▲ 33,597
	経常利益	▲ 77,609	▲ 29,984	▲ 1,744	28,240
	特別利益	0	3,475	0	▲ 3,475
	特別損失	0	3,475	0	▲ 3,475
	税引前当期純利益	▲ 77,609	▲ 29,984	▲ 1,744	28,240
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,189	2,010	▲ 179
	法人税等調整額	0	0	▲ 45,153	▲ 45,153
	当期純利益	▲ 79,619	▲ 32,173	41,399	73,572
資産状況	資産合計	44,336,593	42,926,601	41,595,824	▲ 1,330,777
	流動資産	55,428	12,517	1,984	▲ 10,533
	固定資産	44,281,165	42,914,084	41,593,840	▲ 1,320,244
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	20,597,871	19,220,051	17,847,875	▲ 1,372,176
	流動負債	3,243,817	3,373,891	3,204,711	▲ 169,180
	短期借入金	2,494,750	2,611,590	2,430,280	▲ 181,310
	固定負債	17,354,054	15,846,160	14,643,164	▲ 1,202,996
	長期借入金	16,564,110	15,095,520	13,928,240	▲ 1,167,280
	純資産	23,738,722	23,706,550	23,747,949	41,399
	株主資本	23,738,722	23,706,550	23,747,949	41,399
	資本金	26,135,700	26,135,700	26,135,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 2,396,978	▲ 2,429,150	▲ 2,387,751	41,399
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

●損益状況
・営業外費用の減少は、借入金残高減に伴う支払利息の減少によるもの。
●資産状況
・資産合計の減少は、固定資産の償却の進行によるもの。
・負債合計の減少は、借入金の減少によるもの。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金　／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備考
交付金　／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	58.6				58.6				59.6				60.6			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	11,537				12,581				13,412							
職員	常勤職員（人）	7	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	57.9				55.5				54.7				55.7			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	7,784				5,654				6,922							

前年度からの増減理由

所　管　局	計画調整局	団　体　名	西大阪高速鉄道(株)

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役・社長　原田　　大		
所　在　地	大阪市福島区海老江1-1-24 (阪神星光ビルディング2階)	電 話 番 号	06-6345-0655
ホームページ ア ド レ ス	https://www.nishiosaka-railway.co.jp	設立年月日	平成13年7月10日
所　管　課	計画部交通政策課	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7841
設立目的	大阪都心における東西方向の公共交通ネットワークを強化する、また、阪神線と近鉄線との相互直通運転(最長　阪神三宮駅・近鉄奈良駅間)により、阪神・阪奈間の広域的な流動に対応するなど、大阪都市圏の交通の利便性を飛躍的に向上させ、地域発展に大きく寄与することが期待される路線である西大阪延伸線(阪神西九条駅・近鉄大阪難波駅間(建設延長3.4km))の建設及び保有を目的としている。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(　33.3　%)	4	(株)日本政策投資銀行	(　4.5　%)
2	阪神電気鉄道(株)	(　35.0　%)	5	(株)三井住友銀行	(　1.4　%)
3	大阪府	(　16.7　%)	6	その他(22名)	(　9.1　%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役 社　　長	原　田　　大	阪神電気鉄道(株)　取締役・都市交通事業本部長	
代表取締役 専務取締役	矢　辺　保　行	阪急阪神ホールディングス(株)	常勤
取　締　役	松　田　　弘	大阪市　計画調整局交通政策室長	
取　締　役	松　本　次　朗	大阪府　都市整備部交通戦略室長	
取　締　役	小　原　和　浩	阪神電気鉄道(株)　都市交通事業本部工務部長	
取　締　役	村　田　豊　喜	阪神電気鉄道(株)　執行役員・都市交通事業本部副本部長	
準常勤 監査役	吉　田　　満	阪神電気鉄道(株)　内部監査部課長待遇	
監　査　役	吉　村　　隆	(株)三井住友銀行　大阪本店営業第二部長	
監　査　役	豆　崎　新　治	阪神電気鉄道(株)　総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	西大阪延伸線(第三種鉄道事業)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	1. 阪神西九条駅・大阪難波駅間を区間とする第三種鉄道事業 2. 鉄道施設の改善等に係る建設事業及びその施設の賃貸事業 (西大阪延伸線は平成21年3月開業、平成21年度に補助金の交付対象事業の執行を完了)						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,763百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,627百万円)		・阪神電鉄への鉄道施設の賃貸 (線路使用料収入 1,502百万円) ・借入金の償還 (元金償還額 2,356百万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,237,786	100.0%	1,235,560	100.0%	1,217,589	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,503,041	100.0%	1,502,621	100.0%	1,502,557	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,237,786	1,503,041	1,235,560	1,502,621	1,217,589	1,502,557

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	売上高	1,503,063	1,503,041	1,502,621	▲ 420
	売上原価	1,205,446	1,191,705	1,188,020	▲ 3,685
	販売費及び一般管理費	48,020	46,081	47,540	1,459
	営業利益	249,597	265,255	267,061	1,806
	営業外収益	1,167	872	1,243	371
	営業外費用	276,143	248,478	210,758	▲ 37,720
	経常利益	▲ 25,379	17,649	57,546	39,897
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	▲ 25,379	17,649	57,546	39,897
	法人税・住民税及び事業税	2,010	8,159	10,980	2,821
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 27,389	9,490	46,566	37,076
資産状況	資産合計	30,883,840	30,027,832	29,089,823	▲ 938,009
	流動資産	88,650	141,059	110,922	▲ 30,137
	固定資産	30,795,190	29,886,773	28,978,901	▲ 907,872
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	16,514,591	15,649,092	14,664,517	▲ 984,575
	流動負債	2,790,863	2,721,343	2,446,297	▲ 275,046
	短期借入金	2,667,700	2,599,900	2,331,200	▲ 268,700
	固定負債	13,723,728	12,927,749	12,218,220	▲ 709,529
	長期借入金	13,721,300	12,926,000	12,216,750	▲ 709,250
	純資産	14,369,249	14,378,740	14,425,306	46,566
	株主資本	14,369,249	14,378,740	14,425,306	46,566
	資本金	17,799,700	17,799,700	17,799,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 3,430,451	▲ 3,420,960	▲ 3,374,394	46,566
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

（団体による分析・評価）

●損益状況
・営業利益の増加は、一般管理費（諸経費）が増加したものの、人件費・減価償却費・諸税（固定資産税）が減少したため。
・営業外費用の減少の内訳は、借入金の償還による支払利息の減少のため。
●資産状況
・資産合計の減少は、流動資産の預け金の減少と、固定資産の減価償却による減少によるもの。
・負債合計の減少は、借入金の償還によるもの。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税抜き 】

補助金／決算書への計上先	0	備考
負担金又は分担金／決算書への計上先	0	備考
交付金／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外）／契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
役員	常勤役員 平均年齢（歳）	60.0				61.0				62.0				63.0			
役員	常勤役員 平均報酬（千円）	9,155				9,851				9,970							
職員	常勤職員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
職員	常勤職員 平均年齢（歳）	50.3				51.3				52.3				55.3			
職員	常勤職員 平均給与（千円）	5,723				5,763				5,875							

前年度からの増減理由

所　管　局	福祉局	団　体　名	(社福)大阪社会医療センター

1.団体の概要(令和5年7月1日現在)

代　表　者	理事長　荒川　哲男(元大阪市立大学医学部附属病院　副院長)		
所　在　地	大阪市西成区萩之茶屋1-11-6	電話番号	06-6649-0321
ホームページアドレス	http://osmc.or.jp	設立年月日	昭和45年7月1日
所　管　課	生活福祉部自立支援課(ホームレス自立支援グループ)	所管課電話番号	06-6208-7924
設立目的	あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者に対し、多様な医療・福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するため、地域の社会医学的な実態を把握すると共に、必要かつ迅速な医療を行い、地域住民の保健と福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和5年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	荒川　哲男	元大阪市立大学医学部附属病院　副院長	
理事兼付属病院病院長	六車　一哉	元大阪市立大学医学部附属病院　病院教授	常勤
理事	上出　恭子	弁護士	
理事	藤原　靖弘	大阪公立大学大学院　医学研究科消化器内科学　教授	
理事	福島　若葉	大阪公立大学大学院　医学研究科公衆衛生学　教授	
理事	二木　理人	(一社)大阪市西成区医師会　会長	
監事	光武　和子	公認会計士	
監事	蕨川　晴之	(社福)石井記念愛染園　わかくさ保育園　園長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	無料低額診療等事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R3	発注元無し	R4	発注元無し	R5	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あいりん並びに周辺地域の居住者及び生計困難者に必要かつ迅速な医療の提供を行う。						
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
		年間総診療人員 64,019人 (入院11,431人、外来 52,588人)		年間総診療人員 64,235人 (入院11,378人、外来52,857人)		年間総診療人員 87,689人 (入院25,949人、外来61,740人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,545,795	100.0%	1,633,840	100.0%	1,571,823	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,548,997	100.0%	1,820,351	100.0%	1,646,803	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R3		R4		R5		
	事業概要							
	事業実績・計画	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

サービス活動費用／サービス活動収益(単位:千円)	R3年度		R4年度		R5年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,545,795	1,548,997	1,633,840	1,820,351	1,571,823	1,646,803

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
損益状況	経常増減差額	▲ 154,492	1,199	186,563	185,364
	サービス活動増減差額	▲ 154,111	3,202	186,511	183,309
	サービス活動収益計	1,266,605	1,548,997	1,820,351	271,354
	サービス活動費用計	1,420,716	1,545,795	1,633,840	88,045
	サービス活動外増減差額	▲ 381	▲ 2,003	52	2,055
	サービス活動外収益計	2,810	3,077	3,399	322
	サービス活動外費用計	3,191	5,080	3,347	▲ 1,733
	特別増減差額	26,655	99,433	165,453	66,020
	特別収益計	1,443,918	175,680	178,763	3,083
	特別費用計	1,417,263	76,247	13,310	▲ 62,937
	当期活動増減差額	▲ 127,837	100,632	352,016	251,384
資産状況	資産合計	3,110,541	3,054,417	3,105,258	50,841
	流動資産	309,907	285,785	346,272	60,487
	固定資産	2,800,634	2,768,632	2,758,986	▲ 9,646
	基本財産	2,280,336	2,198,653	2,116,970	▲ 81,683
	その他の固定資産	520,298	569,979	642,016	72,037
	負債合計	1,022,930	932,132	768,525	▲ 163,607
	流動負債	196,576	203,864	148,545	▲ 55,319
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	826,354	728,268	619,980	▲ 108,288
	うち長期借入金	719,000	586,000	450,000	▲ 136,000
	純資産	2,087,611	2,122,285	2,336,733	214,448
	基本金	1,000	1,000	1,000	0
	国庫補助金等特別積立金	2,211,787	2,145,829	2,008,261	▲ 137,568
	その他積立金	0	33,000	75,000	42,000
	次期繰越活動収支差額	▲ 125,176	▲ 57,544	252,472	310,016

（団体による分析・評価）

（損益状況）
令和4年度は新型コロナウイルス関連補助金事業収益もあり、経常増減差額が186,563千円の黒字となった。
特別増減差額についても、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者受入協力金収益があったため165,453千円の黒字となった。
上記により当期活動増減差額は352,016千円となっている。
（資産状況）
負債については借入金の繰上げ返済を行ったことにより、令和3年度比▲163,607千円と大幅に減少している。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3⇒4増減
補助金	1,680,701	227,877	227,635	▲ 242
負担金又は分担金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
委託料（公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借入残高	0	0	0	0
損失補償残高（債務保証残高）	0	0	0	0

（令和4年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消費税込 】

補助金 ／決算書への計上先	227,635	備考
大阪社会医療センター無料低額診療等事業補助金 ／損益	227,635	
負担金又は分担金 ／決算書への計上先	0	備考
交付金 ／決算書への計上先	0	備考
委託料（公開の競争による選考以外） ／ 契約手法	0	備考
合計（総収入に占める割合）	227,635	11.4%

借入残高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	非常勤役員（人）	7	0	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1	7	0	0	1
役員 常勤役員	平均年齢（歳）	69.0				72.0				56.0				57.0			
役員 常勤役員	平均報酬（千円）	12,386				13,301				13,290							
職員	常勤職員（人）	60	1	0	2	64	1	0	1	72	1	0	2	84	1	0	2
職員 常勤職員	平均年齢（歳）	48.9				47.6				46.7				47.1			
職員 常勤職員	平均給与（千円）	6,398				6,477				5,826							

前年度からの増減理由

不足していた薬剤師、放射線技師、訪問看護師を採用し、療養病棟の本格運用に向けて、必要定数の看護職員等の採用を継続しているため、職員数は増加しているが、平均給与額は低下している。
なお、平均給与額の低下については、定年を迎えた常勤職員の再雇用に伴う給与額減少も起因している。

7.令和4年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
あいりん地域及びその周辺地域において無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供する。

2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和7年3月31日まで

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
令和2年12月に開院の新病院において、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和4年1月～令和4年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)

各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。

令和4年度の具体的な取組の結果

計画	実績
各種疾病、医療及び福祉に関する情報並びに実施している取組について地域広報紙での事業周知を行い啓発に努める。またホームページでの医療に関する情報の提供などインターネットを活用した広報の取組を進める。 あわせて医療及び福祉を提供するうえで支援が困難であった事例について検討し、より良い支援につなげるとともに連携を強化するため、支援機関等との会議の主催や参加に取り組む。 なお、主催会議では感染対策を徹底して定期的な開催に努め、院外の会議も感染対策を実施して参加する。 さらに、新型コロナウイルスワクチン等の接種の機会を捉え、来院した医療従事者や接種者に同行している施設従事者へ当院で安心して医療を受けられることの周知を図る。	・毎月1回西成市民館が発行する広報誌「ほのぼの通信」に当院の広報頁を設け、毎回、その時々で利用者に関心がありそうなテーマで健康に関する記事を掲載した(12回)。 ・萩之茶屋地区の行政関係者の定期的な会議である「志水会」を主催し、連携に努めた(10回)。 ・区役所が主催するモデルケース会議は、新型コロナウイルス対策から開催されていなかったが、6月に再開され困難事例等の検討を行った(2回)。 ・当院主催の「地区担当者連絡会」を開催し、連携強化に努めた(5回)。 ・地域での集会に参加して最近の運営状況の説明を行った(9回)。 ・各種ワクチン接種を当院で行った際に、接種者・同行者に見学いただき、広報に努めた(2回)。

指標Ⅰ 事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数

	R2	R3	R4	R5	R6(最終)
目標値	24回	28回	38回	38回	38回
実績値	20回	27回	40回		

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「順調」 イ:「遅れあり」 ウ:「計画の見直し必要」

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。

令和4年度の具体的な取組の結果			
計画	周辺機関と連携して、健康や医療に関する各種事例を医師及び看護師が参加者に説明する方法や疾病や健康に関する質問に個別に看護師が対応する方法により、必要に応じて医療及び福祉につなげる医療相談会を開催する。相談会実施の際は、事前申込制の導入をはじめ感染対策を徹底して実施に努める。また、活動確保のため周辺機関と連携して相談会実施を働きかける。 ・健康教室院外開催　3回 ・ふれあい喫茶参加　8回 ・その他（新型コロナウイルスワクチン接種時等）　4回	実績	・健康教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により院内での開催を中止していたが、当院に隣接する市営住宅萩之茶屋北住宅2号館で実施された区主催の百歳体操の場に参加するなどにより開催回数を増やし職員が参加して血管年齢測定を行い、当院事業を含めた説明時間をいただき、健康教室を行った(9回)。 ・ふれあい喫茶については、梅南地区で開催の催しに参加し、血管年齢測定や当院の事業説明を行った（1回）。 ・各種ワクチン接種の機会を捉えて近隣の福祉施設入所者向けに日時を定めて行い、接種者・施設従事者等からの相談にも随時対応した（5回）。

指標Ⅱ　医療相談会の開催回数

	R2	R3	R4	R5	R6（最終）
目　標　値	8回	11回	15回	15回	15回
実　績　値	2回	11回	15回		

当該年度の目標達成状況	a(ｉ)	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

2.外郭団体の自己評価

指標「事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数」については、当院で開催を決定できないモデルケース会議で、新型コロナウイルス感染症対策により開かれない期間が長期に及んでいたが、ほかの項目はほぼ予定どおりか、それ以上に開催・参加でき、目標回数を達成した。

指標「医療相談会の開催回数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止状態となっているものもあるが、各種機会を捉えて健康相談につなげることや、新型コロナウイルスワクチン接種の機会も活用することで目標回数を達成した。

上記の予定していた項目のほかにも、外部からの視察受入（6回）、看護及びリハビリ実習生の受入（6回）、取材受入（3回）など各種広報活動を積極的に進めた。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について
ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	ほかの組織が主催の会議体については、新型コロナウイルス対策を十分に図りつつ開催するよう勧めるなど働き掛けを行う。 新型コロナウイルスの拡大により、従来、区内で開催されていた「ふれあい喫茶」など、一部再開が遅れているものもあるが、「百歳体操」等、引き続き新たな機会を捉えて参加することで、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に当該サービスが適切に提供されるよう努める。

3.市の評価

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、地域が主催する会議等への参加回数を増やしたことや、ホームページを活用した事業周知を行ったことは、目標達成に向けた取組として評価できる。

このことから現在の取組は有効なものであり、令和5年度以降も、新型コロナウイルス感染症やそれ以外の新たな要因による行動の制限が生じる可能性があることを見据えて、指標「事業周知回数並びに会議開催回数及び参加回数」では、令和4年度同様にホームページを活用することや、新たに地域団体が作成する地元PRアプリを活用することを、また、指標「医療相談会の開催回数」については、新たに他団体主催の催しの機会を捉えて医療相談を行っていくなど、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスが必要な方に提供されるよう、具体的な取組内容（行動計画）を検討し、次期年度計画（必要に応じて中期計画）に反映されたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項（評価対象期間：令和4年4月～令和5年3月）

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	【医業収益の増加】医療事業収益額（無料低額診療等事業補助金収入を除く）					
		R2	R3	R4	R5	R6（最終）
	目　標　値	1,179,941千円	1,302,376千円	1,351,893千円	1,410,776千円	1,408,799千円
	実　績　値	1,029,706千円	1,321,053千円	1,591,785千円		

指標Ⅱ	【病床の効率的運用】病床利用率					
		R2	R3	R4	R5	R6（最終）
	目　標　値	85.50 %	86.00 %	80.00 %	86.00 %	86.00 %
	実　績　値	73.76 %	85.62 %	80.12 %		

2.外郭団体の自己評価

令和4年度における医業収益及び病床利用率の目標値については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による療養病床の本格稼働の遅れや一般病床への入院控えなどの影響を見込み、当初の中期計画における目標値の見直しを行った。

見直し後の目標値に対する達成状況を見ると、医業収益については、目標値13億5,189万円に対し、実績値は、入院診療収入は中期計画の数値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の患者受け入れによる空床補償に係る補助金を4億6,198万円繰り入れたこともあり、医業収益全体としては目標値を2億3,989万円上回る15億9,179万円となった。

また病床利用率（新型コロナウイルス陽性患者の受け入れにより発生する空床数を除いた病床数をベースに算定）についても、目標値80.00％に対し、実績値は80.12％となり、両指標の目標値を達成することができた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和5年度以降の取組について

令和5年5月８日から新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類感染症に移行し、また新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減額される状況にあるなど、今後は新型コロナウイルス感染症拡大前の運営状態に戻していくことが必要となる。

外来患者数については、新病院の存在が認識され令和3年度に比べて徐々に増加傾向にあり、入院患者数についても、新型コロナウイルス感染症が収束し一般病床でフルに患者を受け入れることができるようになれば、目標達成は十分可能になるものと見込んでいる。

また、これまで大阪府下医療機関の医療従事者や高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種を5,500件弱実施しており、とりわけ、ワクチン接種に来られた接種者に同行する施設事業者等に対し、当院なら安心して医療が提供できることの周知を図ってきたところである。引き続き、周辺機関と連携し、医療相談会を実施する等、患者数の増加を図っていく。あわせて、病院ホームページで医療に関する各種情報を提供することや新たに地域団体が作成する地元PRアプリを活用するなどあらゆる広報の機会を捉えて当院の取組を周知して、新たな患者の来院につなげる取組も引き続き行う。

一方で、新病院開院に伴い開設した療養病床については、看護師及び看護助手の採用が新型コロナウイルス感染症拡大時期と重なったため、看護師の宿泊療養施設・ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症関連分野での需要が拡大し、十分な採用数を確保するに至らないことにより、計画どおりの体制を組むことができず本格稼働できていない状況にある。今後は看護師及び看護助手を増員し体制を整備するとともに、療養病棟を有しない医療機関等に働きかけを行い患者を受け入れることにより、病床利用率の向上につなげていく。

今後とも、これらの取組を着実に進めることにより、中期計画を達成し、安定した経営に努めていく。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

新病院完成年度にコロナ禍の影響を受けたものの、医業収益全体で見ると、新型コロナウイルス陽性患者の受け入れに伴う各種補助金が入り、新病院建設のために受けていた融資のうち相対的に金利の高い民間金融機関融資の一括繰上返済を令和3年度末に行い、公的な金融機関（福祉医療機構）からの融資についても令和4年12月に一部繰上返済するなど、現在、長期借入残高は新病院建設後の719百万円から450百万円まで減少している。

残る融資残高は長期低利の公的な金融機関（福祉医療機構）だけで返済は順調であり、直ちに法人運営に影響が生じることはないが、新型コロナウイルス感染症収束後の病院運営を見据え、今後引き続き黒字を継続しなければ財務内容の悪化が懸念される。

4.市の評価
令和4年度の医業収益は、外来診療収入は中期計画の数値を上回ったものの、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス陽性患者を受け入れたことに伴い、稼働病床数が減少し入院診療収入は中期計画の数値を下回り、また療養病床についても受け入れの体制が整わず本格稼働ができなかったことにより中期計画の数値を下回ることとなった。しかしながら、新型コロナウイルス陽性患者の受け入れに伴う空床補償に係る補助金の繰入れがあったことにより、結果として医業収益は目標値を上回った。 また病床利用率についても、医療相談会の実施や付属病院の取組の周知を図ってきたことなどもあり目標値を達成することができた。 今後は、この間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を強く受ける中での運営からの転換を図り、入院患者の積極的な受け入れに向けた取組や、課題となっている療養病床の稼働率の向上などに着実に取り組むことにより医業収益の増収につなげ、引き続き地域に開かれた医療サービスの拠点として取り組まれたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第12条第2項の規定に基づく、令和4年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

区　　分	減 少 額	減 少 理 由
なし		